愛知県衛生研究所報

第57号 平成19年3月

目 次

調査研究

山崎 貢、松本昌門、秦 眞美、小林愼一、皆川洋子、 松井博範、榮 賢司*、木村 隆、宮﨑 豊 *社団法人愛知県食品衛生協会

近藤文雄、山崎 貢、林 留美子、木村 隆、鳥居新平^{1*} *¹医療法人愛生会 総合上飯田第一病院

大沼章子、小池恭子、遠山明人

水中ヒ素化学形態別分析における試料の保存について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

大沼章子、小池恭子、遠山明人

大野勉、池田清栄、三上栄一

畜水産食品中の PCBs、クロルデン類および有機塩素系農薬の一斉分析における ゲル浸透クロマトグラフィーおよびシリカゲルカラムクロマトグラフィーの応用 ・・・・・55

椛島由佳、上野英二、大島晴美、大野 勉

Report of Aichi Prefectural Institute of Public Health (Aichi-ken Eisei Kenkyusyoho)

Volume57, March 2007

Contents

Original Papers

Arsenic Concentrations in Raw Waters for Water Supply in Aichi Prefecture using LC-ICP-MS25 Shoko Ohnuma, Yasuko Koike , Akito Thoyama

Analysis of Crude Drugs Using Reversed-Phase TLC/Scanning Densitometry Identification of Scutellaria Root, Peony Root, Glycyrrhiza, Aloe, Moutan Bark, Swertia Herb, Coptis Rhizome and Senna Leaf Tsutomu Ohno, Seiei Ikeda, Eiichi Mikami

Yuka Kabashima, Eiji Ueno, Harumi Oshima, Tsutomu Ono

愛知衛所報 No.57,1-11, 2007

調査研究

腸管凝集性大腸菌耐熱性腸管毒 EAST1 遺伝子 astA を保有する

大腸菌(血清型01:H45)が腸管毒素原性大腸菌と

同時に検出された食中毒事例

山崎 貢、松本昌門、秦 眞美、小林愼一、皆川洋子、 松井博範、榮 賢司^{*}、木村 隆、宮﨑 豊

*社団法人愛知県食品衛生協会

要 旨

2001 年 5 月に、愛知県 X 市内で仕出し弁当を喫食した 179 名中 98 名(54.7%)が下痢と腹痛 を主とする症状を呈した。患者 32 名の糞便について病因物質を検索した結果、血清型 O1:H45 の EAST1 遺伝子 *astA*を保有する大腸菌(以下、*astA*⁺*E.coli*)が 63%(20 名/32 名)から検出 された。患者からは、その他に、血清型 O20ab:HUT(又は HNM)の耐熱性腸管毒(ST)産生 性の腸管毒素原性大腸菌 ETEC が 34%(11 名/32 名)から検出された。*astA*⁺*E.coli*が検出され た患者の 50%(10 名/20 名)からは ETEC も同時に検出された。

培養検査では、*astA*⁺ *E.coli* と ETEC が全く検出されなかった患者 11 名のうち、残余検体を用 いた検査が可能であった 9 名の糞便から DNA を抽出し、*astA* 及び ST の遺伝子(*est*)の存在を 調べたところ、*astA* が 56%(5 名/9 名)から、*est* が 67%(6 名/9 名)から検出されたが、うち 4 名からは *astA* と *est* が同時に検出された。

聞き取り調査において便性状を回答した 82 名の患者中、82%(67名)は水様便のみを排泄していたが、18%(15名)は粘液便を排泄していた。これは、ST 産生性 ETEC 感染者の便性状は 水様便という一般的記載とは異なっていた。また、*astA*⁺ *E.coli* のみが検出された患者の 88%(7 名/8 名)は粘液便を排泄し、これは *astA*⁺ *E.coli* と ETEC を同時に検出した患者の 11%(1名 /9 名)、及び両菌が非検出の患者の 25%(2名/8名)のいずれと比較してもはるかに高率(各、 p=0.003、p=0.041)であった。

以上、本食中毒の原因は *astA⁺ E.coli* と ETEC の混合感染であることが明らかとなった。また、 ETEC と *astA⁺ E.coli* の混合感染は、ETEC の単独感染における水様便とは異なり粘液性の下痢 を起こす可能性が示唆された。

Key words: 食中毒、腸管毒素原性大腸菌, EAST1, astA

腸管病原性大腸菌(Enteropathogenic *E.coli*: EPEC)、腸管侵入性大腸菌 (Enteroinvasive *E.coli*: EIEC),腸管毒素 原性大腸菌(Enterotoxigenic *E.coli*: ETEC), 志賀毒素産生性大腸菌(Shiga toxinproducing *E.coli*: STEC),及び腸管凝集性 大腸菌(Enteroaggregative *E.coli*: EAggEC もしくは EAEC)は、一般に重要な下痢原性 大腸菌とされている¹⁾。

EAST1 (EAggEC *Escherichia coli* heat stable enterotoxin 1)は、元来 EAggEC か ら見出された腸管毒である²⁾。 EAST1をコ ードする遺伝子 *astA*は、EAggEC 以外の下 痢原性大腸菌のカテゴリーからも検出され、 さらに、健常者に由来する大腸菌からも検出 されることが明らかになっている³⁾。*astA*と 下痢症との関連はよく分かっていない^{3,4)}が、 国内からは、下痢原性大腸菌の病原遺伝子を 保有しないが *astA*を保有する大腸菌(以下、 *astA*⁺ *E.coli*)が原因と考えられた食中毒が 10事例報告されている⁵⁻¹⁴)。

八柳ら⁵⁾は、1995年3月に秋田県で発生し た *astA*⁺*E.coli*(血清型 OUT:HUT)とETEC (0148:H28)との混合感染による食中毒を 報告し、また、Nishikawaら⁶⁾は、1996年7 月に大阪市内で発生した *astA*⁺*E. coli* (0166:H15)単独感染による食中毒1事例 を報告している。この他に *astA*⁺*E.coli*が原 因と推定された事例は、1997年に福井県 (0166:H15)、1998年に岩手県(OUT:H18) ⁸⁾及び広島市(0166:HUT)⁹⁾、2002年に広 島市(OUT:H33)¹⁰⁾、2003年に大分県 (06:H10)¹¹⁾及び埼玉県(OUT:H19)¹²⁾、 2004年に福井県(0169:HNM)¹³⁾及び岩手 県(0166:HUT)¹⁴⁾より報告されている。

愛知県においても、2001 年に *astA*⁺ *E.coli* (01:H45)と ETEC の混合感染が原因の食 中毒が発生している。これまでに報告されて いる *astA*⁺ *E.coli* が関連した食中毒において は *astA*⁺ *E.coli* と ETEC との混合感染事例は 非常に稀なことが判明したので、国内 2 例目 となる *astA⁺ E.coli* と ETEC との混合感染事 例について疫学的な解析結果を含め報告する。

1 食中毒の概要

食中毒の概要を表1に示した。2001 年 5 月 19 日、愛知県 X 市内で仕出し弁当を喫食 した団体 179 名中 98 名 (発症率 55%)が食 中毒症状を示した。下痢は 96% (94 名/98 名)にみられ、下痢回数は平均6回(1~30 回) であった。便性状 (回答者 82 名) は水 様便が 82% (67 名/82 名) と最も多かった が、残り18%は、水様便と粘液便(8名) 粘液便(6名)、及び粘血便(1名)であった。 腹痛は 89% (87 名/98 名) と多数に見られ た。発熱は21%(21名/98名)で最高38.2 (平均 37.5)と大半が微熱であった。嘔吐 は7%(7名/98名)と少なかった。潜伏期 間は1~52時間と幅があったが17~18時間 (13%)が最頻値であった。 喫食者 / 非喫食 者間のカイ2乗検定による原因食品の推定で は、ゆでエビ(p=8.24)とホタルイカの煮物 (p=5.13)が有意であったが、残品及び保存 食がなく食品微生物検査による特定はできな かった。

2 保健所における検査の概要

愛知県の試験検査体制に従い、最初の食中 毒菌の検査は保健所の試験検査室で実施され た。検査材料は、患者 32 名及び調理従事者 6 名から提出された糞便であった。患者 32 名 のうち 6 名が医療機関を既に受診していた。

検査の結果、15 種類の食中毒菌(サルモネ ラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、ウ エルシュ菌、セレウス菌、エルシニア菌、カ ンピロバクター、ナグビブリオ、コレラ、赤 痢菌、チフス菌、パラチフス菌、エロモナス、 プレシオモナス、及びビブリオ・フルビアリ ス)は全て陰性であった。下痢原性大腸菌の 検索は、まず DHL 及び SS 寒天培地に発育 した赤色集落から1検体あたり5株程度を釣 菌し、TSI、LIM、VP、及びシモンズクエン 酸の各確認培地ならびにチトクロームの生化 学性状から同定した大腸菌株を対象に、O型

表1 食中毒の概要

発生年月日	2001.5.19~5.21
発生場所	愛知県0市内
原因食品	不明(仕出し弁当)
	カイ2乗検定 ゆでエビ(p=8.24)、ホタルイカ(p=5.13)
	微生物学的検査:残品がなく検査不能
摂食者数	179名
患者数	98名 (男性36名、女性62名、年齢5~82歳:最頻値35~39歳、21%)
死者	0名
発症率	54.7%
症 状(98名	中)
	21% (37.0~38.2 、平均37.5)
下痢	96% (1~30回、平均6回)
便性状	(回答者82名中)
	水様便 67名 67名
	水様便及び粘液便 8名
	粘液便 6名
	粘血便 1名
嘔吐	7% (嘔吐回数は1~6回、平均2回)
腹痛	89%
	臍を中心とした腹痛の位置(回答者63名中)
	上部 42名
	中心 3名
潜伏期間	1~52時間(最頻値:17~18時間、13%)
病因物質	腸管毒素原性大腸菌(ETEC)
	(血清型O20ab:HUT、HNM、ST陽性)
	その他の大腸菌 astA ⁺ E.coli
	(血清型O1:H45、astA陽性)

別用の病原大腸菌免疫血清1号セット(デン カ生研)を用いて下痢原性大腸菌をスクリー ニングした。その結果、患者32名中17名の 糞便から01型43株及び0型別不能OUT) 1株が分離された。このOUT1株は、混合血 清5に凝集するが単味0血清のいずれにも非 凝集であった。これら44株の大腸菌につい て、次にベロ毒素産生試験(大腸菌ベロトキ シン検出用キット、デンカ生研)及びPCR 法によるベロ毒素遺伝子(*stx*)検査¹⁵⁾が行な われたが、44株は全てベロ毒素陰性であり STECではなかった。調理従事者6名からは 上記食中毒菌は全く検出されなかった。

材料及び方法

衛生研究所における病因物質の検査

大腸菌分離株の病原因子及びノロウイルス 検出の目的で、保健所で分離された上記大腸 菌 44 株及び冷凍保存されていた糞便(患者 32 名及び調理従事者6名分)が衛生研究所微 生物部に搬入された。

- 1)保健所で分離された大腸菌 44 株の血清
- 型、生化学性状及び病原因子
 - (1) O:H 血清型別分類

OUT(混合血清 5 凝集)大腸菌 1 株につい て、保健所で検査した1号セット (Lot.54011)とは異なるロット(Lot.1016, 39512,9177,33910)を用いて再度O型別 分類を試みた。さらに1号セットに含まれな い抗O血清(O4,O5,O7,O9,O17,O19, O20ab,O34,O36,O60,O62,O71,O78) (Difco社)を用いて、スライド凝集試験及 び試験管定量法によるO型別分類も実施した。 H型別は2号セット(デンカ生研)により実 施した。

(2) 糖分解性状

API20E(日本ビオメリュー)により分離 株の糖分解性状を調べた。

(3)下痢原性大腸菌の検索

下痢原性大腸菌のカテゴリーについて保健 所で実施済みのSTEC以外(ETEC、EIEC、 EPEC、及び EAggEC)の病原性試験を実施 した。ETEC の易熱性腸管毒(LT)は VET-RPLA(デンカ生研)を、耐熱性腸管毒 (ST)はコリスト EIA(デンカ生研)を用い て調べた。EPEC、EIEC、及び EAggEC は PCR 法を用い、EPEC は接着因子 intiminの 遺伝子 *eaeA*¹⁶⁾と束線毛の遺伝子 *bfpA*¹⁷⁾を、 EIEC は侵入因子の遺伝子 *invD*⁵⁾を、また EAggEC は凝集線毛の産生を促進する遺伝 子 *aggR*¹⁷⁾を調べた。その他に、EAST1の遺 伝子 *astA*¹⁷⁾の有無を調べた。

(4) パルスフィールド電気泳動(PFGE)による DNA パターンの解析

PFGE による解析は、泉谷ら¹⁸⁾の条件を少 し変更して行なった。即ち、抽出した DNA を制限酵素 *Not*I または *Xba*I で切断した後、 LKB2015 Pulsaphor (Parmacia)の泳動装 置を用いて PFGE を、200V/cm、4-8秒:6 時間、8-4秒:1分、4-8秒:6時間、8-50秒:10時間の泳動条件で行なった。泳動 したゲルは臭化エチジウムで染色後紫外線照 射下で撮影し、DNA 断片の泳動パターンを 解析した。

(5)薬剤感受性試験

下痢原性大腸菌と推定された大腸菌の薬剤 感受性試験は、センシ・ディスク(日本ベク トン・ディッキンソン)を用い、アンピシリ ン(ABPC)クロラムフェニコール(CP) セファロリジン(CER)コリスチン(CL) ストレプトマイシン(SM)ナリジクス酸(N A) カナマイシン(KM) ピペミド酸(P PA) テトラサイクリン(TC) ミノマイ シン(MNO) ホスホマイシン(FOM) 及びノルフロキサシン(NFX)の 12 薬剤 感受性試験を実施した。

- 2) ノロウイルス遺伝子の検出 RT-PCR 法¹⁹⁾により行なった。
- 3) 糞便検体からの大腸菌再分離

患者糞便からの astA⁺ E. coliの再分離には、 ラムノースを1%添加したマッコンキー寒天 培地(RMAC)²⁰⁾に糞便を塗沫培養し、無色 の発育集落から O1 血清による凝集試験と PCR 法による astA の検索を行なった。01 血清に凝集する astA 保有株についてはさら に大腸菌の同定とH型別分類を行なった。-方、ETEC の再分離には、糞便を DHL 寒天 に塗沫培養し、発育した赤色集落から混合 5 血清に対する凝集反応とSTの遺伝子(est) を標的としたプライマー(ESH-1/2、Takara) を用いた PCR 法による ETEC の検索を行な った。分離した ETEC については、さらに大 腸菌の同定と O:H 型別分類を行なった。 4) 糞便 DNA 中の astA 及び est 遺伝子の検 出

保健所及び衛生研究所の細菌培養検査では astA⁺ E. coliとETEC のいずれも陰性であっ た患者 11 名のうち、再検査可能な量が残っ ていた 9 名の糞便(-20 に凍結保存)から DNAを抽出し、astAとestの検出を試みた。 DNA 抽出には QIAamp DNA stool Mini kit (Qiagen 社)を用い、説明書に従い約 200mg の糞便から抽出した DNA を試料として、 PCR 法により astAと estの検索を行なった。 5)統計

カイ2乗検定(Fisher's exact test)はSPSS ver.11.5を用いて行なった。

成 績

1 保健所で分離された 44 株の大腸菌 0:H
 血清型、生化学性状、病原因子

患者 17 名に由来する O1 型の大腸菌 43 株 の H 型別分類を行なった。その結果、13 名 由来 34 株 (79.1%)が H45 に型別分類され た。残り 9 株は、H19 (3 株、2 名) H7 (2 株、1 名) H4 (1 株、1 名) HNM (1 株、 1 名) 及び H 型別不能の HUT (2 株、1 名) であった。一方、O1:H45 が検出された患者 1 名から同時に検出された 1 株 (混合血清 5 に凝集)の O 型別を、保健所で調べたロット とは異なる 4 ロットの 1 号セットを用いて行 なった 結 果、2 ロット (Lot.1016、

表2 32名の患者における <i>astA[「]E.coli</i> 及びETECの検出患者

	astA ⁺ E.coli	ETEC	astA ⁺ E.coli と ETEC		
	01:H45	O20abHUT(HNM)	の同時検出 (再掲)		
総検出患者数	20名(63%)	11名 (34%)	10名		
1回目分離 (保健所)	13名	1名	1名		
再分離 (衛生研究所)	7名 *	10名 **	9名		
患者数	32名 (100%)	32名 (100%)			

* 1回目の分離で、 $astA^+E.coli$ 陰性であった患者18名における陽性者数。

** 1回目の分離で、ETEC陰性であった患者30名における陽性者数。

Lot.39512)で、抗O20 血清に凝集した。さ らに、Difco 社の抗血清では抗O20ab 血清に 凝集した(凝集価 640 倍; 陽性判定基準:320 倍以上)。この成績から混合血清 5 凝集株 1 株をO20ab 型に分類した。また、このO20ab 株の H 型は型別不能(HUT)であった。

API20E を用いて、2株のO1:H45株及び 1株のO20ab:HUTの糖分解性状を調べたと ころ、O1:H45は2株共にラムノース非分解 の非典型的な大腸菌の性状を示した。 O20ab:HUTには特記すべき性状はなかった。

下痢原性大腸菌の病原因子を検索した結果、 血清型 O1:H45 の全 34 株(患者 13 名に由来) は *astA* 陽性であったが、下痢原性大腸菌の 指標として調べた病原因子は全て陰性であっ たので *astA*⁺ *E.coli* に分類した。一方、 O20ab:HUT 株は、ST 産生性であったことか ら ETEC に分類した。なおこの ETEC は *astA* 非保有株であった。また、検査対象患者 32 名全員ノロウイルス陰性、調理従事者 6 名は 食中毒菌及びノロウイルス陰性であった。

 2 糞便検体からの *astA⁺E.coli* 及び ETEC の再分離

最初に行なわれた保健所の検査で O1:H45 が検出されなかった 19名の糞便を RMAC 培 地に塗抹培養して *astA*⁺ *E. coli*の分離を試み た。7名からラムノース非分解性 28 株が分離 され、全てが O1 に型別された。また、これ ら7名から任意に選んだ7株は全て *astA* を 保有し、かつ H45 に型別された。一方、ETEC については、保健所の検査では O20 ab HUT が検出されなかった患者 30 名の糞便を DHL 培地に塗抹培養して分離を試みた。その結果、 11 名から白糖分解株 50 株を分離した。うち 11 名由来 22 株が混合血清 5 に凝集した。11 名中 9 名から任意に選んだ 9 株は、血清型 O20ab:HUT(9 株中 1 株は HNM)で ST 産生 性であったことから ETEC と同定した。残り 2 名については、分離株全株 (3 株)が ST 非 産生性であった。

3 astA⁺ E. col i 及び ETEC の検出率

表 2 に示すとおり、保健所の分離株と衛生 研究所の再分離株を合わせると、*astA⁺ E.coli* (O1:H45)は全対象患者の 63%(20 名/32 名)から検出され、また、ETEC(O20ab:HUT または HNM)は 34%(11 名/32 名)から検 出された。さらに *astA⁺ E.coli* 検出患者の 50%(10 名/20 名)からは ETEC が同時に 検出された。

4 菌検出結果と症状等の疫学情報との関係

表 3 のとおり、菌の検出結果から検査した 全患者 32 名を、a 群: *astA*⁺ *E.coli* と ETEC を検出(10 名、受診者なし) b 群: *astA*⁺ *E.coli* のみ検出(10 名、うち受診 1 名) c 群: ETEC のみを検出(1名、うち受診 1 名), c 群: TETEC のみを検出(11 名、受診4名) の4 グループに分類し、1名と少なかった c 群を除き、菌の検出結果と聞き取り調査に基 づく症状との関係を検討した。

便性状との関係をみると、粘液便を排泄し

	患者番号	菌検出	1	糞便DNA中の	D遺伝子検出	便性状	て向う同参	교황
	忠百留亏	astA ⁺ E.coli	ETEC	astA	est	1史1生7天	下痢の回数	又衫
	2	+	+	NT	NT	水様便	4	
	4	+	+	NT	NT	水様便	1	
	9	+	+	NT	NT	不明	不明	
	10	+	+	NT	NT	水様便	5	
a群	13	+	+	NT	NT	粘液便	2	
(10名)	16	+	+	NT	NT	水様便	5	
(20	+	+	NT	NT	水様便	2	
	21	+	+	NT	NT	水様便	12	
	23	+	+	NT	NT	水様便	2	
	24	+	+	NT	NT	水様便	5	
							平均 4回	
	8	+	-	NT	NT	不明	4	
	12	+	-	NT	NT	粘液便	2	有
	17	+	-	NT	NT	不明	不明	
	18	+	-	NT	NT	水様便・粘液便	4	
b群	19	+	-	NT	NT	水様便	10	
(10名)	26	+	-	NT	NT	水様便・粘液便	5	
. ,	28	+	-	NT	NT	粘液便	7	
	29	+	-	NT	NT	粘液便	2	
	30	+	-	NT	NT	水様便・粘液便	2	
	32	+	-	NT	NT	水様便・粘液便	2	
							平均 4回	
c群	22	-	+	NT	NT	不明	不明	有
(1名)								
	1	-	-	-	-	水様便	30	有
	5	-	-	-	-	水様便・粘液便		
	14	-	-	+	-	不明	不明	有
	15	-	-	-	+	水様便	30	有
d群	27	-	-	-	+	水樣便	不明	
(11名)	3	-	-	+	+	水樣便	2	
(=)	6	-	-	+	+	水樣便	- 7	
	11	-	-	+	+	粘液便	5	
	25	-	-	+	+	不明	5	
	7	-	-	NT	NT	不明	5	
	31	-	-	NT	NT	水様便	10	
							 平均11回	

表3 患者32名の糞便からの菌及び病原遺伝子の検出、下痢性状、及び受診状況

NT:検査を実施せず。

* 抗生物質の投与を受けたことが確認できた患者。

た患者(粘液便と水様便を排泄した患者を含 む)は、b群の有回答者の約88%(7名/8名) であったのに対し、a群、d群ではそれぞれ 約11%(1名/9名)25%(2名/8名)と低 率(各、p=0.003、p=0.041)であった。 方、a群とd群においては水様便のみを排泄 した患者がそれぞれ89%(8名/9名)75% (6名/8名)と高率を占めていた。下痢回数 (平均値)との関係をみると、d群は11回と 頻回の下痢があったのに対し、a群とb群は 4回と比較的少なかった。発熱や潜伏期間等 の他の症状と菌検出との間には特記すべき関 係は認められなかった。

5 12 薬剤に対する感受性試験

患者 20 名に由来する *astA*⁺ *E.coli* 20 株の 薬剤感受性を調べた結果、19 株は ABPC、 SM、及び TC に耐性、CER に中等度耐性、 CP、CL、NA、KM、PPA、MNO、FOM、及び NFX には感受性を示した。1 株は ABPC、SM、 および TC に耐性、CER を含む 9 剤に感受 性であった。一方、ETEC の薬剤感受性は菌 株によりパターンが異なっていた。即ち、患 者 11 名に由来する 11 株を調べた結果、TC



図1 astA⁺E. coli(01:H45型) 株の NotI 切断によるPFGEパターン 数字:患者番号 M:Lambda ladder



耐性株が5株、TC 耐性かつ SM 中等度耐性 株が2株、*astA*⁺ *E.coli* と同一パターン (ABPC、SM 及び TC 耐性、CER 中等度耐 性)が1株であった。残り3株は全薬剤に感 受性を示した。

6 PFGE パターン

図 1 と図 2 に、感受性試験に用いた菌株の PFGE パターン (*Not* I)を示した。20 株の *astA⁺ E.coli* の PFGE パターンは、同一もし くはきわめて類似していた。また、11 株の ETEC の PFGE パターンは全株とも同一で あった。これら *astA⁺ E.coli* 及び ETEC を *Xba*I で切断した場合も各群の PFGE パター ンは一致していた (data not shown)。

7 糞便 DNA からの astA及び est 遺伝子の検出 再分離を行なっても検査対象患者 32 名中 11 名からは astA⁺ E.coliと ETEC は検出され なかったので、病原性大腸菌の有無を確認す るために、検体が残っていた 9 名の糞便から DNA を抽出し、astA 及び est 遺伝子の検出 を試みた。その結果、astA が 56%(5 名/9 名) est が 67% (6 名/9 名) から検出された。う ち、4 名からは est と astA が同時に検出され た。

考察

今回の検討において、98名の患者のうち調 査を実施した患者 32名中、*astA*⁺*E.coli* が 63%(20名/32名)から、ETEC が34%(11 名/32名)から検出されたこと、両菌が非検 出の患者 11名中検査可能であった9名の糞 便 DNA から *astA* 及び *est* が各々56%(5名 /9名)、67%(6名/9名)と高率に検出された こと、さらに、血清型、薬剤感受性、及びPFGE パターンを調べたところ, ETEC 株間に薬 剤感受性の差異(6株/11株)は認められた ものの、それ以外は *astA*⁺*E.coli* 及び ETEC ともほぼ一致していたことから、本食中毒は 国内2例目の *astA*⁺*E.coli* 及び ETEC 混合感 染事例と考えられた。

2006年11月までに、国内から *astA*⁺*E.coli* が関連していた集団食中毒は10事例⁵⁻¹⁴⁾が 報告されている。うち、1995年に秋田県で発 生した事例はETECと*astA*⁺*E.coli*の国内初 の混合感染例として八柳ら⁵⁾が報告している。 *astA*⁺*E.coli*とETECの検出率(検査対象患 者数13名)は、*astA*⁺*E.coli*(OUT:HUT) 38%、ETEC(O148:H28)46%とほぼ同程 度の検出率であった⁵⁾。これに対し、今回の

事例(検査対象患者数 32 名)では、*astA*⁺ *E.coli*(63%)の検出率がETEC(34%)の 検出率の約 2 倍と高かった。一方、astA* E.coliと ETEC のいずれも検出されなかった 患者9名の糞便 DNA 中からの astA と estの 検出率は各々56%及び 67%とほとんど差が なく、対象検体数は小さいが *astA⁺ E.coli* と ETEC の病原遺伝子 DNA はほぼ同程度に検 出されていた。著者らは astA⁺ E.coli が ETEC に比べ、培養では約2倍の検出率を示 した原因は、両菌の定着性の差ではないかと 考えている。すなわち、患者の多くは最初に *astA⁺ E.coli*と ETEC に同時に感染したが、 定着性に優る astA⁺ E.coli が ETEC よりも腸 管内に長く留まったため菌分離培養による検 出率に差が生じたのではないかと推測してい る。このほか astA⁺ E.coli と ETEC の感染菌 量の違いや、両菌の分離培養効率に関わる技 術的な要素などの影響も考えられる。

患者の症状に関して、Zen-yoji らは 1974 ~1975年に東京都内で発生した6事例のST 産生性 ETEC (O159:H20) のみが検出され た集団下痢症を調査し、患者合計 141 名中、 137 名(97%)が下痢を起こしたが、粘血便 及び血便患者は皆無(0%)と報告している ²¹⁾。国内で発生していた astA⁺ E.coli が関連 していた集団事例 10 事例の報告をみると、 *astA⁺ E.coli* の感染患者の下痢便性状に関す る詳細な記載はなされていない。本事例にお ける食品衛生監視員による聞き取り情報によ ると、水様便のみを排泄した患者が 82%(67 名/82 名)と多数を占めていたが、残り 18% (15 名/82 名)の患者は粘液便(水様便及び) 粘液便、及び粘血便を含む)を申告していた。 この結果は、ST を単独に産生する ETEC 感 染症の一般的症状 21) とは異なっていた。

そこで、検査を実施した 32 名の患者を a 群:*astA⁺ E.coli* と ETEC を検出した 10 名、 b 群:*astA⁺ E.coli* のみ検出した 10 名、c 群: ETEC のみを検出した 1 名、及び d 群:両方 とも非検出の 11 名に分類し、 1 名と少なか った c 群を除き、菌の検出結果と聞き取り調 査に基づく症状との関係を検討した。その結 果、*astA*⁺ *E.coli* のみが検出され ETEC が検
 出されなかった患者群において高率(約88%、 7名/8名)に認められた粘液便の排泄の理由
 としては今回検出された *astA*⁺ *E.coli* が腸管
 粘膜に何らかの障害を与えた可能性を示唆す
 るものと考えられる。

国内で報告されている *astA⁺ E.coli* が関連 していた集団食中毒 10 事例 ⁵⁻¹⁴⁾のうち、4 事例は astA⁺ E.coli が O 型別不能(OUT)株 であり、*astA⁺ E.coli* 検出は比較的困難と考 えられる。原因菌分離の詳細が報告されてい る 2 事例をみると、1995 年の秋田県の事例 5) では、PCR 法を用いた astA 等スクリーニン グ試験陽性検体より菌を分離している。また、 2002年の広島市の事例¹⁰では、*astA*⁺E.coli が乳糖遅分解という非典型的な性状を示した ため、*astA*⁺ *E.coli* の効率的な分離に成功し ている。一方、今回の我々の事例では、保健 所の検査において astA⁺ E.coli(01:H45) 陽 性の 13 名中 1 名から同時に検出された 1 株 のみがO型別分類の困難な ETEC であった。 従って本事例は、血清型別によるスクリーニ ング検査のみでは ETEC との混合感染が見 逃される可能性が非常に大きかったと思われ る。今後も国内での *astA⁺E. coli* が関連する 食中毒発生が危惧されるが、*astA⁺ E.coli*と 下痢症の関係を明らかにするには、O 型別分 類の困難な astA⁺ E.coliの存在や、ETEC と の混合感染の可能性まで想定した検査を行な う必要があると思われる。

謝 辞

稿を終えるに当たり当該事例を担当した食 品衛生監視員及び試験検査課職員の皆様に深 謝いたします。

文 献

- Nataro J.P. and Kaper J.B. Diarrheagenic Escherichia coli. Clin. Microbiol. Rev., 11, 142-201, 1998
- 2) Savarino S.J., Fasano A. et al.:Enteroaggregative *Escherichia coli* heat-stable enterotoxin 1 represents

another subfamily of *E. coli* heat- stable toxin, Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 90,3093-3097. 1993

- 3)Savarino S.J., McVeigh A. et al :Enteroaggregative *Escherichia coli* heat-stable enterotoxin is not restricted to enteroaggregative *E. coli.* J. Infect. Dis., 173,1019-1022. 1996
- 4)Menard L.P. and Dubreuil J.D. :Enteroaggregative *Escherichia coli* heat-stable enterotoxin 1 (EAST1): a new toxin with an old twist (Review) .Crit.Rev. Microbiol., 28,43-60. 2002
- 5)八柳 潤,木内 雄、他:腸管集合性大腸 菌耐熱性エンテロトキシン 1(EAST-1) 遺伝子を保有する食中毒様事例由来病原 血清型大腸菌,感染症誌,70,73-79,1996
- 6)Nishikawa Y., Ogasawara J. et al. An outbreak of gastroenteritis in Japan due to *Escherichia coli* O166.Emerg.Infect. Dis., 5,300, 1999
- 7)国立感染症研究所:病原微生物検出情報, 19(1),S3,1998
- 8)国立感染症研究所:病原微生物検出情報, 19(12),S3,1998
- 9)石村勝之,児玉 実,他:astA 遺伝子保
 有大腸菌 O166:H15 が原因菌と考えられ
 た集団食中毒事例,広島市衛研年報,20,
 79-81,2002
- 10)石村勝之,毛利 好江,他: *astA* 遺伝子保 有大腸菌 OUT:H33 が原因菌と考えられ た集団下痢症事例,広島市衛研年報,22, 114-115,2003
- 11)緒方喜久代,成松浩志,他:既知の病原因 子を保有しない大腸菌 O6:H10(*astA* 保 有)が検出された下痢症集団事例 - 大分県, 国立感染症研究所:病原微生物情報,25, 101-102,2004
- 12)佐藤秀美,小林留美子,他:集団下痢症において患者便および井戸水から astAを保有する大腸菌が検出された事例について, 第25回食品微生物学会,号外,41,2004

- 13)Ishiguro F., Kyota Y., et al: An outbreak of diarrhea caused by *Escherichia coli* serogroup O169:HNM harboring a coding gene for enteroaggregative *E. coli* heat-stable enterotoxin 1 (*astA*) in Fukui Prefecture. Jpn.J.Infect.Dis. 58, 119-20,2005
- 14)藤井伸一郎,佐藤卓:腸管凝集性付着大腸 菌耐熱性毒素遺伝子(astA)保有大腸菌 O166:HUT が原因と考えられた食中毒事 例(岩手県)食品由来感染症の細菌学的疫 学指標のデータベース化に関する研究,平 成16年度総括/分担研究報告書(厚生労 働省科学研究費補助金新興・再興感染症研 究事業),45-46,2005
- 15)伊藤文明,荻野武雄,他:感染症-遺伝子 診断と分子疫学-混合プライマーを用いたPCRによる下痢原性大腸菌の病原遺伝 子の同時検出法,日本臨床,50,343-347, 1992
- 16)Yamazaki M., Saito M. et al: *eaeA* genes in *Escherichia coli* derived from Japanese patients with sporadic diarrhea. Kansenshogaku Zasshi. 71,1059-1065, 1997
- 17)森屋一雄,角 典子,他:散発下痢症 患者及び健常乳幼児由来大腸菌におけ る局在性及び凝集性付着大腸菌

(EPEC,EAggEC)関連遺伝子, *eaeA*, *aggR*, *astA*の保有状況について,感染症誌, 74, 134-141, 2000

- 18)Izumiya H., Tearajima J. et al: Molecular typing of enterohemorrhagic *Escherichia coli* O157:H7 isolates in Japan by using pulsed-field gel electrophoresis. J. Clin. Microbiol., 35,1675-1680,1997
- 19)国立感染症研究所ウイルス第二部・衛生微 生物レファレンス委員会:ウイルス性下痢 症診断マニュアル,ノロウイルスの RT-PCR法,第3版,p44-66,平成15年
- 20)平松礼司,松本昌門,他:腸管出血性大腸 菌 O26の生化学性状及びその選択分離培 地に関する検討.感染症誌73,407-413, 1999
- 21)Zen-Yoji H., Kudo Y., et al, 1977, Epidemiological aspects of outbreaks of enteritis due heat-stable to enterotoxin-producing Escherichia coli, Tokyo. occurring in p.41-47, In Proceedings ofthe 12th Joint Conference U.S.-Japan Cooperative Medical Science Program Cholera Panel, Symposium on cholera Sapporo, 1976. Fukumi H. and Zinnaka Y., National Institute of Health, Tokyo.

A food borne - outbreak caused by *Escherichia coli* (01:H45 serotype) possessing *astA* gene of enteroaggregative *E.coli* heat-stable enterotoxin 1 (EAST1) and enterotoxigenic *E.coli*

Mitsugu Yamazaki, Masakado Matsumoto, Mami Hata, Shinichi Kobayashi, Hiroko Minagawa, Hironori Matsui, Kenji Sakae*, Takashi Kimura and Yutaka Miyazaki

^{*}Aichi Prefectural Food Hygiene Association

In May 2001, an outbreak of food poisoning occurred among a group in Aichi Prefecture, Japan. Among 179 members of the group who ate lunches provided by a same caterer, 98 persons (54.7%) developed diarrhea and abdominal pain as main symptoms.

As a result of examination of feces from 32 patients, *E.coli* of serotype O1:H45 possessing *astA* gene of EAST1 (*astA*⁺*E.coli*) was isolated in 20 of the 32 patients (63%). Enterotoxigenic *E.coli* (ETEC) of serotype O20ab:HUT (or HNM) producing heat-stable enterotoxin (ST) was also isolated from 11 of the 32 patients (34%). From 10 of the 20 patients having *astA*⁺*E.coli* (50%), ETEC were simultaneously isolated.

DNA extracted from feces from 9 of 11 patients, in whom neither $astA^+ E.coli$ nor ETEC were isolated by a culture method, were investigated for astA gene and est gene of ST. The results were as follows, astA was detected in 6 of the 9 patients (67%) and est was detected in 5 of the 9 patients (56%). astA and est were simultaneously detected from four patients. Consequently, it became clear that this outbreak was the mixed infectious case of $astA^+$ E.coli and ETEC.

According to the hearing investigations about properties of feces among 82 respondents, 67 of them (82%) reported only watery diarrhea, but 15 patients (18%) reported mucus diarrhea. This finding is quite contrast to the reported characteristics of diarrhea caused by the outbreaks of ST (+)- ETEC in which all of the patients developed only watery diarrhea.

It should be noted that 88% of patients (7/8), from whom only $astA^+ E.coli$ was isolated, excreted mucus diarrhea. This rate was substantially higher than 11% of patients (1/9) having $astA^+ E.coli$ and ETEC simultaneously, or 25% of patients (2/8) having neither $astA^+ E.coli$ nor ETEC (respectively, p=0.003 and p=0.041).

Key words: food borne-outbreak, ETEC, EAST1, astA

調査研究

パッシブサンプリング法を用いた揮発性有機化合物の測定

シックハウス症候群患者の曝露量調査

近藤文雄、山崎 貢、林 留美子、木村 隆、鳥居新平^{1*} *¹医療法人愛生会 総合上飯田第一病院

要 約

揮発性有機化合物 (volatile organic compounds, VOCs) は、シックハウス症候群との関連が 強く懸念されている。今回、できる限り多数の主要な VOCs を迅速かつ簡便に測定する方法の確 立を目指し、パッシブサンプリング法を用いた VOCs 測定法を検討した。その結果、トルエン、 キシレン、パラジクロロベンゼン等 22 物質と、すでにパッシブサンプリング法による測定法が 確立しているホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドの 2 物質を加えた計 24 物質を同時に測定 する方法を確立した。次に、本法を用いて、シックハウス症候群患者 22 名、非患者 13 名の VOCs に対する個人曝露濃度及び室内空気中 VOCs 濃度調査を実施した。その結果、検出された VOCs の数は 4~20、24 物質の濃度合計値は 35~1600 µg/m³と、被験者によって大きく異なっていた。 また、24 物質の濃度合計値を患者群と非患者群で比較した場合、室内濃度は患者群の方が非患者 群よりも有意 (p<0.05)に低く、個人曝露濃度においても患者群の方が低い傾向を示した。従っ て、今回の調査結果から症状の生じる VOCs の個人曝露及び室内濃度の閾値を集団として明確に するのは困難であると考えられた。今後、VOCs に対する曝露量と健康影響との関連を解明する ためには、シックハウス症候群患者等の実態調査を継続し、より多くのデータを集積することが 重要と考えられた。

キーワード:揮発性有機化合物、シックハウス症候群、パッシブサンプリング法、個人曝露量、 健康影響

序 文

住宅の高気密化に伴い、建材、内装材等から放散される化学物質、それに、ダニ、カビ等から派生する様々な室内空気汚染物質による健康被害が大きな社会問題となってきている¹⁾。中でも揮発性有機化合物(volatile organic compounds, VOCs)は、いわゆるシックハウス症候群との関連が強く懸念されて

いる²)。シックハウス症候群は医学的に定義 された疾病ではなく、また、その発症の機序 についても不明な点が多い¹)。その症状とし ては、鼻粘膜、皮膚の刺激症状をはじめ、め まい、頭痛などの不定愁訴が含まれている。 症状のほとんどは、問題となる建物を離れれ ば消失する。厚生労働省はこれまでにホルム アルデヒド等 13 項目については室内濃度指 針値を、総 VOC 量については暫定目標値を 設定している³)。

これまで、シックハウス症候群の原因究明に 関する様々な研究が行われているが、VOCsに 対する曝露とシックハウス症候群発症の直接 的な関連を示す明確な結果は報告されていな い²)。最近、Saijoらは、VOCsの室内濃度と喉 及び呼吸器症状との間には、有意な相関が認め られることを報告したが、検出されたVOCs濃 度は比較的低い値を示していた⁴)。我々は、シ ックハウス症候群患者及び非患者の血中 VOCs濃度を測定したが、患者群と非患者群の 間に有意な血中濃度の違いは認められず、また、 血中VOCsレベルと症状との間にも関連は認 められなかった⁵)。

従来、室内空気中のVOCsの測定は、国が標 準的測定法として示した測定マニュアルに従 って行われている³⁾。本マニュアルによる室内 空気中のVOCsの採取は、捕集管をサンプリン グポンプに接続し、空気を一定量吸引するアク ティブサンプリング法により行われている。し かし、ポンプの設置場所、電源の確保、サンプ リング中の騒音などの多くの問題点を抱えて いる⁶⁾。一方、気体分子の分子拡散と吸着剤へ の吸着を応用したパッシブサンプリング法は、 サンプラーを測定場所に一定時間吊すだけの 簡便なサンプリング法である。しかし、本法を 用いてVOCs濃度を算出するためには、個々の 物質について予め捕集係数を求めておくこと が必要である。

今回、室内空気中のVOCsの簡便な測定法の 確立を目指し、パッシブサンプリング法を検討 した。さらに、パッシブサンプリング法を利用 して、シックハウス症候群患者等のVOCsに対 する個人曝露量及びVOCsの室内濃度を測定 し、VOCsに対する曝露と健康影響との関連に ついて検討を加えた。

方 法

1 調査対象及び内容

愛知県内の一般住宅33軒(延べ38検体)を 対象として、アクティブ及びパッシブサンプリ ング法で室内外の空気を採取し、VOCs40物質 の測定法の検討を行った。

シックハウス症候群患者22名及び非患者13 名を対象として、VOCsに対する個人曝露濃度 及び室内VOCs濃度調査を実施した。なお、患 者は、転居、建物の増築、広範な改築をきっか けとして発症し、問題になった場所から離れる と症状がなくなるなどの一定の診断基準の該 当者を対象とした。非患者は、愛知県衛生研究 所職員、保健所を通じて県内住民などから募集 した人の中で、診断基準に該当しない者を対象 とした。

また、症状発症の要因について聞き取り調査 を行った。

2 測定対象物質

(1)アクティブ及びパッシブサンプリング法(40物質)

脂肪族炭化水素類;n-ヘキサン、n-ヘプタ ン、n-オクタン、n-ノナン、n-デカン、n-ウ ンデカン、n-ドデカン、n-トリデカン、n-テ トラデカン、n-ペンタデカン、n-ヘキサデカ ン、2,4-ジメチルペンタン、2,2,4-トリメチル ペンタン

芳香族炭化水素類;ベンゼン、トルエン、 エチルベンゼン、キシレン、1,2,4-トリメチ ルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼン、 1,2,3-トリメチルベンゼン、1,2,4,5-テトラメ チルベンゼン、スチレン、

ハロゲン類;四塩化炭素、トリクロロエチ レン、テトラクロロエチレン、1,2-ジクロロ エタン、1,1,1-トリクロロエタン、パラジク ロロベンゼン、1,2-ジクロロプロパン、クロ ロジプロモメタン、クロロホルム

テルペン類; α-ピネン、リモネン

エステル類;酢酸エチル、酢酸ブチル

アルコール類;1-ブタノール

ケトン類 ; メチルイソブチルケトン、メチ ルエチルケトン

アルデヒド類;ノナナール、デカナール

(2)パッシブサンプリング法のみ(2物質)ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド

(3)パッシブサンプリング法のみ(9物質)
 シロアリ駆除剤等;ジクロルボス、フェノブカルブ、ダイアジノン、クロルピリホスメチル、フェニトロチオン、クロルピリホス、ビフェントリン、ペルメトリン、エトフェンプロックス

3 試料採取

採取場所は、室内は部屋の中央の床上約1.2 m、外気は軒下等の地面から約1.2 mの高さと した。個人曝露量では、被験者の胸元にパッシ ブサンプラーを装着した。

捕集管として、ホルムアルデヒド及びアセト アルデヒドの採取にはスペルコ製 DSD-DNPH(パッシブサンプリング法)を、 それ以外のVOCsの採取には、スペルコ製 ORBO91LとORBO101を直列で接続したもの (アクティブサンプリング法)及びスペルコ製 VOC-SD(パッシブサンプリング法)を、シロ アリ駆除剤等のバイオサイドの採取には、前段 に石英フィルター(2500QAT-UP、直径47 mm、 東京ダイレック製)、後段にODSフィルター (Empore DiskC18 Fast Flow、直径47 mm、 3M製)を用い、四フッ化エチレン樹脂製のろ 紙ホルダーにセットしたもの(アクティブサン プリング法)を用いた。

アクティブサンプリング法は、それぞれの捕 集管をサンプリングポンプに接続し、100 mL/ 分(VOCs)及び1 L/分(シロアリ駆除剤等) で空気を吸引した。採取時間は、アクティブ及 びパッシブサンプリング法ともに24時間とし た。

4 測定方法

(1) VOCs40 物質

採取後のORBO91LとORBO101から捕集 剤を取り出してバイアル瓶に移し、二硫化炭 素 2 mL 及び内部標準溶液(100 µg/mL トル エン-ds)2 µL を加えて密栓し、時々軽く振 とうしながら 2 時間放置したものを分析用試 料溶液とした。この試料溶液 1 µL をガスク ロマトグラフ/質量分析計(GC/MS)に注入 し、分析を行った。 (2)ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒド

採取後の DSD-DNPH からアセトニトリル 5 mL で HCHO-2,4-DNPH 及 び CH₃CHO-2,4-DNPH を溶出させ、分析用試 料溶液とした。この試料溶液 20µL を高速液 体クロマトグラフ(HPLC)に注入し、分析 を行った。

(3)シロアリ駆除剤等

採取後の石英フィルターと ODS フィルタ ーをバイアル瓶に移し、アセトン 10 mL 及び 内部標準溶液(100 µg/mL クロルピリホス -d10)1 µL を加えて密栓し、10 分間超音波抽 出した。抽出液を窒素気流下で 10 倍濃縮後、 3000 rpm で 5 分間遠心分離し、上清を分析 用試料溶液とした。この試料溶液 2 µL をガ スクロマトグラフ/質量分析計(GC/MS)に 注入し、分析を行った。

5 検量線及び定量

(1)ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒド ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドの 標準液(各100 ppm)をアセトニトリルで希 釈して、それぞれの濃度が5 ppm、10 ppm となるように混合溶液を調製した。さらに、 この混合標準溶液をアセトニトリルで50倍、 100倍、250倍、500倍希釈した。検量線は、 各濃度の混合標準溶液を HPLC で測定し、測 定した標準物質の量と、検出された測定対象 物質のピーク高さから作成した。

(2) VOCs40 物質

VOCs 混合標準原液を、その濃度が 0.1、0.5、 2.0、5.0 ppm となるように二硫化炭素で段階 的に希釈した。また、内部標準溶液としてト ルエン-dsを 0.1 ppm となるように添加した。 検量線は、各濃度の混合標準溶液を GC/MS で測定し、測定した標準物質の量と、検出さ れた測定対象物質及びその安定同位体内部標 準物質のピーク面積から作成した。

(3)シロアリ駆除剤等

9 種のシロアリ駆除剤等を、その濃度が

0.02、0.05、0.2、0.5 ppm となるようにアセト ンで段階的に希釈した。また、内部標準溶液 としてクロルピリホス-d₁₀を0.1 ppm となる ように添加した。検量線は、各濃度の混合標 準溶液を GC/MS で測定し、測定した標準物 質の量と、検出された測定対象物質及びその 安定同位体内部標準物質のピーク面積から作 成した。

- 6 分析条件
- (1)GC/MS条件(VOCs40物質)
 装置:島津製作所製 QP5050A
 カラム:DB-1(0.25 mm×60 m、膜享1.0 µm)
 カラム温度:40 で5分間保持し、
 150 まで毎分5 で昇温。その後毎
 分10 で昇温後、250 で18分間保持。
 キャリアガス:He(カラム流量1.1 mL/分)
 注入口温度:250
 試料注入法:スプリット
 検出器温度:280
 イオン化:EI
 測定モード:選択イオン検出
- (2) HPLC条件(ホルムアルデヒド及びア セトアルデヒド)
 - ポンプ:島津製作所製 LC-6AD
 - 検出器:島津製作所製 SPD-10A
 - カラム: Wakosil-II 5C18 RS 250 mm × 4.6 mm I.D.
 - 移動相:アセトニトリル:水=6:4
 - 流速:1 ml/min
 - 注入量: 20 µL
 - 検出波長: 360 nm
- (3) GC/MS 条件(シロアリ駆除剤等)
 装置: Agilent 6890N GC/5973N MSD
 カラム: HP-5MS SV(0.25 m × 30 mm、
 膜厚 0.5 µm)
 カラム温度: 80 で3分間保持し、
 240 まで毎分20 で昇温。その後毎
 - 240 よく457 20 CFALL。CODE4
 分10 で昇温後、300 で5分間保
 持。

キャリアガス:He(カラム流量 1.2 mL/分) 注入口温度:250 試料注入法:パルスドスプリットレス 四重極温度:150 イオン源温度:230 イオン化:EI 検出法:選択イオン検出

7 室温および湿度の測定

温度、湿度の測定は、温湿度データロガー (ティアンドデイ製、TR-72S)を用いて行な い、24時間平均値を求めた。

8 パッシブサンプリング法の捕集係数の算 出及び濃度計算

VOCs40物質のパッシブサンプリング法による 捕集係数は、以下に示す式を用いて算出した。

捕集係数 (ng/(ppb×h) = 捕集速度×分子量×60×(273.15/((273.15+ 測定温度))×22.414×1000)

捕集速度= アクティブ法とパッシブ法での捕集量の 関係をプロットして得られるグラフの一 次回帰式の傾き×100

ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドの パッシブサンプリング法による捕集係数は、安 藤ら⁷⁾によってメーカーが設定した捕集係数 (ng/(ppb×h)、ホルムアルデヒド;0.00530、 アセトアルデヒド;0.00642)が適用可能であ ることが確認されているため、メーカー設定値 をそのまま使用した。

パッシブサンプリング法による濃度計算は、 以下に示す式を用いた。

濃度(ppb)= 捕集量(ng)/捕集係数(ng/(ppb×h))/捕集 時間(h)

9 統計処理

統計処理はSPSS for Windowsを用い、検定 は_{X²}、Fisher直接確率法及びMann-Whitney のU-テストで行い、有意水準を5%とした。

属性別	化合物名	相関係数(例数)	捕集係数 (ng/(ppb x h))
	ベンゼン	0.900 (30)	10.1
	トルエン	0.939 (37)	10.1
苹禾佐	エチルベンゼン	0.970 (36)	11.1
芳香族 炭化水素	m,p-キシレン	0.956 (37)	11.8
灰山小茶	o-キシレン	0.936 (35)	11.4
	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.808 (34)	11.3
	スチレン	0.829 (36)	5.47
	ヘキサン	0.971 (11)	7.73
	オクタン	0.826 (22)	8.97
脂肪族	ノナン	0.848 (32)	8.62
炭化水素	デカン	0.876 (26)	9.68
	ウンデカン	0.864 (29)	6.26
	テトラデカン	0.967 (17)	5.07
テルペン	- ピネン	0.880 (34)	14.1
570.52	リモネン	0.976 (28)	10.2
アルコール	1-ブタノール	0.977 (14)	16.4
アルデヒ	メチルエチルケトン	0.859 (30)	9.53
ド・ケトン	メチルイソブチルケトン	0.989 (24)	20.3
	ノナナール	0.841 (16)	8.69
ハロゲン化	トリクロロエチレン	0.871 (19)	14.4
炭化水素	パラジクロロベンゼン	0.999 (34)	11.5
エステル	酢酸エチル	0.991 (24)	15.4
	酢酸ブチル	0.999 (29)	14.0

表1 アクティブサンプリング法とパッシブサンプリング法の相関係数と パッシブサンプリング法の捕集係数

結果及び考察

1 パッシブサンプリング法での捕集係数の 算出

我が国の住宅内空気中から高頻度に検出さ れ、かつ一般的に測定されている 40 種の VOCs について、パッシブサンプリング法と サンプリングポンプを用いるアクティブサン プリング法による捕集量との相関より捕集係 数を求めた。その結果、38検体中両法で検出 された例数が 10 以上で、かつ捕集量の相関 係数が 0.800 以上の高い相関を示したのはト ルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン等 22物質(キシレンはo-、m-、p-キシレンで1 物質とした)で、両法の捕集量の比から捕集 係数を算出した(表1)。なお、今回検討を行 った VOCs と同様にシックハウス症候群との 関連が強く懸念されているホルムアルデヒド 及びアセトアルデヒドについては、パッシブ サンプリング法による測定法がすでに確立し ている。従って、今回捕集係数を算出した22 物質に、ホルムアルデヒド及びアセトアルデ ヒドの2物質を加えた計24物質について、 パッシブサンプリング法により同時に測定す

ることが可能となった。

パッシブサンプリング法は、サンプリング ポンプ等の機器を必要としないため、簡便で しかも複数箇所の同時測定を容易に行えると いう利点を有している、さらに、被験者の胸 元にサンプラーを装着することによって個人 曝露濃度を容易に測定できるため、より幅広 い調査が可能になると考えられた。

2 患者及び非患者の実態調査

聞き取り調査を行った結果、患者の症状発症の要因は、新築あるいは改築が45%(10/22)

表2 自覚症状の訴え率

<u> 祝 4 日 見 畑 11 0.</u>	ううろう		
症状	<u>訴え率</u>	P値	
	患者群	非患者群	
鼻	77	23	0.033
のど	77	5	<0.001
気道	68	9	0.005
消化器	68	9	0.005
目	64	18	0.086
神経	64	14	0.035
皮膚	64	9	0.012
心理状態	59	5	0.004
筋肉・関節	59	5	0.001
泌尿・生殖器	45	0	0.005

10 //				(n=22)		非患者群(n=13)			
ᇢᄮᅭᇚᆈ		個人	、曝露	1.0	室内	個人曝露		1 I I	四
属性別	化合物名	検出率	範囲	検出率	範囲	検出率	範囲	検出率	範囲
		(%)	(µg/m³)	(%)	(µg/m ³)	(%)	(µg/m³)	(%)	(µg/m ³)
	ベンゼン	5	3.2	0		0		0	
	トルエン	95	3.7~41	91	3.7~41	92	3.7~49	92	7.4~48
芳香族	エチルベンゼン	32	4.3~13	32	4.2~22	54	4.3~13	69	4.3~13
炭化水素	キシレン	95	4.3~26	91	4.3~310	85	4.3~26	77	4.3~26
	1,3,5-トリメチルベンゼン	23	4.8~5.0	23	4.9~5.0	8	4.8	8	4.8
	スチレン	18	4.2~8.5	9	4.2~34	31	4.2~21	31	4.2~25
	ヘキサン	68	3.4~7.1	45	3.4~7.1	46	3.5	46	3.5~7.0
	オクタン	50	4.6~9.3	55	4.5~4.7	77	4.6~4.7	46	4.6~9.2
脂肪族	ノナン	77	5.1~16	73	5.1~16	62	5.1~10	46	5.2~10
炭化水素	デカン	18	5.8~12	14	5.8~12	8	5.7	8	11
	ウンデカン	50	13 ~ 25	45	13 ~ 25	38	13 ~ 31	46	13 ~ 31
	テトラデカン	50	24 ~ 720	36	8.1~1400	54	16 ~ 32	31	16 ~ 24
テルペン	-ピネン	32	5.5~160	27	5.5~99	62	5.5~44	69	5.5~66
570.52	リモネン	82	5.4~28	77	5.5~33	85	11 ~ 33	85	5.5~33
アルコール		14	3.0~6.1	9	6.0~9.1	38	3.0~9.0	38	3.0~12
	ホルムアルデヒド	100	4.8~70	100	4.0~160	100	14 ~ 100	100	19~270
アルデヒド・	アセトアルデヒド	100	2.8~24	100	1.8~40	100	4.4~200	100	1.6~230
ケトン	メチルエチルケトン	59	2.9~38	59	2.9~120	54	2.9~5.8	54	2.9~8.7
112	メチルイソブチルケトン	14	4.1~8.2	5	8.2	8	12	15	4.1~20
	ノナナール	91	5.7~160	68	5.7~130	77	5.8~120	62	12 ~ 80
ハロゲン化		5	5.3	5	11	0		0	
炭化水素	パラジクロロベンゼン	41	5.9~18	36	5.8~29	77	6.0~350	77	6.0~720
エステル	酢酸エチル	77	3.5~47	77	3.5~32	85	3.5~28	77	7.1~21
	酢酸ブチル	27	4.7~14	36	4.6~14	46	4.7~9.4	46	4.7~19
濃度合計値		100	42 ~ 930	100	35 ~ 1600	100	90~570	100	43 ~ 890

表3 シックハウス症候群患者及び非患者の実態調査結果

*検出された値についてのみの値

シロアリ駆除が14%(3/22) 仕事で有機溶剤 を使用が9%(2/22) 殺虫剤の使用が9%(2/22) などであった。患者群の中で女性が91% (20/22)を占め、過去の調査結果と同様の傾 向を示した⁸⁾。患者群の年齢は、29歳以下が 14% (3/22)、30~49歳が50% (11/22)、50歳 以上が36%(8/22)であった。代表的な症状を 次に示す10のグループに分類した⁹⁾:目(チカ チカ、かゆい) 鼻(むずむず、つまる) のど (ひりひり、かゆい)、気道(せき、たん)、皮 膚(湿疹、ちくちく)神経(頭痛)心理状態 (不眠・いらいら)筋肉・関節(いたい、ふ るえ)消化器(下痢、吐き気、便秘)泌尿・ 生殖器(頻尿、月経痛、帯下)。患者群と非患 者群の有症率を比べた場合、目の症状を除き、 患者群の方がいずれも有意に高い値を示して いた(表2)。また、患者が体調不良の原因と 考えている臭いとしては、壁や床の建材、シャ ンプー・化粧・香水など77%(17/22) 塗料73% (16/22) 殺虫剤、芳香剤68%(15/22) 家具、 洗濯洗剤、印刷物64%(14/22)、防虫剤59%

洗濯洗剤、印刷初64%(14/22) 防虫剤59% (13/22) 消臭剤、電気製品55%(12/22) エ アコンをつけた時、ファンヒーター、汗止めス プレーなど45% (10/22) ペット14% (3/22) であった。

パッシブサンプリング法を用いて、シック ハウス症候群患者 22 名、非患者 13 名の VOCs に対する個人曝露量及び室内 VOCs 濃 度調査を実施した(表3)、ホルムアルデヒド 及びアセトアルデヒドがすべての検体から検 出され、検出濃度範囲はそれぞれ 4.0~270 µg/m³、1.6~230 µg/m³ であった。次いで高 頻度に検出されたのはトルエン(検出率 91 ~95%)で、検出濃度範囲は 3.7~49 µg/m³ であった。その他、リモネン(検出率 77~85%、 検出濃度範囲 5.4~33 µg/m³) 酢酸エチル (検出率 77~85%、検出濃度範囲 3.5~47 µg/m³) などが高頻度に検出された。24 物質 の濃度合計値(以下、「濃度合計値」と略す。) は、個人曝露濃度が 42~930、室内濃度が 35 ~1600 µg/m³と、被験者により大きく異なっ ていた。また、室内濃度が国で定めた室内濃 度指針値を超過したのは、ホルムアルデヒド、 アセトアルデヒド、パラジクロロベンゼン及 びテトラデカンが各1件であった。

室内濃度と個人曝露濃度の関連を濃度合計



図1 室内濃度と個人曝露濃度の関係

表4 患者群と非患者群の比較

		検出VOCs数(24物質のうち)			濃度合計値(μg/m ³)		
		平均	最小	最大	平均	最小	最大
個人曝露	患者群	12.2	5	19	210	42	930
濃度	非患者群	12.8	7	18	270	90	570
室内濃度	患者群	11.1	4	20	230 *	35	1600
	非患者群	12.2	4	19	310	43	890

*, p<0.05

値で比較した結果、高い相関性 (r=0.873、 n=31、p<0.0001)が認められ、個人曝露濃 度は室内濃度の影響を強く受けていることが 明らかとなった(図1)。患者群と非患者群で 比較した場合、検出VOCs数は個人曝露濃度、 室内濃度ともにほぼ同じであった(表4)。-方、濃度合計値は、室内濃度で患者群の方が 非患者群よりも有意 (p<0.05) に低く、個人 曝露濃度も同様の傾向を示した。その要因の 一つとして、患者は日常生活の中で VOCs に 対する曝露を避けるための対策を講じている ことが考えられた。また、検出 VOCs 数、濃 度合計値と症状、原因となるにおいとの関連 については、個人曝露濃度、室内濃度ともに 有意な相関は認められなかった(相関係数 -0.146~0.021、P値0.516~0.942)。従って、

今回の調査結果からは、症状の生じる個人曝 露濃度及び室内濃度の閾値を集団として明確 にするのは困難であると考えられた。

3 患者の追跡調査

今回調査対象とした患者の中で、ビニール やシャンプーなどの臭いに対して非常に敏感 で、4、5年ほど前から体調が徐々に悪化して きている1名の患者の追跡調査を実施した。 この患者の自宅室内空気中からは、パッシブ サンプリング法を用いた測定で、脂肪族炭化 水素であるテトラデカンが1400 µg/m³検出 されていた。この値は、厚生労働省が示した 室内濃度指針値330 µg/m³の約4倍と非常に 高い値であった。また、個人曝露濃度も720 µg/m³と、室内濃度と同様に高い値を示して

表5 患者宅の精密測定結果

<u> </u>	の相名測と結果	与山津府	安古迪西北处仿
属性別	化合物名	気中濃度 (μg/m ³)	室内濃度指針値 (μg/m ³)
	• •		(µg/m)
	ベンゼン	2.9	000
	トルエン	23	260
	エチルベンゼン	5.1	3800
芳香族	キシレン	13	870
炭化水素		ND	220
	1,3,5-トリメチルベンゼン	ND	
	1,2,4-トリメチルベンゼン	5.1	
		2.9	
	<u>1,2,4,5-テトラメチルベンゼン</u> ヘキサン	<u>ND</u> 5.8	
	2,4-ジメチルペンタン	ND	
	2,2,4-トリメチルペンタン	ND	
	ヘプタン	40	
	オクタン	2.8	
	ノナン	4.7	
脂肪族	デカン	5.3	
炭化水素	ウンデカン	5.1	
	ドデカン	83	
	トリデカン	470	
	テトラデカン	190	330
	ペンタデカン	4.7	
	ヘキサデカン	2.8	
- 11 ~ >/	- ピネン	ND	
テルペン	リモネン	5.3	
アルコール	<u>1-ブタノール</u>	ND	
	ホルムアルデヒド	39	100
<u> </u>	アセトアルデヒド	28	48
アルデヒド・		ND	
ケトン	メチルイソブチルケトン	ND	
	ノナナール	19	
	<u>デカナール</u>	7.2	
	クロロホルム 1,2-ジクロロエタン	ND ND	
	1,2-シラロロエラフ 1,1,1-トリクロロエタン	ND	
	四塩化炭素	ND	
ハロゲン化	日本に次京 1,2-ジクロロプロパン	ND	
炭化水素	トリクロロエチレン	ND	
	テトラクロロエチレン	ND	
	クロロジブロモメタン	ND	
	パラジクロロベンゼン	13	240
エフニリ	<u></u> 酢酸エチル	ND	
エステル	酢酸ブチル	ND	
	ジクロルボス	ND	
	フェノブカルブ	ND	33
	ダイアジノン	ND	0.29
シロアリ	クロルピリホスメチル	ND	
シロアリ 駆除剤等	フェニトロチオン	ND	
心水山土	クロルピリホス	ND	1 (0.1)*
	ビフェントリン	ND	
	ペルメトリン	0.018	
	エトフェンプロックス	ND	
カッコ内は/	小児の場合の室内濃度指針値		

カッコ内は小児の場合の室内濃度指針値

ND(μg/m³単位):2.8μg/m³未満 ただし、メチルエチルケトン、酢酸エチル、クロロジプロモメタン、酢酸ブ チル、デカナールは6.9μg/m³未満、1-ブタノール、ノナナールは14μg/m³未 満、シロアリ駆除剤等は0.005μg/m3未満。

いた。なお、テトラデカン以外の 23 物質の 中で、特に高い値を示すものはなかった。

当該患者宅室内空気中のテトラデカンに よる汚染の原因を追求するため、患者宅室内 空気中のVOCsの精密測定及びシロアリ駆除 剤等のバイオサイドの測定を実施した(表5)。 その結果、脂肪族炭化水素のトリデカン、テ トラデカン及びドデカンがそれぞれ470、190、 83 µg/m³と、比較的高い濃度で検出された。 また、シロアリ駆除剤、殺虫剤、燻蒸剤とし て使用されているピレスロイド系殺虫剤のペ ルメトリンが 0.018 µg/m³検出された。

そこで、トリデカン、テトラデカン、ドデ カン及びペルメトリンの発生源を調べた結果、 以下の事実が判明した。

(1)患者はゴキブリ駆除のために燻蒸剤及 びスプレー式殺虫剤を頻繁に使用している。

(2)トリデカン、テトラデカン及びドデカンは、スプレー式殺虫剤に含まれるケロシンの主成分である。

(3)患者は部屋を締め切りにすることが多 く、換気はあまりしていない。

これらの調査結果を基に、燻蒸剤及びスプ レー式殺虫剤を使用した直後の部屋での滞在 時間を極力減らすこと、換気を十分に行うこ となどを指導した。

4 まとめ

今回、サンプリングポンプを用いない空気 中の VOCs 捕集法として、パッシブサンプリ ング法を確立した。本法により測定可能な 22 物質と、パッシブサンプリング法による測定 法がすでに確立しているホルムアルデヒド及 びアセトアルデヒドを加えた計 24 物質につ いて、パッシブサンプリング法でのサンプリ ングが可能となった。

パッシブサンプリング法を用いて、シック ハウス症候群患者 22 名、非患者 13 名の VOCs に対する個人曝露量及び室内 VOCs 濃 度調査を実施した。その結果、個人曝露濃度、 室内濃度ともに、患者群の方が非患者群より も低い値を示した。従って、本調査の結果か ら症状の生じる個人曝露濃度及び室内濃度の 閾値を集団として明確にするのは困難である と考えられた。

テトラデカンの個人曝露及び室内濃度が 高い値を示した患者1名について、追跡調査 を実施した結果、患者宅室内空気中からスプ レー式殺虫剤の溶剤ケロシンの主成分である トリデカン、テトラデカン及びドデカンが比 較的高い濃度で検出されるとともに、ピレス ロイド系殺虫剤のペルメトリンが検出された。

室内環境中に存在する化学物質とシックハ ウス症候群における症状との関連は、今回の 調査結果も示すように依然として不明な点が 多い。従って、今後、VOCs に対する曝露量 と健康影響との関連を解明するためには、シ ックハウス症候群患者等の実態調査を継続し、 より多くのデータを集積することが重要と考 えられた。

文 献

- 1) 宮島江里子,相澤好治:シックハウス症候群の概念整理と病態,臨床免疫・アレルギー科 46(2),161-164,2006.
- Hodgson, M.: Indoor environmental exposures and symptoms. Environ. Health Perspect., 110, 663–667, 2002.
- 3) 厚生労働省通知:平成14年2月7日付け 医薬発第0207002号「室内空気中化学物 質の室内濃度指針値及び標準的測定方法 等について」
- 4) Saijo, Y., Kishi, R., Sata, F., Katakura, Y., Urashima, Y., Hatakeyama, A., Kobayashi, S., Jin, K., Kurahashi, N., Kondo, T., Gong, Y. Y. and Umemura, T.: Symptoms in relation to chemicals and dampness in newly built dwellings. Int. Arch. Occup. Environ. Health, 77, 461–470, 2004.
- Kondo, F., Ikai, Y., Goto, T., Ito, Y., Oka, H., Nakazawa, H., Odajima, Y., Kamijima, M., Shibata, E., Torii, S. and Miyazaki, Y. Serum levels of volatile

- organic compounds in patients with sick building syndrome. Bull. Environ. Contam. Toxicol., 77, 331–337, 2006.
- 6) 辻 清美,長谷川一夫,伏脇裕一:室内空 気中のVOC測定用パッシブサンプラーの フィールド試験による評価.神奈川県衛生 研究所研究報告,35,23-26,2005.
- 7) 安藤正典,内山茂久.平成13年度厚生労働
 科学研究費補助金(生活安全総合研究事業)
 「化学物質過敏症等室内空気中化学物質に

関わる疾病と総化学物質の存在量の検討と 要因解明に関する研究」報告書、661-667

- Stenberg B., Wall S.: Why do women report 'sick building symptoms' more often than men? Soc Sci Med, 40, 491-502, 1995.
- 9) 小田島安平.平成14年度厚生労働科学研 究費補助金(健康科学総合研究事業)「シッ クハウス症候群に関する疫学的研究」報告 書,3-17,2003.

Analysis of volatile organic compounds in indoor air samples using passive sampling: exposure level of sick-house syndrome patients to volatile organic compounds

Fumio KONDO, Mitsugu Yamasaki, Rumiko Hayashi, Takashi Kimura, Shinpei Torii

Volatile organic compounds (VOCs) pose possible health risks that could result from exposure to indoor airborne VOCs as suggested by the causal associations with symptoms of SBS. We established a simple method for measurement of 22 VOCs using passive sampling that is based on free flow of analyte molecules from the sampled medium to a collecting medium. Formaldehyde and acetaldehyde were measured together using previously established method.

Using passive sampling method, we measured VOCs in breathing-zone air and indoor air sampled from 22 sick-house syndrome patients and 13 volunteer controls, and found that the numbers (4 - 20) and levels $(35 - 1600 \mu g/m^3)$ of detected VOCs varied from sample to sample. The sum of detected VOCs concentrations in both the breathing-zone air and indoor air samples from patients showed lower than in the controls. Therefore, we must consider that it is difficult to identify the responsible VOCs and their breathing-zone air and indoor air levels inducing sick-house syndrome symptoms from the results of this study. Further investigations are needed to evaluate the relationship between exposure to VOCs and sick-house syndrome symptoms.

愛知衛所報 No.57,25-35, 2007

調査研究

LC-ICP-MS による愛知県の水道原水中ヒ素について

大沼章子、小池恭子、遠山明人

要 旨

愛知県内の水道原水(n=36)中のヒ素について、溶存化学形態別存在量を知るためにLC-ICP-MS測定を 実施した。

いずれの水道原水からも有機ヒ素のモノメチルアルソン酸(MMAA)、ジメチルアルシン酸(DMAA)、アル セノベタイン(AB)は検出されず、検出された無機ヒ素[ヒ素()、ヒ素()]濃度の合計である総ヒ素 濃度においても水道水質基準 0.01 mg/L を超えるものは存在しなかった。ヒ素()は水道原水の 22.2 % (8/36)から検出(定量下限値0.1 µg/L)されたが、水源別では表流水(n=10)や三河地区地下水(n=7) からは検出されず、尾張地区地下水(n=19)で検出率 42.1 %(8/19)であった。また、ヒ素()は水道 原水の 69.4 %(25/36)から検出され、水源別の検出率は、表流水 50 %(5/10)、地下水 76.9 %(20/26) [尾張地区地下水 94.7 %(18/19)、三河地区地下水 28.6 %(2/7)]であった。総ヒ素はヒ素()と同様 の検出状況であった。なお、井戸の深さが 100m以上の地下水で水道水質基準の 1/10以上の無機ヒ素が検 出される可能性が高いことが判明し、尾張地区地下水に顕著であった。これら尾張地区の地下水は還元的 な状況の帯水層ほど、検出された無機ヒ素においてヒ素()のヒ素()や総ヒ素に対する濃度比も高くな ることが明らかとなった。

キーワード:LC-ICP-MS、水道原水、ヒ素、愛知県

はじめに

毒物としてのヒ素の歴史は古く、また、和歌山 ヒ素カレー事件(1998年)や茨城県神栖町におけ る井戸水によるヒ素中毒事件(2003年)等ヒ素に よる健康危機事例は多い。無機ヒ素化合物では、 その酸化数によって毒性が大きく異なる¹⁾。三価 の亜ヒ酸[ヒ素()](LD₅₀^{*1}0.0345 g/kg、ID₅₀^{*2} 0.0007 mg/mL)は急性毒性が高く、シロアリ駆除剤 として一般的である。五価のヒ酸[ヒ素()](LD₅₀ 比較データ無¹⁾、ID₅₀ 0.006 mg/mL)は急性毒性こ そ高くないが、ヒ素()とともに自然界にあって 慢性毒性の原因となっている。一方、有機ヒ素化 合物は、人工的に化学兵器や農薬用に製造されて いるが、自然界にも存在する。一般に自然界に存 在する有機ヒ素化合物には、MMAA(LD₅₀ 1.8 g/kg、 ID₅₀ 1.2 mg/mL)、DMAA(LD₅₀ 1.2 g/kg、ID₅₀ 0.32 mg/mL)、AB(LD₅₀ 10 g/kg 以上、ID₅₀ 10 mg/mL 以 上)等があるが、ヒ素()やヒ素()ほど毒性は

^{*1:}マウスに対する急性毒性(50%致死量)

^{*2:}細胞毒性(50%増殖阻害)

高くなく、AB はほとんど無毒と言われている。こ のようにヒ素はその化学形態によって毒性が大き く異なるため、健康危機発生時における毒性評価 には化学形態別分析が必須である。そこで、平常 時のバックグラウンド値の把握を目的に LC-ICP-MS(液体クロマトグラフ-誘導結合プラズ マ-質量分析計)による愛知県の水道原水中ヒ素 の化学形態別分析をヒ素()、ヒ素()、MMAA、 DMAA、AB について実施したので、その結果と若干 の解析を報告する。

調査方法

1) 対象試料

対象試料は 2003 年度に採取された愛知県内の 水道原水 36 件で、Fig.1 に採取場所と地下水の井 戸の深さを図示した。水源の内訳は表流水が7件、 伏流水が3件、残り26件は地下水であった。 試料は、採取後即日実験室に運搬されたもので、 濁りのある試料については0.45µmのメンブラン フィルターでろ過処理を実施し、LCのオートサン プラー用バイアルに移してセプタム付の栓で密栓 して速やかに測定した。なお、速やかに測定でき なかった場合はバイアルを冷蔵庫(4) 保存と

- し、遅くとも数日以内にはLC-ICP-MSにて測定し
- た。なお、定量下限値は、0.1 µg/Lとした。
- 2) 測定機種及び測定条件

ICP-MS 装置: Agilent 7500i (測定質量数 m/z:75)

- LC 装置: Agilent 1100 Series
- 本カラム: Anion exchange columns G1836A #101
- ガードカラム : Anion exchange columns G1836A #102
- 移動相:2.0 mM PBS/0.2 mM EDTA pH6.0(NaOH にて調整)

流量:1.0 mL/min	カラム温度:室温
注入量:0.05 mL	分析時間:11.5 min

結果と考察

1. 水源別水道原水中ヒ素

愛知県の水道の現状について、一日最大給水量 (2004年3月末現在)を基にTable1にまとめた。 愛知県内の水道水源は多くを河川水に依存してお り、水源別に見ると木曽川、長良川、矢作川、豊 川を水源とする県企業庁供給水を含む表流水(以 降、含伏流水)からの給水が87.0%で、地下水か らの給水は13.0%であった。今回調査した水道原 水は、Fig.1 に示した水源位置からも明らかなよ



Fig.1 Sampling points with the depth

うに県内の水源の水平分布を大まかに反映したものであると考えられた。なお、地下水を取水する井戸の深さをTable 2-1、2にも示したが、尾張地区地下水(n=19)が65-300mで平均175mであったのに対して三河地区地下水(n=7)では22-165mで平均79mであり、尾張地区地下水の方が深い帯水層から取水している傾向も明らかであった。

愛知県内の水道原水中ヒ素の化学形態別分析結 果を Table 2-1 に、そして、それらを統計処理し た結果を Table 2-2 に、水源別に示した。Table 2-1、2では、MMAA、DMAA、ABの3種の有機ヒ素化 合物をまとめて有機ヒ素としたが、有機ヒ素化合 物はいずれの原水からも検出されなかった。ヒ素 ()は水道原水の 22.2%(8/36)から検出され、 最大値は3.1 µg/L、平均値0.4 µg/L(中央値 0.1 µg/L 未満) であった。水源別のヒ素()の 検出状況は、表流水や三河地区地下水からは検出 されず、検出されたのは尾張地区地下水8件のみ で検出率は42.1%(8/19)であった。これらヒ素 ()検出の尾張地区地下水からは同時にヒ素() も検出された。ヒ素()は水道原水の 69.4 % (25/36)から検出され、最大値は 8.3 µg/L、 平均値1.2 µg/L(中央値0.2 µg/L)であった。 水源別のヒ素()の検出状況は、表流水 50 % (5/10), 地下水 76.9% (20/26) [尾張地区地下 水 94.7%(18/19), 三河地区地下水 28.6%(2/7)] で、ヒ素()が尾張地区地下水のみから検出され たのに比してヒ素()は表流水及び両地区地下水 から検出された。総ヒ素は、ヒ素()とヒ素() の両方を検出した水道原水(8件)にヒ素()の みを検出した水道原水(17件)を加えた水道原水 の 69.4 % (25/36) から検出され、最大値は 8.3 µg/L、平均値1.6 µg/L(中央値0.2 µg/L)で あった。したがって、水源別の総ヒ素の検出状況 はヒ素()の検出状況に一致した。総ヒ素濃度を

水源別に見ると、表流水では最大値 0.4 μ g/L、 平均値 0.1 μ g/L (中央値 0.1 μ g/L) と低く、地 下水では最大値 8.3 μ g/L、平均値 2.1 μ g/L (中 央値 0.6 μ g/L) と表流水に比して中央値で 6 倍 高い傾向にあった。しかし、この地下水について は、三河地区地下水では最大値 0.1 μ g/L、平均 値 0.1 μ g/L 未満 (中央値 0.1 μ g/L 未満) と表 流水よりもむしろ低い傾向にあった。一方、尾張 地区地下水では 8.3 μ g/L、平均値 2.9 μ g/L (中 央値 2.1 μ g/L) と三河地区地下水や表流水に比 して中央値で 20 倍以上高い傾向にあった。

以上述べたように、愛知県の水道原水では、い ずれの原水からも有機と素は検出されず、総と素 においても水道水質基準 (ヒ素及びその化合物と して)の0.01 mg/Lを超えるものは存在しなかっ た。ここで、井戸の深さ別ヒ素濃度を見るために、 これら水道原水中ヒ素の化学形態別分析結果のう ち不検出の有機ヒ素を除いた測定結果について、 表流水も深さを0mとしてその他の伏流水や地下 水と共に深さ別に図示した。Fig.2-1 は全ての水 道原水について、Fig.2-2 は尾張地区地下水につ いて、Fig.2-3 は三河地区地下水についてプロッ トした。Fig.2-1 で明らかなように、愛知県内の 水道原水では、井戸の深さが100m以上の地下水 で水道水質基準の 1/10 以上の無機ヒ素が検出さ れる可能性が高いことが判明した。なお、このこ とは、Fig.2-2 で明らかなように尾張地区地下水 に顕著であった。一方、三河地区地下水について は、Fig.2-3 における 100 m 以上のプロットが少 ないために明確ではないが、すでに述べたように ヒ素 ()の 検出率が 0 %で、ヒ素()の 検出 率(尾張地区の 1/3)も検出濃度(中央値で尾張 地区の1/20)も低いことから、その可能性が低い ことが予測された。

 Table 1 Present condition of water supply in Aichi prefecture (as of March, 2004)

water resource	
water that Aichi Prefecture supplies	44.8 %
surface water	39.2 %
riverbed water	3.0 %
ground water	13.0 %

2. 単一ストレーナーを持つ地下水を水源とする 水道原水中ヒ素

Table 2-1 で示したように、一般に地下水は井 戸の深さが明確に示されていても、複数以上の帯 水層を貫通して掘られている場合は埋設管に複数 以上のストレーナーを設置して複数の帯水層から 地下水を汲み上げている場合が多い。地下水の賦 存状況やそれに伴う水質成分は帯水層毎に異なる ことが予測される。

今回調査した地下水のうち明らかに単一ストレ

ーナーを持つ水道原水について、総ヒ素の測定結 果をFig.3 に採取場所、井戸コード(当所水質デ ーターベースにて使用)と共に棒グラフで表した。 三河地区については水源が地域的に散在しており 調査件数も少ないこと及びヒ素濃度も定量下限値 以下であるため、ここからの議論は明らかに単一 ストレーナーを持つ尾張地区地下水(n=8)を対象 とする。一般にヒ素()はヒ素()より還元的な 条件下に存在することは化学的な事実である²⁾こ とから、まず、それらのうち、井戸の深さが100 m

Table 2-1 Concentrations of arsenic according to chemical form of raw waters for water supply in Aichi prefenture

in Aichi prefenture									
water	code	organic As [*]	As()	As()	total As	depth	strainer (m)		
resource		(µg/L)	(µg/L)	(µg/L)	(µg/L)	(m)			
surface water (including riverbed water)									
	A199-01	<0.1	<0.1	0.4	0.4	-	Kiso river		
	NAGA-02	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	-	Nagara river		
	E104-05	<0.1	<0.1	0.2	0.2	-	Jagahora river		
	M112-17	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	-	Yahagi river		
	X201-01	<0.1	<0.1	0.1	0.1	-	Tomoe river		
	Y201-01	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	-	Toyo river		
	T211-01	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	-	Tuge river		
	B102-01	<0.1	<0.1	0.3	0.3	0	riverbed water of Toyo river		
	L111-25	<0.1	<0.1	0.1	0.1	12	riverbed water of Yahagi river		
	K119-02	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1	riverbed water of Sakai river		
ground wate	er in Owari	district							
	R146-01	<0.1	<0.1	0.1	0.1	65	16-25,25-35,53-60		
	V163-01	<0.1	<0.1	0.2	0.2	70	31-66		
	P106-09	<0.1	<0.1	0.2	0.2	70	unknown		
	P175-13	<0.1	<0.1	0.2	0.2	80	unknown		
	D242-01	<0.1	<0.1	1.6	1.6	93	unknown		
	V162-01	<0.1	2.0	4.8	6.8	100	54-90		
	E104-09	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	126	unknown		
	P332-03	<0.1	<0.1	0.3	0.3	150	unknown		
	l110-01	<0.1	1.1	2.5	3.6	150	128-140		
	Q139-04	<0.1	1.0	1.7	2.7	200	103-110,15-176		
	G113-17	<0.1	0.8	0.1	0.9	200	56-68,80-110,138-168,180-186		
	S173-04	<0.1	<0.1	8.3	8.3	220	unknown		
	l155-01	<0.1	1.4	1.5	2.9	220	152-158,164-176		
	l167-04	<0.1	3.1	3.2	6.3	246	200-230		
	l110-09	<0.1	1.3	0.7	2.0	250	230-240		
	l253-01	<0.1	<0.1	2.1	2.1	250	212-226		
	l174-01	<0.1	<0.1	7.3	7.3	252	238-246		
	l110-03	<0.1	2.1	0.7	2.8	280	262-272		
	1170-14	<0.1	<0.1	7.3	7.3	300	unknown		
ground water in Mikawa district									
	N176-03	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	22	18		
	H147-01	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	30	20-23		
	L214-03	<0.1	<0.1	0.1	0.1	60	unknown		
	H129-01	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	82	53-73		
	Z243-01	<0.1	<0.1	0.1	0.1	97	unknown		
	h160-03	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	100	unknown		
	K136-07	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	165	62-67,94-98,111-107		

water resource	code	organic As [*]	As()	As()	total As	depth (m)			
total water resource	•		•	•	•	•			
	n	36	36	36	36	-			
	max (µg/L)	<0.1	3.1	8.3	8.3	-			
	min(µg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	-			
	av (µg/L)	<0.1	0.4	1.2	1.6	-			
	median (µg/L)	<0.1	<0.1	0.2	0.2	-			
	detection(%)	0.0	22.2	69.4	69.4	-			
surface water (inc	luding riverbed wat	riverbed water)							
	n	10	10	10	10	-			
	max (µg/L)	<0.1	<0.1	0.4	0.4	-			
	min(µg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	-			
	av (µg/L)	<0.1	<0.1	0.1	0.1	-			
	median (µg/L)	<0.1	<0.1	0.1	0.1	-			
	detection(%)	0.0	0.0	50.0	50.0	-			
total ground water			-		-	-			
	n	26	26	26	26	26			
	max (µg/L)	<0.1	3.1	8.3	8.3	300			
	min(µg/L)	<0.1	0.0	0.0	0.0	22			
	av (µg/L)	<0.1	0.5	1.7	2.1	149			
	median (µg/L)	<0.1	0.0	0.3	0.6	138			
	detection(%)	0.0	30.8	76.9	76.9	-			
ground water in Owari district									
	n	19	19	19	19	19			
	max (µg/L)	<0.1	3.1	8.3	8.3	300			
	min(µg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	65			
	av (µg/L)	<0.1	0.7	2.3	2.9	175			
	median (µg/L)	<0.1	<0.1	1.5	2.1	200			
	detection(%)	0.0	42.1	94.7	94.7	-			
_ground	ground water in Mikawa district								
	n	7	7	7	7	7			
	max (µg/L)	<0.1	<0.1	0.1	0.1	165			
	min(µg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	22			
	av (µg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	79			
	median (µg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	82			
	detection(%)	0.0	0.0	28.6	28.6	-			

Table 2-2 Statistic of measurement results

* : incluing Monomethylarsonic acid, Dimethylarsinic acid, Arsenobetaine

以上でヒ素()が検出されているにもかかわらず ヒ素()が検出されていない地下水2件(1253-01、 1174-01)を除いた地下水6件について、以下の考 察を試みた。

単ーストレーナーを持つ尾張地区地下水6件に ついて、井戸の深さに対するヒ素()濃度、ヒ素 ()濃度、総ヒ素濃度、及び ヒ素()/ヒ素() の濃度比、ヒ素()/総ヒ素の濃度比、ヒ素()/ 総ヒ素の濃度比との相関を見た。その結果、井戸 の深さに対するヒ素()/ヒ素()の濃度比は相 関係数0.873(危険率5%)で、同様にヒ素()/ 総ヒ素の濃度比は相関係数0.948(同1%)及びヒ 素()/総ヒ素の濃度比は相関係数-0.948(同 1%)で有意な相関が認められた。総ヒ素濃度はヒ 素()とヒ素()の濃度の合計値であるため、 後者2つの相関係数の絶対値は一致した。そこで、 ヒ素()/総ヒ素の濃度比の場合は省略して、 Fig.4に井戸の深さを横軸に示し、ヒ素()/ヒ素 ()の濃度比、ヒ素()/総ヒ素の濃度比を縦軸 にプロットした。Fig.4 で明らかなように、これ ら単一ストレーナーを持つ尾張地区地下水は、井 戸の深さが深くなるほどヒ素()の総ヒ素に占め る割合が高くなり、深い帯水層ほど還元的な状況 にあると考えられた。また、当所の水質データベ ースを活用して、今回の調査結果や井戸の深さに 対する他の化学成分等(水温、PH、電気伝導率、



1) Total water resources



2) Ground waters in Owari district



3) Ground waters in Mikawa district

蒸発残留物、過マンガン酸カリウム消費量、アン モニウムイオン、ナトリウムイオン、カリウムイ オン、カルシウムイオン、マグネシウムイオン、 フッ素イオン、塩化物イオン、亜硝酸態窒素、硝 酸態窒素、炭酸水素イオン、リン酸水素イオン、 硫酸イオン、メタケイ酸)との相関を見た。それ らの結果について、有意な相関(危険率5%以下) を示した項目のみに着目して、相関係数の抜粋を

Fig. 2 Concentrations of arsenic (), arsenic () and total arsenic according to the depth of the wells

Table3に示した。Table3で明らかなように、ヒ 素()について総ヒ素及びpHと正の相関(危険率 5%)が認められた。ヒ素()と総ヒ素について は、両者間及びナトリウムイオンやリン酸水素イ オンといずれも正の相関(危険率5%以下)が認 められ、過マンガン酸カリウム消費量とは負の相 関(危険率1%)が認められた。すでに当所の調 査によって尾張地区の地下水ではリン酸が還元的 な条件下で再溶出してくることは明らかにしてお り³⁾、ここにおいても特にリン酸水素イオンとの 正の相関が認められたことによって、単一ストレ ーナーを持つ尾張地区のこれら地下水が還元的な 状況にあることが確認された。したがって、前述 のこととあわせると、還元的な状況の帯水層ほど ヒ素()や総ヒ素の濃度も高いことが明らかとな り、ヒ素()のヒ素()や総ヒ素に対する濃度比 も高くなることが明らかとなった。

しかし、これら無機ヒ素とその他溶存成分等に よる地下水の解析においては、帯水層毎の地質や 水の賦存状態も重要である。ここからは、明らか に単ーストレーナーを持つ尾張地区地下水(n=8) のうち、一旦議論の外においた2地下水(1253-01、 1174-01)も加えて議論する。Fig.5-1に、単一ス トレーナーを持つ尾張地区地下水(n=8)の主成分 組成を鍵座標図上にプロットし、さらに、Fig.5-2 に総ヒ素濃度も鍵座標図上の相当位置に棒グラフ で表した。鍵座標図は、水の主成分から水質組成 の違いを見ることに有用である。V163-01 はスト レーナーが31-66 mと比較的浅いところにあって 鍵座標図上で表流水的水質組成を示しており、総 ヒ素濃度も0.2µg/Lと低かった。V162-01 はスト

レーナーが 54-90 m で鍵座標図上(位置)から は地下水が接する地質(粘土層)からの溶存物を 含んでいることが考えられ、総ヒ素濃度も 6.8 µg/L であった。 鍵座標図上〔位置 ()) で典型的なナトリウム・カルシウム - 炭酸水素塩 型の水質組成を示す |110-01、|110-09、|110-03 は地図上も殆ど同一の採取場所であった。これら のストレーナー位置は 128-140 m、230-240 m、 262-272 m と順次深くなっていたが、総ヒ素濃度 は3.6 µg/L、2.0 µg/L、2.8 µg/L とほぼ同様 な値を示していた。そして、これらのヒ素()/ 総ヒ素の濃度比は、0.31、0.65、0.75 と順次大き くなっていた。したがって、これらの地下水はス トレーナー位置が深いほど還元的な状態にあるこ とは明らかであったが、地下水としてはまだ進化 の途上にあり、さらに地下水が接する地質(粘土 層)とのイオン交換が進めば最終的には 1167-04 が示すようなナトリウム - 炭酸水素塩型 (鍵座標 図位置)の進化の進んだ地下水の水質組成を示 すようになることが予測された。また、1167-04 はストレーナー位置が200-230 mの深さにあって 少なくとも 1110-09 や 1110-03 よりも浅く、地層 が南西方向に傾斜している尾張地区においてそれ



Fig.3 Total As concentrations in ground waters with single strainer



Fig.4 Mutual concentration ratio between arsenic (), arsenic () and total arsenic for six ground waterswith single strainer in Owari district

Table 3 Correlation coefficients of inorganic arsenic and another components with six ground waters with single strainer in Owari district (Only the item with the correlation was excerpted)

	As()	As()	total As	PH	KMNO ₄ consumption	Na	HPO ₄
depth	0.606	-0.237	0.084	0.714	0.688	-0.007	0.205
As()	1.000	0.571	0.816*	0.884*	-0.516	0.675	0.770
As()	0.571	1.000	0.940**	0.483	-0.980**	0.812*	0.866*
total As	0.816*	0.940**	1.000	0.706	-0.983**	0.851*	0.929**

* : Level of significance is 5 %

**: Level of significance is 1 %

らの2井戸より北東部に位置しながら進化の進ん だ地下水の水質組成を示すことは、取水している 帯水層の水の賦存状態の違いによるものと推測さ れた。すなわち、濃尾平野南部に位置する尾張地 区の地下水は、主に第一帯水層(第一礫層)第二 帯水層(第二礫層)に賦存するが、その他さらに 第三~第七帯水層も存在する 4,5)。主な地下水の 流れとしては、木曽川が長野県や岐阜県の山間部 から初めて愛知県に流入する犬山扇状地において 伏流し涵養源となった西南方向への流れ、岐阜県 大垣市 (大垣自噴帯)方面からの南南東から南方 向への流れがある。これらの地下水の流れに加え て、この地域の断層(北西から南東方向に走る岐 阜 - 一宮線、大藪 - 津島線、大垣 今尾線、木曾 岬線、木曾岬線に直交する弥富線)⁶⁾の存在が、 地下水の水質に影響を与えているものと推測され た。したがって、一旦議論の外においた2地下水、 1253-01 と 1174-01 はナトリウム・カルシウム -炭酸水素塩型の水質組成を示すが、ストレーナー

位置が212-226 m、238-246 m と深いにもかかわら ず、総ヒ素濃度が2.1 µg/L、7.3 µg/L に対して ヒ素()が検出されず全てヒ素()であったこ とは、少なくとも他のナトリウム・カルシウム -炭酸水素塩型の 1110-01、1110-09、1110-03 やナ トリウム - 炭酸水素塩型の 1167-04 とはヒ素の溶 存状態が異なっており興味深い。しかし、今回の 調査ではこれ以上の解析は困難であった。

なお、水道原水以外の地下水については、愛知 県環境部によって環境基準(水道水質基準と同じ 0.01 mg/L)に基づく監視がなされており、その監 視測定結果が年度毎に公表されている⁷⁾が、環境 基準を超える地下水も存在した。また、当所水質 データベースにおける地下水中ヒ素濃度の最高値 は、稲沢市大塚町の専用水道の0.055 mg/L(1977 年調査)であり、1992年の水道法改正以前の水道 水質基準0.05 mg/Lをも超えるものであった。こ れら基準値を超えて検出された地下水については、 その原因が人為的なものか、自然由来によるもの



5-1) Key diagram with the code



100 %

Fig.5 Key diagram and total arsenic concentrations for ground waters with single strainer in Owari district

かについての議論もなされた。この場合、自然由 来のと素の起源については、地史的に新生代第四 紀洪積層熱田層上部には御嶽山の火山活動によっ て放出された浮石が含まれていたことによる火山 由来、または、これより古い洪積層熱田層下部が 熱田海進によって海成堆積層であったことによる 海成層由来が議論されている。ちなみに、第一礫 層は熱田層上部の上層に埋没段丘群を挟んで存在 し、第二礫層は熱田層下部の直下に存在するが、 地下水の涵養源や流れの違い、さらに断層の存在 によって帯水層間の相互影響(地下水の混合)も 推測され、それらの議論を困難にしているものと 考えられた。したがって、本調査結果も併せて、 尾張地区地下水においては、今後、個別の帯水層 に着目した水質調査も必要であると考えられた。

まとめと今後の課題

ヒ素はその化学形態によって大きく毒性が異なるため、愛知県内の水道原水についてヒ素の化学 形態別存在量を知るためにLC-ICP-MS測定を実施した。

水道原水(n=36)について、いずれの水源から も有機ヒ素のMMAA、DMAA、ABは検出されず、検出 された無機ヒ素〔ヒ素()、ヒ素()〕濃度の合 なると考えているが、今後とも、地下水の安全 と保全を確保するためには、その他微量元素濃度

計である総ヒ素濃度においても水道水質基準の 0.01 mg/L を超えるものは存在しなかった。ヒ素 ()は水道原水の22.2%(8/36)から検出し、水 源別の検出(0.1 µg/L以上)状況は、表流水(n=10) や三河地区地下水(n=7)からは検出されず、尾張地 区地下水(n=19)で検出率 42.1 %(8/19)であ った。また、ヒ素()は水道原水の 69.4%(25/36) から検出し、水源別の検出状況は、表流水 50 % (5/10), 地下水 76.9 % (20/26) [尾張地区地下 水 94.7 % 18/19) 三河地区地下水 28.6 % 2/27)] であった。総ヒ素はヒ素()と同様の検出状況で あった。なお、井戸の深さが100 m以上の地下水 で水道水質基準の 1/10 以上の無機ヒ素が検出さ れる可能性が高いことが判明し、尾張地区地下水 に顕著であった。これら尾張地区の地下水は還元 的な状況の帯水層ほど、検出された無機ヒ素にお いてヒ素()のヒ素()や総ヒ素に対する濃度比 も高くなることが明らかとなった。

愛知県内には水道水質基準や環境基準の 0.01 mg/Lを超えるヒ素濃度の地下水も存在し、特に人 工的な汚染が認められた場合以外は、ヒ素の起源 について多くその地下水が賦在する地質に求めら れてきた。本調査結果もそうした場合や健康危機 発生の場合には、それらの解析や対応の一助に 等更なる水質データの蓄積とそれらを活用した地 域別帯水層別地下水情報解析が必要と考えられる。

文 献

- (1) 湊 秀雄監修、日本地質学会環境地質研究委員会編:地質環境と地球環境シリーズ4 砒素をめぐる環境問題 自然地質・人工地質の有害性と無害性、p.43、東海大学出版会、東京、1998
- 2) 湊 秀雄監修、日本地質学会環境地質研究委員 会編:地質環境と地球環境シリーズ4 砒素を めぐる環境問題 自然地質・人工地質の有害性 と無害性、p.108、東海大学出版会、東京、1998
- 3) 富田伴一、茶谷邦男、加賀美忠明、大沼章子、 荘加泰司、森田登喜子、浜村憲克:愛知県尾 張地区の地下水中のリン酸濃度について、愛 知衛所報、27、9-11、1976
- 4) 名古屋大学理学部地球科学教室 小穴研究

室:濃尾平野の地下水、11、愛知県工場誘致 委員会、1961

- 5) 愛知県環境部:地盤沈下の実態とその対策に関する調査研究報告第7報 昭和55年度、 23-27、1981
- 6) http://www.jishin.go.jp/main/koufu/
 98/aichi.htm:愛知県の活断層調査【岐阜 一宮断層帯及び養老 桑名 四日市断層帯に
 関する調査】、愛知県総務部消防防災対策室
- 7) http://kankyojoho.pref.aichi.jp/DownLoad/
 DownLoad/tyosa/mizu/17/mizuh17-4.pdf: 平
 成17年度公共用水域及び地下水の水質調査
 結果について、地下水調査結果、平成10年度
 分より愛知県 HP に掲載

Arsenic Concentrations in Raw Waters for Water Supply in Aichi Prefecture using LC-ICP-MS

Shoko Ohnuma, Yasuko Koike , Akito Thoyama

We measured arsenic (As) concentrations according to chemical form in raw waters for water supply in Aichi Prefecture using LC-ICP-MS.

Neither monomethylarsonic acid (MMAA), dimethylarsinic acid (DMAA), nor arsenobetaine (AB) of organic As were detected from all raw waters for water supply (n=36), and total As detected as As () and As () did not exceed the water quality standard for drinking water (0.01 mg/L). As () was detected by 22.2 % (8/36) of all raw waters for water supply (detection limit was 0.1 μ g/L). According to the water source, As () was detected by 0 % of surface waters (n=10) and ground waters in Mikawa district (n=7) and by 42.1 % (8/19) of ground waters in Owari district (n=19). As () was detected by 69.4% (25/36) of all raw waters for water supply. According to the water source, As () was detected by 69.4% (25/36) of all raw waters for water supply. According to the water source, As () was detected by 50 % (5/10) of surface waters and 76.9 % (20/26) of ground waters [94.7 % (18/19) in Owari district and 28.6 % (2/7) of Mikawa district]. The detection situation of total As was similar to As (). It turned out that the possibility that inorganic As was detected by 1/10 or more of the water quality standard for drinking water in the ground waters of 100 m or more in depth of the well was high, and it was remarkable in the ground waters in Owari district. It was proved that the concentration ratio of As()/As () and As()/total As of these ground waters in Owari district grew by being in reduced condition with aquifer.

愛知衛所報 No.57,37-48, 2007

調查研究

水中ヒ素化学形態別分析における試料の保存について

大沼章子、小池恭子、遠山明人

要 旨

5種[モノメチルアルソン酸(MMA)、ジメチルアルシン酸(DMA)、アルセノベタイン(AB)、ヒ素()、 ヒ素()]混合ヒ素標準液を添加した試料(精製水、河川水、地下水)及び無添加の採取直後の実試料(井 戸水)について、6通りの保存方法(室温放置、冷蔵保存、冷凍保存にEDTA添加の有無)による経時的な 濃度変化をLC-ICP-MSによって2か月間測定した。

添加した有機ヒ素の MAA、 DMAA、 AB は、いずれの試料及びいずれの保存方法においても測定のバラツ キを除けば保存実験中の濃度変化がなく、安定であった。一方、無機ヒ素のヒ素()とヒ素()は、主に ヒ素()のヒ素()への酸化現象が数%から 100 %の範囲でいずれの試料及びいずれの保存方法においても 見られた。この現象が顕著だったのは EDTA 添加精製水以外の室温放置した全試料、それに保存方法とは関 係なく地下水及びヒ素標準液無添加だが無機ヒ素を含有した井戸水(ヒ素の 価と 価が3:1の濃度比で 混在)の場合であった。また、この現象が弱く認められたものは、EDTA 添加精製水及び冷蔵保存の精製水 と河川水であった。

したがって、水の化学形態別分析用と素試料は、保存することなく速やかに測定することが原則である ことが確認されたが、検討した6通りの保存方法では、河川水のように比較的空気に接触して存在する酸 化的な試料では冷蔵保存が有効であることが明らかとなった。また、EDTA 添加は、精製水の室温保存では 顕著に有効であり、また、井戸水の室温保存や冷蔵保存においても、EDTA 無添加に比べて相対的な有効性 が認められた。

なお、冷凍保存の有効性も示唆されたが、今回の実験では凍結(氷結)時から解凍時までに主に酸化を 促進する何らかの化学作用の発現や保存容器破損のトラブル発生もあり、確認できなかった。

キーワード: LC-ICP-MS、MMAA、DMAA、AB、As()、As()、保存方法、経時変化

はじめに

一般に、水中のヒ素測定用試料の保存は酸性下 で保存される。水道法¹⁾では、試料1Lに硝酸10 mLを添加して保存し、速やかに試験できない場合 は、冷暗所に保存し、1か月以内に試験すること としている。ヒ素測定法については、フレームレ ス - 原子吸光光度計による一斉分析法、誘導結合 プラズマ - 質量分析装置による一斉分析法、水素 化物発生 原子吸光光度計法、水素化物発生 - 誘 導結合プラズマ発光分析法を採用している。しか し、2003 年茨城県神栖町で発生した旧日本軍の毒 ガス成分関連事件など健康危機管理上の緊急時に おいては、ヒ素そのものの測定に加え迅速な化学 形態別分析も必要となるため、液体クロマトグラ フ - 誘導結合プラズマ - 質量分析(LC-ICP-MS)法 による測定が有効である。この場合、LC部にイオ ン交換樹脂を用いるため、酸性度の違いにより保 持時間が異なる。また、例えばヒ素()標準液の
1 %硝酸溶液の注入では 10 µg/L で 7.2 分、50 µg/L で 8.3 分、100 µg/L で 9.4 分と同じ酸濃度 であっても高濃度のピーク程保持時間が長くなる 傾向にあった。したがって、ICP-MS 検出器部でヒ 素の測定質量数 (m/z=75)を限定したとしても、 保存のための酸添加は正確な同定ができなくなる 場合があると考えられる。また、試料の pH を、 LC-ICP-MS に注入可能な pH に調製することも化学 形態別分析では問題となることが考えられる。

そこで、水中ヒ素の化学形態別分析は検体採取 後速やかに実施することが原則である²⁾が、実際 には速やかに測定できない場合もあることが予測 される。ここでは自然界に存在する5種類のヒ素 化合物〔MMAA、DMAA、AB、ヒ素()、ヒ素()〕 を標準添加した精製水、河川水、及び地下水につ いて、保存方法の違いによる経時変化を追った。 また、ヒ素含有井戸水について、混合ヒ素標準液 を添加することなく採取直後からの保存方法によ る経時変化を追った。

実験方法

1. 水試料の保存方法

水中ヒ素の化学形態分析における試料の保存方 法については文献的にも特に注目すべき記載はな かったが、LC-ICP-MS による化学形態分析時に鉄 を代表とする遷移金属のマスキングを目的に EDTA・2Naを使用していた事例^{3,4)}があった。 そこで、以下に示した3つの保存温度条件につい て、EDTA 添加の有無による経時変化の差異につい て検討した。

> 保存容器:LC 用オートサンプラーバイアル (容量2 mL)

保存条件

2. 保存期間と測定頻度

保存期間は2003年6月25日~8月27日の2ヶ 月間で、1~2週間に1回測定。

- 3. 測定条件
 - ICP-MS 装置: Agilent 7500i
 - LC 装置: Agilent 1100 Series
 - 本カラム: Anion exchange columns G1836A #101
 - ガードカラム : Anion exchange columns G1836A #102
 - 移動相: 2.0 mM PBS/0.2 mM EDTA pH6.0 (NaOH にて調整)

流量:1.0 mL/min	カラム温度 : 室温
注入量:0.05 mL	分析時間:11.5 min

なお、クロマト図を Fig.1 に、検量線を Fig.2 に示した。定量下限値は 0.1 μg/L とした。

4. ヒ素の化学形態別標準液の調製

ヒ素の化学形態別標準原液を下記に示した。LC 移動相液にて原液を100倍に希釈して5種混合ヒ 素標準液10 mg/Lを作製し、LC - ICP - MS 測定時 の検量線用標準液10、50、100 µg/Lの調製や、 添加濃度各々10 µg/Lの保存試料の調製に使用し た。

モノメチルアルソン酸標準原液(1.0 mg/mL)

:トリケミカル研究所製メチルアルソン酸

(CH₃AsO(OH)₂、MN=140, As%=53.6%) 37.3 mg を秤取り、LC移動相液を用いて20 mLとする。

ジメチルアルシン酸標準原液(1.0 mg/mL)

:和光純薬製カコジル酸ナトリウム

((CH₃)₂AsO₂Na・3H₂O, MW=214.02, As%=35.0%) 57.1 mg を秤取り、 LC 移動相液を用いて 20 mL とする。

アルセノベタイン標準原液(1.0 mg/mL)

保存方法	保存温度	EDTA · 2Na	備考
室温放置	────────────────────────────────────	無添加	特に遮光なし
□ 室温放置 室温 (25~30) □	至価(25~30)	0.2 mM [*] になるように添加	村に遮儿なし
冷蔵保存	4 (冷蔵庫)	無添加	暗所
/マ 座()木1子	4 (77 赵冲)	0.2 mM [*] になるように添加	¥8 <i>1</i> /)
公审亿方	20 (711-#-)	無添加	哈氏
冷凍保存	-20 (フリーザー)	0.2 mM [*] になるように添加	暗所

*LCの移動相液濃度と同じ濃度にした。



Fig.1 Chromatogram with five chemical forms of arsenic (Each concentration is 10 μ g/L) (monitor mass (m/z) = 75)



:Y = 21290X + 14316	= 1.000
:Y = 28852X + 4962.8	= 1.000
:Y = 26967X - 6973.9	= 1.000
:Y = 29222X + 2405.9	= 1.000
Y = 27376X + 880.62	= 1.000
	: Y = 28852X + 4962.8 : Y = 26967X - 6973.9 : Y = 29222X + 2405.9



- :トリケミカル研究所製アルセノベタイン
- ((CH₃)₃As-CH₂COO, MW=178, As%=42.1%) 47.5 mg を秤取り、 LC 移動相液で 20 mL とする。
- ヒ素()標準原液(1.0 mg/mL)
- :和光純薬製原子吸光用ヒ素標準液1000 ppm
- (三酸化二ヒ素 As₂0₃)。
- ヒ素()標準原液(1.0 mg/mL)
- : 関東化学製ヒ酸ニナトリウム (Na₂HAsO₄,

FW=312.01, As%=24.0%)83.3 mg を秤取り、LC 移動相液で20 mL とする。

5. 保存試料の種類と調製

標準添加した保存試料は下記に示した。ヒ素の 初期濃度は全て10 µg/Lに設定することとし、100 mLのメスフラスコに 5 種混合ヒ素標準液(10 mg/L)を0.1 mLとり、EDTA添加の場合は1MEDTA・ 2Na 溶液を0.02 mLとって、各保存試料水で100 mL とした。あらかじめ、LC 用オートサンプラーバイ アルに小分けして密栓後、それぞれの保存条件下 に置いた。

- 精製水:ヤマト科学製WG25(活性炭及びイオン 交換処理後、蒸留)+日本ミリポア製Milli-Q Gradient(精製水カートリッジ処理後、UV 照 射)にて調製した。
- 河川水:木曽川の水で2003年2月17日に採取、 ポリ瓶に満水密栓後冷蔵庫保存したもの。保 存実験直前に 0.45 μmメンブランフィルタ ーによりろ過した。
- 地下水:温泉水(泉質は単純温泉、井深1251m)
 で2001年10月16日に採取、ポリ瓶に満水
 密栓後冷蔵庫保存したもの。保存実験直前に
 0.45 μmメンブランフィルターによりろ過した。(標準無添加試料)
- 井戸水:家庭用雑用水で2003年6月27日採取。 採取直後に 0.45 µmメンブランフィルター によりろ過し、5種混合ヒ素標準液は加えず、 同様な処理をして保存条件下に置いた。

結 果

1. 精製水の場合

いずれの保存状態についても、0、1、2、4、6、 8週間目に測定を実施し、その結果を Fig.3-1~6 に示した。室温放置では、Fig.3-1、2に示したよ うに、有機ヒ素濃度はEDTA 添加の有無にかかわら ず保存実験中の濃度の変動係数が10%以内であり 殆ど変化がなかった。一方、無機ヒ素濃度につい ては、EDTA 無添加では Fig.3-1 に示したように保 存実験の初期濃度が各々10 µg/L であったのに対 して、少なくとも2週間目までは殆ど濃度変化が なかったが、4週間目以降にはヒ素()が検出 されず、一方ヒ素()濃度が約20 µg/L となり、 2週間目の測定以降から4週間目の測定前までの 保存期間中に無機と素の価から価への酸化 (以下、その割合は同一試料中の[〔ヒ素())濃 度とヒ素()濃度の平均値]-〔ヒ素()濃 度]]/〔ヒ素()濃度とヒ素()濃度の平均 値〕の百分率で表す)が100%進行したことが判 明した。EDTA 添加では Fig. 3-2 に示したように無 機ヒ素の 価から 価への酸化は6週間目までは 殆ど見られなかったが、保存実験最終週の8週間 目の測定ではヒ素()が7.5 µg/L、ヒ素() が12.4 µg/L となり、 価から 価への酸化が 25 %見られた。

冷蔵保存では、Fig.3-3、4 に示したように、いずれの化学形態のヒ素濃度も EDTA 添加の有無にかかわらず保存実験中の濃度の変動係数が 8 %以内であり殆ど変化がなかった。

冷凍保存では、Fig.3-5、6 に示したように、有 機と素濃度は EDTA 添加の有無にかかわらず保存 実験中の濃度の変動係数が7%以内であり殆ど変 化がなかった。一方、無機と素濃度は EDTA 添加で は、Fig.3-6 に示したように保存実験中の濃度の 変動係数が7%以内であり殆ど変化がなかったが、 EDTA 無添加ではFig.3-5 に示したように無機と素 の 価から 価への酸化が1週間目で12%2週 間目で17%、そして4週間目以降は保存実験最終 週の8週間目に至るまで約25%でほぼ一定の酸化 割合であった。

冷凍保存試料はLC-ICP-MS測定にかける前に必 ず解凍操作が必要である。冷凍保存、EDTA 無添加 で見られた無機ヒ素の酸化傾向が冷蔵保存では殆 ど見られなかったことは、LC オートサンプラーバ イアルに入れた保存試料の冷凍(氷結)時から室 温放置による解凍時までに何らかの酸化を促進す る化学作用の発現を推測させた。

2. 河川水の場合

いずれの保存状態についても、0、1、2、4、6、 8週間目に測定を実施し、その結果をFig.4-1~6 に示した。

室温放置では、Fig.4-1、2 に示したように、有 機ヒ素濃度は測定値のバラツキも若干見られたが、 EDTA 添加の有無にかかわらず殆ど変化がなく、保 存実験中の濃度の変動係数は平均8.6%であった。 一方、無機ヒ素については、EDTA 添加の有無にか かわらず1週間目から無機ヒ素の 価から 価へ の酸化が進行していることが判明したが、その進 行割合はEDTA 無添加の場合は1週間目は16%で あったが、2週間目では100%まで進行した。一方、 EDTA 添加の場合は1週間目で60%まで進行したが、 2週間目で73%、4週間目で86%、6週間目以降 は92%でほぼ一定であった。したがって、進行速 度は、EDTA 添加の方がEDTA 無添加よりも若干遅 いことが推測された。



						$(\mu g/L)$
elapsed time (w)	A B	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.6	9.5	9.6	9.2	9.0	46.9
1	8.9	9.1	9.5	9.5	9.9	46.9
2	8.5	8.3	8.5	8.3	9.2	42.8
4	8.9	<0.1	7.8	7.9	19.4	44.0
6	9.9	<0.1	9.4	9.1	19.3	47.7
8	11.1	<0.1	10.4	9.8	21.0	52.3
average	9.5	4.5	9.2	9.0	14.6	46.8
sigma	0.9	4.9	0.9	0.7	5.8	3.3
ce(%)	10.0	109.9	9.9	8.0	39.6	7.1

3-1) Standing in room tempareture



3-3) Standing in the refrigerator



1	9.3	8.9	9.9	10.2	11.2	49.5
2	10.2	8.2	9.9	9.8	11.6	49.7
4	9.4	7.0	8.7	9.0	12.4	46.5
6	9.7	7.8	9.9	10.3	12.4	50.1
 8	10.2	7.7	10.0	9.7	12.9	50.5
average	9.7	8.2	9.7	9.7	11.6	48.9
sigma	0.4	0.9	0.5	0.5	1.4	1.7
 ce(%)	3.8	11.1	5.3	5.4	12.0	3.5

³⁻⁵⁾ Standing in the freezer

Fig.3 Preservation of purified water

.



						(µg/L)
elapsed time (w)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.5	8.9	9.3	9.1	8.8	45.6
1	9.0	9.5	9.7	9.2	9.1	46.5
2	8.3	8.3	8.4	8.1	8.1	41.2
4	7.8	8.2	7.5	8.0	9.1	40.6
6	9.0	9.3	9.2	9.5	9.5	46.5
8	10.0	7.5	9.8	9.5	12.4	49.2
average	9.0	8.6	9.0	8.9	9.5	44.9
sigma	0.8	0.7	0.9	0.7	1.5	3.3
ce(%)	89	87	97	75	15.8	74

3-2) Standing in room tempareture on addition of EDTA



3-4) Standing in the refrigerator on addition of EDTA



3-6) Standing in the freezer on addition of EDTA

(A consecutive plot on the graph was connected by the solid line, and a discontinuous plot was connected in the broken line)



						$(\mu g/L)$
elapsed time(w)	A B	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.6	9.5	9.6	9.2	9.0	46.9
1	9.1	8.1	9.5	9.5	11.1	47.3
2	9.2	<0.1	8.5	8.3	15.6	41.6
4	9.7	<0.1	7.9	8.3	19.7	45.6
6	9.7	<0.1	8.4	9.6	19.8	47.5
8	11.3	<0.1	10.4	10.2	21.6	53.5
average	9.8	2.9	9.1	9.2	16.2	47.1
sigma	0.8	4.6	0.9	0.8	5.1	3.8
ce(%)	8.1	155.7	10.3	8.2	31.9	8.1

4-1) Standing in room tempareture



elapsed time(w)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.6	9.5	9.6	9.2	9.0	46.9
1	9.0	9.2	9.4	9.4	9.8	46.8
2	9.0	8.8	8.9	8.9	9.2	44.8
4	8.6	8.6	8.4	8.4	10.6	44.6
6	9.7	9.2	9.8	9.7	11.0	49.4
8	10.1	9.5	10.0	9.8	10.9	50.3
average	9.3	9.1	9.4	9.2	10.1	47.1
sigma	0.5	0.4	0.6	0.5	0.9	2.3
ce(%)	5.8	3.8	6.3	5.5	8.5	4.8

4-3) Standing in the refrigerator



elapsed time(w)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.4	8.4	9.1	8.9	10.5	46.3
1	8.8	8.6	9.8	10.0	11.3	48.5
2	9.4	8.7	9.1	9.7	9.9	46.8
4	9.1	8.4	8.9	9.0	12.0	47.4
6	9.7	8.8	10.1	10.1	12.3	51.0
	10.4	8.0	10.0	9.6	12.5	50.5
average	9.5	8.5	9.5	9.5	11.4	48.4
sigma	0.5	0.3	0.5	0.5	1.0	2.0
ce(%)	5.5	3.5	5.5	5.2	9.1	4.1



						(µg/L)
elapsed time(w)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.5	8.9	9.3	9.1	8.8	45.6
1	9.1	3.4	10.1	8.7	13.4	44.7
2	8.3	2.6	9.0	7.3	16.4	43.6
4	8.9	1.4	8.7	6.8	18.1	43.9
6	8.8	0.9	10.1	7.8	20.4	48.0
8	8.7	0.9	9.0	9.8	20.7	49.1
average	8.9	3.0	9.4	8.3	16.3	45.8
sigma	0.4	3.0	0.6	1.1	4.6	2.2
ce(%)	4.6	101.0	6.6	13.6	28.0	4.9

4-2) Standing in room tempareture on addition of EDTA



						$(\mu g/L)$
elapsed time(w)	A B	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.5	8.9	9.3	9.1	8.8	45.6
1	9.0	9.0	9.4	9.6	9.5	46.5
2	8.8	8.8	8.9	8.7	8.9	44.1
4	8.3	8.9	8.2	8.4	10.1	43.9
6	9.1	9.1	8.6	9.3	10.2	46.3
8	10.2	11.2	10.5	9.5	9.7	51.1
average	9.1	9.3	9.1	9.1	9.5	46.2
sigma	0.7	0.9	0.8	0.5	0.6	2.6
ce(%)	7.2	9.9	8.7	5.0	6.2	5.7

4-4) Standing in the refrigerator on addition of EDTA



						(µg/L)
elapsed time(w)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.5	8.9	9.3	9.1	8.8	45.6
1	8.7	8.8	9.4	9.5	10.3	46.7
2	9.6	9.2	9.4	9.5	9.5	47.2
4	9.2	8.5	8.7	8.6	11.8	46.8
6	9.7	8.6	9.5	9.7	11.7	49.2
8	9.9	7.9	9.6	9.7	12.0	49.1
average	9.4	8.6	9.3	9.4	10.7	47.4
sigma	0.4	0.5	0.3	0.4	1.4	1.4
ce(%)	4.5	5.4	3.6	4.5	12.7	2.9

4-6) Standing in the freezer on addition of EDTA

4-5) Standing in the freezer

Fig.4 Preservation of river water

(A consecutive plot on the graph was connected by the solid line, and a discontinuous plot was connected in the broken line)

冷蔵保存では、Fig.4-3、4 に示したように、N ずれの形態のヒ素濃度も EDTA 添加の有無にかか わらず保存実験中の濃度の変動係数は 10%以内で あったが、4 週間目以降に無機ヒ素の 価から 価への酸化が 6~10%程度見られた。なお、その 酸化割合は EDTA 添加の有無にかかわらず殆ど差 がなかった。

冷凍保存についても、Fig.4-5、6に示したよう に、冷蔵保存と同様なことが言えた。しかし、4 週間目以降の無機ヒ素の 価から 価への酸化傾 向は、冷蔵保存の6~10%に対して冷凍保存は15 ~22%とより顕著であった。このことは精製水の 場合にも述べたが、LCオートサンプラーバイアル に入れた保存試料の冷凍(氷結)時から室温放置 による解凍時までに何らかの酸化を促進する化学 作用の発現を推測させた。

3. 地下水の場合

いずれの保存状態についても、0、1、2、4、6、 8週間目に測定を実施し、その結果をFig.5-1~6 に示した。

Fig.5-1~4 に示したように、室温放置、冷蔵保 存は EDTA 添加の有無にかかわらず同様な経時変 化を示した。すなわち、有機ヒ素濃度は測定値の バラツキも若干見られたが、保存実験中の濃度の 変動係数はおおよそ 10%以内で殆ど変化がなかっ た。しかし、無機ヒ素は、5 種混合ヒ素標準液添 加直後に 価から 価への酸化が 30%程度度見ら れ、1 週間目以降にはヒ素()は検出されず全 てヒ素()として検出された。

冷凍保存では、Fig.5-5、6 に示したように、有 機と素濃度は EDTA 添加の有無にかかわらず保存 実験中の濃度の変動係数が 5 %以内で殆ど変化が なかった。無機と素は、室温放置や冷蔵保存試料 と同様に5種混合と素標準液添加直後に 価から

価への酸化が30%程度見られた状態から保存実 験を開始したが、2週間目まではその状態を維持 し、4週間目以降にはヒ素()は検出されず全 てヒ素()として検出された。

対象とした地下水は、採取後約2年間冷蔵庫(冷 暗所)でポリ瓶に満水密封保存されていた温泉水 である。精製水や河川水と比べると還元的な状態 にあったと考えられ、保存実験の試料調製時にお いて開栓と同時に空気と接触して急速に酸化的な 状態に変化し、添加されたヒ素()のヒ素() への酸化を 30 %程度進行したものと推測された。 一方、有機ヒ素はこのような無機ヒ素の酸化進行 条件下であっても初期添加量は測定誤差の範囲内 で安定的に存在した。

4. 井戸水(標準無添加)の場合

いずれの保存状態についても、0、1、2、3、4、 6、8週間目に測定を実施することを原則としたが、 保存中の試料の破損もあり、実際の測定数は Fig.6-1~6の測定値及びプロットで示した。ヒ素 標準液無添加で実験に供した井戸水は採取直後の 家庭用雑用水で、深さ情報はない。この井戸水の ヒ素含有量は、Fig.6-1~6に示された0週間目の プロット位置で明らかなように、ヒ素()が15.7 μ g/L、ヒ素()が4.4 μ g/L、有機ヒ素は検出 されず、合計のヒ素含有量は20.2 μ g/Lで、水道 水質基準の10 μ g/Lを超えていた。

Fig.6-1~4 に示したように、室温放置と冷蔵 保存の経時変化は、EDTA 添加の有無毎に似かよっ たパターンを示した。ヒ素()からヒ素() への酸化現象は、EDTA 無添加の場合は室温保存の 3週間目で100%であったのに対して冷蔵保存では 6週間目で100%が観測され2~3週間程遅く進行 していた。EDTA 添加の場合は室温放置も冷蔵保存 も経時的にヒ素()からヒ素()への酸化現 象が進行し、室温放置では4週間目で33%、8週 間目で71%、冷蔵保存では4週間目で21%8週 間目で53%であった。すなわち、どちらの保存方 法であっても保存実験最終週の8週間目にもヒ素)が検出されたが、ヒ素()の初期濃度に (対する残存率は室温保存で29%であったのに対し て冷蔵保存では47%と高かった。したがって、井 戸水中のヒ素()は、EDTA 無添加の場合室温放 置では3週間目には検出されず、冷蔵保存では6 週間目には検出されなかったが、一方、EDTA 添加 では室温放置、冷蔵保存のどちらの保存方法であ っても 8 週間目でも検出され、前者は 4.6 μg/L (残存率 29 %)後者は 7.4 µg/L(同 47 %)で あった。

冷凍保存(Fig.6-5、6)では、解凍時にLCオートサンプラーバイアルが破損したため、欠測値が 多く、明確な議論は出来なかった。しかし、少な くとも、EDTA添加の有無の影響は室温放置や冷蔵



						$(\mu g/L)$
elapsed time (w)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.2	7.4	8.9	8.8	13.1	47.4
1	9.4	<0.1	9.6	9.1	21.7	49.8
2	8.6	<0.1	8.2	8.4	16.9	42.1
4	8.3	<0.1	7.5	7.6	20.8	44.2
6	9.2	<0.1	9.0	9.3	21.6	49.1
	10.5	<0.1	10.2	10.0	23.5	54.2
average	9.2	1.2	8.9	8.9	19.6	47.8
sigma	0.8	3.0	0.9	0.8	3.9	4.3
00(%)	8/	2110	10.6	0.1	107	80

5-1) Standing in room tempareture



5-3) Standing in the refrigerator



elapsed time (W)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.2	7.4	8.9	8.8	13.1	47.4
1	8.7	7.0	9.2	9.7	14.1	48.7
2	9.4	8.1	9.6	9.4	13.8	50.3
4	9.7	<0.1	8.6	9.3	23.8	51.4
6	8.9	<0.1	8.9	9.8	22.3	49.9
8	9.0	<0.1	9.1	9.9	22.1	50.1
average	9.2	3.8	9.0	9.5	18.2	49.7
sigma	0.4	4.1	0.3	0.4	5.0	1.4
ce(%)	4.1	109.9	3.7	4.2	27.6	2.8

5-5) Standing in the freezer

Fig. 5 Preservation of ground water



						(µg/L)
elapsed time (w)	ΑB	As()	DMA	MMA	As()	total As
0	9.3	7.7	9.0	8.7	12.9	47.6
1	9.0	<0.1	10.0	9.3	21.6	49.9
2	8.3	<0.1	8.4	8.4	16.8	41.9
4	8.2	<0.1	7.8	8.1	21.5	45.6
6	8.9	<0.1	9.2	9.7	21.8	49.6
8	10.4	<0.1	10.7	10.4	24.9	56.4
average	9.0	1.3	9.2	9.1	19.9	48.5
sigma	0.8	3.2	1.0	0.9	4.3	4.9
ce(%)	8.9	244.9	11.3	9.8	21.6	10.0

5-2) Standing in room tempareture on addition of EDTA



5-4) Standing in the refrigerator on addition of EDTA



5-6) Standing in the freezer on addition of EDTA

(A consecutive plot on the graph was connected by the solid line, and a discontinuous plot was connected in the broken line)









6-2) Standing in room tempareture on addition of EDTA



6-4) Standing in the refrigerator on addition of EDTA



6-6) Standing in the freezer on addition of EDTA

Fig.6 Preservation of well water

(Blank in the table showed that there was no data.)

(A consecutive plot on the graph was connected by the solid line, and a discontinuous plot was connected in the broken line.)

保存とほぼ同じような傾向にあり、ヒ素()か らヒ素()への酸化現象はそれらより緩やかに 進行していることが推測された。

考察

5 種混合と素標準液を添加した試料について、 添加した3種類の有機と素のMMAA、DMAA、ABは、 いずれの試料(精製水、河川水、地下水の3種類) 及びいずれの保存方法(室温放置、冷蔵保存、冷 凍保存にEDTA添加の有無による6通り)において も測定のバラツキを除けば保存実験中の濃度変化 がなく、安定であった。

保存による顕著な変化は、添加した2種類の無 機ヒ素のヒ素()とヒ素()に見られ、主にヒ素 ()がヒ素()に酸化される現象であった。この 現象が顕著だったのは室温放置の場合で、精製水 のEDTA 添加以外は、いずれの保存試料もヒ素() からヒ素()への酸化が顕著に進行した。室温放 置でも EDTA 添加の精製水の場合は、保存実験の最 終週になって初めてヒ素()からヒ素()への酸 化が見られたものの、殆ど変化がなかった。これ は、キレート作用による酸化防止剤として一般的 な EDTA がヒ素()に対しても何らかの酸化防止 効果を発現したと考えられた。すなわち、河川水 や地下水では EDTA と反応する鉄等他の溶存成分 の存在が推測されるため、河川水や地下水に比べ て精製水の保存試料では EDTA による酸化防止効 果がより効率よく作用してヒ素()からヒ素() への酸化を抑制したと考えられた。冷蔵保存では、 精製水及び河川水におけるヒ素()、ヒ素()濃 度は EDTA 添加の有無に関係なく共に殆ど変化が なく、ヒ素()からヒ素()への酸化は殆ど進行 しなかった。精製水及び河川水における酸化反応 が、低温(4)によって明らかに抑制されたもの と考えられた。したがって、このことによって、 調製5種混合ヒ素標準液も同様な冷蔵保存によっ て2か月は安定に保存できることが本研究からも 強く示唆された。なお、冷凍保存の有効性も相対 的には示唆されたが、 冷凍 (氷結)時から室温放 置による解凍時までに主に酸化を促進する何らか の化学作用が発現し、精製水や河川水では冷蔵保 存より不安定な結果であった。これらの精製水や 河川水に比べて、今回用いた地下水はヒ素標準液 添加直後にヒ素()のヒ素()への酸化が進行し、保存における EDTA 添加の有無に関係なく、 室温放置や冷蔵保存では保存1週間目にはヒ素 ()がヒ素()に完全に酸化されたが、冷凍保存 の場合には保存2週間目までAs()、As()共 に初期濃度が保持されて安定であった。したがっ て、還元的な地下水の冷凍保存は、EDTA 添加の有 無に関係なく室温放置や冷蔵保存より、ヒ素() からヒ素()への若干の酸化抑制傾向が観察され た。

この他に、有機ヒ素は含まれずヒ素()を15.7 µg/L、ヒ素()を4.4 µg/L 含有する井戸水の 採取直後からの保存実験では、いずれの保存方法 でも酸化反応の進行が認められたが、EDTA 添加の 場合は無添加よりその進行が遅かった。

以上のことから、検討した6通りの保存方法で は、河川水のように比較的空気に接触して存在す る酸化的な試料では冷蔵保存が有効であることが 明らかとなった。また、EDTA 添加による保存は、 精製水の室温保存では顕著に有効であり、実試料 でも特に井戸水(ヒ素の 価と 価が3:1の濃度 比で混在)の室温保存や冷蔵保存でEDTA 無添加に 比べて相対的な有効性が認められた。なお、冷凍 保存の有効性も示唆されたが、今回の実験では凍 結(氷結)時から解凍時までに主に酸化を促進す る何らかの化学作用の発現や保存容器破損のトラ ブル発生もあり、詳細なメカニズムの考察はでき なかった。

まとめ

自然界に存在する5種類のヒ素化合物〔MMAA、 DMAA、AB、ヒ素()、ヒ素()〕の添加保存実験 によって、水の化学形態別分析用ヒ素試料は保存 することなく速やかに測定することが原則である ことを確認した。すなわち、MMAA、DMAA、ABの有 機ヒ素は比較的安定であったが、無機ヒ素のヒ素 ()は酸化されてヒ素()に変化しやすかった。 しかし、河川水のように比較的空気に接触して酸 化的な状態で存在する試料については、最大2ヶ 月近くまでは冷蔵庫による冷暗所保存も可能であ ることが示唆された。また、実際にヒ素()を 含有する還元的な地下水は短期間ならば凍結保存 が冷蔵保存よりも有効であると示唆されたが、保 存期間については地下水の還元状態によって異な るため言及は困難であると考えられた。また、今 回の保存実験における EDTA 添加濃度は 0.2 mM の みの設定であったが、EDTA の添加は保存試料によ っては有効であることが認められたため、EDTA の 添加が望ましいと考えられた。

文 献

- 1) 厚生労働省告示第 261 号: 官報(号外 166 号) 平成 15 年 7 月 22 日
- WHO: United Nations Synthesis Report on Arsenic in Drinking Water, Chapter 2 Environmental health and human exposure

assessment, 2.5 Sample types and sampling, 2.5.1 Water samples, 2.5.1.5 Sample preservation, http://www.who.int/water_ sanitation_health/dwq/arsenicun2.pdf, 2001

- 4澤貴子、沢田恵枝、浅見真理、野嶋義教:水 中に存在するヒ素の化学形態別分離定量法と 金属塩の影響、環境科学、9(4) pp.899-907、 1999
- 4) 井上嘉則、酒井徹志、沢田恵枝、野島義教、浅
 見真理、相澤貴子、眞柄泰基:LC-ICP-MS 法による環境水中ヒ素の形態別定量及び既存定量法との比較研究、水道協会雑誌、69(3)(786 号)、24-30、2000.3

Preservation of Water Samples in Analysis of Arsenic According to Chemical Form

Shoko Ohnuma, Yasuko Koike , Akito Thoyama

abstract

We observed the change of concentrations of arsenic compounds [monomethylarsonic acid (MMAA), dimethylarsinic acid (DMAA), arsenobetaine (AB), arsenic (), and arsenic ()] that existed in the nature about the water samples during two months under six prevention conditions (there were or not the presence of the EDTA addition to the room temperature preservation, the refrigeration preservation, and the freezer preservation) using LC-ICP-MS. The water samples were purified water, river water, and ground water, added five kinds of arsenic, and well water, concluded actually inorganic arsenic [():()=3:1].

We confirmed it was a principle that the arsenic sample for the analysis of water according to chemical form was promptly measured without preserving. But, in this experiments, it was remarkable that arsenic () was oxidized and had been changed into arsenic () though it was comparatively steady with MMAA, DMAA, and AB. Moreover, the EDTA addition was remarkably effective in the room temperature preservation of the purified water, and relative effectiveness with the EDTA addition was admitted in the room temperature preservation and the refrigeration preservation of the well water, compared with the EDTA nothing. Though the effectiveness of the freezer preservation was suggested, the appearance of some chemical actions that would chiefly promote the oxidation from the freezing to the decompression and the trouble of the preservation container damage also occurred in these experiments, and so it was not possible to confirm it. 愛知衛所報 No.57,49-53, 2007

調査研究

逆相 TLC / スキャニングデンシトメトリ - による生薬分析 - オウゴン、シャクヤク、カンゾウ、アロエ、ボタンピ、 センブリ、オウレン、センナの確認試験 -

大野勉、池田清栄、三上栄一

要 約

逆相 TLC を用いて、展開溶媒として水、アセトニトリル、n-ヘキサン、2 - ブタノンの溶媒系 を用い、生薬のオウゴン、シャクヤク、カンゾウ、アロエ、ボタンピ、センブリ、オウレン、セ ンナについて、それらの主成分(バイカリン、ペオニフロリン、グリチルリチン酸、バルバロイ ン、ペオノ - ル、スウェルチアマリン、塩化ベルベリン、センノシド A)の確認を検討したとこ ろ、他の共存成分と分離された単一なスポット(*Rf*値 0.32 から 0.56)を得ることができた。ま た、同時にスキャニングデンシトメトリ - により、スペクトルの情報も得られ、生薬の主成分を、 簡易、迅速、確実に同定することが可能であった。

キ-ワ-ド:逆相 TLC、スキャニングデンシトメトリ-、オウゴン、シャクヤク、カンゾウ

目 的

薄層プレ - トにシリカゲルを用いた順相薄 層クロマトグラフィ - (TLC)の展開溶媒と して、従来からクロロホルム、ジクロロメタ ン等のハロゲン系溶媒が汎用されてきたが、 第 15 改正日本薬局方(局方)においてはこ れら有害試薬使用の低減化の方針が示されて いる¹⁾。一方、化学修飾型シリカゲルプレ -トを用いた逆相 TLC は固定相の極性が小さ いため、展開溶媒として水、アセトニトリル 等を主とした極性の大きい溶媒系を選択でき るため、低極性ハロゲン系溶媒等の有害試薬 使用を避けることができる。最近では、われ われは逆相 TLC を食品・化粧品中のタ - ル 色素のル - チン検査に用い、逆相 TLC は順 相 TLC に比べて Rf値の再現性に優れている ことを報告した²⁻⁶⁾。そのため、逆相 TLC は 多成分が含まれた生薬成分の分析に有用であ ると思われた。これらのことから、生薬のオ ウゴン、シャクヤク、カンゾウ、アロエ、ボ タンピ、センブリ、オウレン、センナについ て逆相 TLC を用いた確認試験法を検討した。 また、展開溶媒としてハロゲン系溶媒の有害 試薬を含有しない溶媒系を検討した。さらに プレ - ト上に展開したスポットの紫外部吸収 スペクトルをスキャニングデンシトメ - タで 直接測定することにより、生薬成分の確認を 試みたので報告する。

実験の部

1.試料

A)オウゴン(Lot No. WH2901C) B)シ ャクヤク(Lot No. 2G04) C)カンゾウ(Lot No. B718) D)アロエ(Lot No. A726) E) ボタンピ(Lot No. 952084) F)センブリ(Lot No. A918) G)オウレン(Lot No. J422) H)センナ(Lot No. B717): すべて局方生薬 品。

A)は日本粉末薬品製(大阪、日本) B)は
 大晃生薬製(名古屋、日本) C)、D)、E)、
 F)、G)、H)は松浦薬業製(名古屋、日本)。
 2.試料溶液の調製

試料A)からH)のそれぞれについて、局
 方収載の確認試験の項における方法に従い、
 試料溶液を調製した⁷⁾。

3.標準溶液の調製

A)から H)の主成分を標準品とした。す なわち、A)はバイカリン、B)はペオニフロ リン、C)はグリチルリチン酸、D)はバルバ ロイン、E)はペオノ - ル、F)はスウェルチ アマリン、G)は塩化ベルベリン、H)はセ ンノシド Aを標準品とした。標準溶液は局方 の確認試験の項に従い、調製した⁷⁾。

4.測定条件

1)TLC条件 プレ-ト:メルク社製 RP-18 F 254S,Art.15389、展開溶媒:A) 水/アセトニ トリル混液(7:2) B)・C)・D) 水/アセト ニトリル混液(3:2) E) n-ヘキサン/2-ブタ ノン混液(10:1) F) 水/アセトニトリル混 液(4:1) G) 2-ブタノン/水混液(2:1) H) 水/アセトニトリル混液(7:3) スポッ ト量:2~10µL、検出:暗所で紫外線照射(254 nm、365 nm)。

 2)スキャニングデンシトメトリ - 条件 スキャニングデンシトメ - タ:島津製の2波 長フライングスポットスキャニングデンシト メ - タ CS-9000、波長走査範囲:200 - 370 nm、スリットサイズ:0.4×0.4 mm、測光系: 反射吸光法。

実験結果及び考察

上記逆相 TLC プレートを用いて、A)から

H)の標準溶液及び試料溶液をスポットし、 良好な分離を得るため展開溶媒を種々検討し た。その結果、A)は水/アセトニトリル混液 (7:2)B)・C)・D)は水/アセトニトリル 混液(3:2)E)は n-ヘキサン/2-ブタノン混 液(10:1)F)は水/アセトニトリル混液(4: 1)G)は2-ブタノン/水混液(2:1)H)は 水/アセトニトリル混液(7:3)が展開溶媒と して最適であった。分離した標準溶液スポッ トのRf値はA)0.32、B)0.56、C)0.45、D) 0.35、E)0.55、F)0.49、G)0.43、H)0.56 であった(図1)Cれに対し、それぞれの試 料溶液から分離されたスポットも同じRf値 に単一なスポットがあることが確認された (図1)

展開した標準溶液スポットと*Rf*値が一致 した試料溶液スポットにスキャニングデンシ トメ-タを用いて紫外部吸収スペクトルを測 定した。その結果、それらの極大吸収波長は A):278、313 nm、B): 231、274 nm、C): 254 nm、D):269、296、358 nm、E):274、 315 nm、F):238 nm、G):275、346 nm、 H):270、334 nm であった。また、試料溶 液スポットのスペクトルは、それぞれの標準 溶液スポットのスペクトルと極大吸収波長及 びスペクトルパタ-ンが一致していた(図2)。

これらのことから、逆相 TLC/スキャニン グデンシトメトリ - を用いることにより、試 料に供した生薬 A)オウゴン、B)シャクヤ ク、C)カンゾウ、D)アロエ、E)ボタンピ、 F)センブリ、G)オウレン、H)センナは、 それぞれその主成分として、A)はバイカリン、 B)はペオニフロリン、C)はグリチルリチン酸、 D)はバルバロイン、E)はペオノ - ル、F)はス ウェルチアマリン、G)は塩化ベルベリン、H) はセンノシド A を含有していることが確認・ 同定された。

まとめ

逆相TLCは生薬成分の確認試験に有用で あった。特に、展開溶媒に水、アセトニト リル等の高極性の溶媒系を選択することが できるため、クロロホルム、ジクロロメタ



ン等の人体及び環境に有害な試薬を排除で きた。また、同時にスキャニングデンシト メトリ - により、スペクトルの情報も得ら れ、本法により、局方生薬の主成分を、簡 易、迅速、確実に同定することが可能であ った。

文 献

- 1) 日本公定書協会編: "日本薬局方 技術情報 2006"東京, じほう, p.39-41, 2006.
- Oka H., Ikai Y., Kawamura N., Yamada M., Inoue H., Ohno T., Inagaki K., Kuno A., Yamamoto N.: Simple method for the analysis of food dyes on reversed-phase thin-layer plates. J.Chromatogr. 411, 437-444, 1987.
- Ozeki N., Oka H., Ikai Y., Ohno T., Hayakawa J., Hayashi T., Aoyama T., Kushibiki Y., Sato T., Ito M., Suzuki R. :Applicability of reversed-phase TLC to the analysis of coal tar dyes in food.

J. Food Hyg. Soc. Jpn. 34,542-545,1993.

- 4) Ohno T., Ito Y., Mikami E., Ikai Y., Oka H., Hayakawa J., Nakagawa T.: Identification of coal tar dyes in cosmetics and foods using reversed-phase TLC/scanning densitometry. Jpn.J.Toxicol.Environ.Health 42, 53-59, 1996.
- 5) Ueno E., Ohno T., Oshima H., Saito I., Ito Y., Oka H., Kagami T., Kijima H., Okazaki K.: Identification of small amounts of coal tar dyes in foods by reversed-phase TLC/scanning densitometry with sample concentration techniques. J. Food Hyg. Soc. Jpn.39,286-291,1998.
- 6) Ohno T., Mikami E., Matsumoto H. : Identification of oil-soluble coal tar dyes in cosmetics using reversed-phase TLC/scanning densitometry. J. Health Sci.49, 401-404, 2003.
- 7)第十五改正日本薬局方解説書,東京,廣川 書店,p.22,72,95,142,324,387, 397,611,2006.

Analysis of Crude Drugs Using Reversed-Phase TLC/Scanning Densitometry Identification of Scutellaria Root, Peony Root, Glycyrrhiza, Aloe, Moutan Bark, Swertia Herb, Coptis Rhizome and Senna Leaf

Tsutomu Ohno, Seiei Ikeda, Eiichi Mikami

We performed identification tests of the main components (baicalin, paeoniflorin, glycyrrhizic acid, barbaloin, paeonol, swertiamarin, berberine chloride and sennoside A) of crude drugs in the Japanese Pharmacopoeia fifteenth Edition (JP15) (scutellaria root, peony root, glycyrrhiza, aloe, moutan bark, swertia herb, coptis rhizome and senna leaf) by reversed-phase TLC using water, acetonitrile, methanol, 2-butanone, and n-hexane as developing solvents and could obtain a single spot separated from other coexisting components (Rf value: 0.32-0.56). In addition, spectral information could be simultaneously obtained by scanning densitometry. Thus, the main components of crude drugs in the JP15 could be identified by this method simply, rapidly, and accurately.

Key words: reversed-phase TLC, scanning densitometry, scutellaria root, peony root, glycyrrhiza

調査研究

畜水産食品中のPCBs、クロルデン類および有機塩素系農薬の

一斉分析におけるゲル浸透クロマトグラフィーおよび

シリカゲルカラムクロマトグラフィーの応用

椛島由佳、上野英二、大島晴美、大野 勉

要 約

畜水産食品中の PCBs、クロルデン類および有機塩素系農薬の一斉分析法を検討した。魚およ び食肉からは、石油エーテル-アセトン(2:1)で、牛乳および卵からはアセトニトリルで抽出し た後、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)により、対象成分の溶出画分を分取して、脱脂精製 を行った。次に 4%含水シリカゲルクロマトグラフィーにより、石油エーテル画分、次いで石油 エーテル-酢酸エチル(19:1)画分に分画する追加精製を行い、デュアルカラム GC-ECD によ り測定した。魚、牛肉、牛乳、卵からの添加回収率は、61%~118%、検出限界は 0.5~5 ng/g と良好であった。魚、食肉および牛乳の実試料の分析を行ったところ、対象とした化合物を妨害 なく高感度に分析することができた。本法は平成 18 年 5 月に導入された食品衛生法による残留 農薬等規制のポジティブリスト制度にも対応可能な有効な分析法であることが示唆された。

はじめに

有機塩素系汚染物であるポリ塩化ビフェニ ル類 (Polychlorinated biphenyls、以下 PCBs)は、近年、暫定的規制値¹⁾以下の横ば いではあるが、その高い残留性のため、畜水 産食品中から依然検出されている。平成 13 年に制定された PCB 特別措置法 2)により、 保管されていた使用済み PCBs の化学処理が 開始された。乳がん発生との関連性³⁾や低濃 度での内分泌撹乱作用の報告 4)など、PCBs の環境・食品汚染への関心が再び高まってき ている。農薬等については、平成18年5月 29 日に施行された食品衛生法による残留規 制のポジティブリスト制度 5,6 により、対象 食品は大幅に拡大し、対象外物質を除く原則 全ての農薬等に基準値(一律基準を含む)が 設定された ^{7),8),9)}。このような状況の中、愛知

県では食品の安全対策の一環として、畜水産 食品中の PCBs、クロルデン類および有機塩 素系農薬の調査を実施している。

有機塩素系化合物は脂溶性が高いため、 動物の体内、特に脂肪組織中に濃縮される。 従って、畜水産食品中のこれらの汚染物を 分析する場合、目的成分を有機溶媒により 抽出した後、何らかの脱脂操作により常在 脂質成分と分離する必要がある。今回、 PCBs、クロルデン類および有機塩素系農薬 一斉分析における脱脂・精製操作の簡易・ 迅速化を目的として、ゲル浸透クロマトグ ラフィー(Gel Permeation Chromatography、 以下GPC)およびシリカゲルクロマトグラ フィーを用いた分析法について検討したと ころ、良好な結果が得られたので報告する。 1.試料

県内で購入した魚、食肉、牛乳、卵を用い た。

2.試薬

(1)有機溶媒、無水硫酸ナトリウム、塩化 ナトリウムは和光純薬工業の残留農薬・PCB 試験用、水は脱イオン水を蒸留したものを用 いた。

(2) PCBs、クロルデン類および有機塩素 系 農 薬 標 準 品 は 、 和 光 純 薬 工 業 、 Riedel-de-Haën、GL science 製を用いた。

(3)標準混合溶液のうち PCBs については、 カネクロール(以下 KC)-500 および KC-600 の各 5µg/mL 標準溶液を作成し、これを KC500: KC600=9:1 の割合で混合したのち、 n-ヘキサンで希釈し 0.5µg/mL 標準混合溶液 とした。クロルデン類、有機塩素系農薬につ いては、各標準品を原則として 20mg を量り 採り、トルエンに溶解し、正確に 20mL とし て標準原液とした。これを n-ヘキサンで希釈 し、クロルデン類は各化合物が 0.025µg/mL、 有機塩素系農薬は各農薬が 0.05µg/mL の標 準混合溶液とした。

(4)シリカゲルは関東化学のシリカゲル
60N(球状、中性、粒子径100-210µm)を用いた。130 で15時間乾燥させ、共栓付き三角フラスコに入れて室温まで冷却したのち、
撹拌しながらシリカゲル重量に対して4%重量の水を滴下し、密栓して30分間激しく振とうし、12時間以上放置してから使用した。

3.分析対象化合物(20種)
 PCBs

- クロルデン類 : ヘプタクロル, ヘプタクロ ルエポキサイド, オキシクロルデン, *trans* クロルデン, *cis* クロルデン, *trans* ノナクロル, *cis* ノナクロル
- 有機塩素系農薬 : *a* BHC, *b* BHC, *y* BHC, *b* BHC, アルドリン, ディルドリン,エン ドリン, *pp*²DDE, *op*²DDD, *pp*²DDD, *op*²DDT, *pp*²DDT

4.装置および測定条件

試料粉砕器:ナショナル製のフードプロセ ッサーを用いた。

ホモジナイザー:IKA Labortechnik 社製 の T25 ベーシックウルトラタラックスを用 いた。

振とう器:ミヤモト・リケン製のタイマー 付シェーカーを用いた。

遠心分離機: クボタ製の KS-8000 を用いた。 GPC 装置:島津製の全自動 GPC クリー ンアップシステムに昭和電工製の分離カラム CLNpak EV-2000 (20mm i.d. ×300mm) お よびガードカラム CLNpak EV-C(20mm i.d. ×100mm)を装着し、溶出液としてシクロへ キサン-アセトン(4:1)混液(流速 5mL/min) を用いた。

GC-ECD 装置:島津 GC-17A (オートイン ジェクターAOC-20i,オートサンプラー AOC-20s,ワークステーション Class-GC10 付)、シングルインジェクション - デュアルカ ラム Restec 社製 Stx-CLPesticides (0.32mm i.d. ×30m,膜厚 0.50µm)

Restec 社製 Stx-CLPesticides2 (0.32mm i.d. ×30m, 膜厚 0.25µm)、Restec 社製の Siltec ガードカラム (0.53mm i.d. ×2m) Siltec Yコネクターおよび Siltec インサート (3.5mm i.d. ×94mm,シングルテーパー型) 注入口温度 240 、カラム温度プログラム 60 (1min)→20 /min→180 →2 /min→ 220 →10 /min→300 (2min)、検出器温 度 300 、キャリヤガス ヘリウム、キャリ ヤガス圧力プログラム 130kPa(1min)→ 2kPa/min→182kPa→10kPa/min→262kPa(2min)、メイクアップガス圧力 25KPa、注入 量 2µL、注入モード スプリットレス(1min)

- 5.分析操作
- (1)抽出
 - 魚および食肉

粉砕した試料 30g を遠心管に採り、水 50mL、および石油エーテル-アセトン(2:1) 150mLを加えて10,000回転/分で1分間ホモ

ジナイズし、3,000回転/分で10分間遠心分 離した後、有機層(石油エーテル層)をコニ カルビーカーに分取した。遠心管内の残留物 に石油エーテル 100mL を加え、再度ホモジ ナイズ、遠心分離により得られた有機層を上 記のコニカルビーカーに合わせた。内径 22mm のガラス製クロマト管に無水硫酸ナ トリウム 25g を乾式充填したカラムに、コニ カルビーカー中の有機層を通過させて、あら かじめ重量を測定したナスフラスコ中にろ過 した。次いで石油エーテル 20mL を用いてコ ニカルビーカーを洗い、その洗液をカラムに 通過、洗浄する操作を2回繰り返した。洗液 を含むナスフラスコ中のろ液を 40 以下で 減圧濃縮後、残留物の重量を測定し、これを 脂肪重量とした。脂肪重量が 3.0g 以下の場合 は、シクロヘキサン·アセトン(4:1)で6mL に定容し、GPC カラムへの脂肪の最大負荷量 を1000mg(500mg/mL×2mL)以下とした。 脂肪重量が 3.0g を超える場合は、ヘキサン-アセトニトリル分配法による脱脂をさらに行 った。すなわち残留物を n-ヘキサン 15mL お よびn-ヘキサン飽和アセトニトリル30mLを 用いて分液ロートに洗いこみ5分間激しく振 とうし、約 30 分間静置したのち、アセトニ トリル層をナスフラスコに分取した。n-ヘキ サン層に n-ヘキサン飽和アセトニトリル 30mLを加え、上記と同様の操作を2回繰り 返した。分取したアセトニトリル層を40 以 下で減圧濃縮後、残留物の重量を測定して 3.0g 以下としたのち、シクロヘキサン·アセ トン(4:1)で 6mL に定容し、これを試料 原液(試料濃度: 5.0g/mL)とした。

牛乳および卵

試料 20g にアセトニトリル 100mLを加え、 10,000 回転/分で 1 分間ホモジナイズし、 3,000 回転/分で 10 分間遠心分離した後、有 機層(アセトニトリル層)をコニカルビーカ ーに分取した。遠心管内の残留物にアセトニ トリル 100mL を加え、再度ホモジナイズ、 遠心分離により得られた有機層を上記のコニ カルビーカーに合わせた。塩化ナトリウム 15g を加えた分液ロートにコニカルビーカー

中の有機層を加え5分間激しく振とうし、約 30分間静置したのち、分離した水層を除去し た。アセトニトリル層をナスフラスコに移し 40 以下で減圧濃縮し、溶媒を除去した。こ れに酢酸エチル50mLを加えて振り混ぜた後、 無水硫酸ナトリウム 20g を加えて1分間超音 波洗浄機にかけて脱水溶解させたのち、無水 硫酸ナトリウム/グラスウール充填ロートを 用いて、別のナスフラスコ中にろ過した。次 いで酢酸エチル20mLを用いて無水硫酸ナト リウムの入ったナスフラスコを洗い、その洗 液を上記のナスフラスコ中にろ過する操作を 2回繰り返した。ろ液は40 以下で減圧濃縮 し、約 1mL 残した溶液に窒素ガスを吹き付 けて乾固させたのち、速やかにシクロヘキサ ン·アセトン(4:1)で4mLに定容し、試料 原液(試料濃度: 5.0g/mL)とした。

(2)精製および定量

抽出法で得られた試料原液を 3,000 回転/ 分で 10 分間遠心分離し、その上澄液 2mL(試 料 10g 相当)を GPC カラムに注入し、分析 対象化合物を含む溶出画分(60~105mL)を 分取した。40 以下で減圧濃縮し、約 1mL 残した溶液に窒素ガスで吹き付けて乾固させ たのち、n-ヘキサン 2mL に溶解した。これ を、内径 15mm のガラス製クロマト管に 4% 含水シリカゲル 4g、次いで無水硫酸ナトリウ ム 5g を乾式充填したカラムに負荷し、石油 エーテル 25mL、次いで石油エーテル-酢酸エ チル(19:1)35mL で溶出して、それぞれ 第1、第2画分とした。溶出液を40 以下で 減圧濃縮し、約 1mL 残した溶液に窒素ガス を吹き付けて乾固させたのち、n-ヘキサンで 1mL に定容し、GC-ECD 用の試験溶液(試 料濃度:10g/mL)とした。ピークの同定は保 持時間法、定量は絶対検量線法により行った。

結 果

1.精製法の検討

(1) GPC カラムからの溶出画分

Table 1 に対象化合物および食品由来の油 脂成分の溶出画分を示した。

クロルデン類が最も早く 65mL から溶出し、

profile
elution
GPC
and
t ime
Retention
.
Table

	Retention t	time(min)						Re	cove	Recovery (%)	\sim						
	ECD1	ECD2						GF	GPC elu	elution							
compounds	Stx-CLP	Stx-CLP2	(min) 8-	-6	10- 1	11-	12- 1	13- 1	14- 1	15- 1	16- 1	17- 1	18- 1	19- 2	20- 21		total
			(mL) 40-	45-	50- 5	55- (60 - 6	65- 7	70-7	75- 8	80- 8	85-9	3 - 06	95- 1(100- 105	15 -	
PCBs	14.01-31.39	13.70-31.50								2	57	22					81
heptachlor	13.42	12.69							28	63	8						66
oxychlordane	16.88	16.00							56	37	ო						96
heptachlor epoxide	17.38	16.42								39	54	9					66
<i>trans</i> -chlordane	17.99	17.35						4	67	17							88
<i>cis</i> -chlordane	18.64	18.09 17 05						21	45	21	2						89
<i>cis</i> - nonach lor	22.19	22.06						24	60	7							91
- BHC	10.78	10.22									62	49	2				113
- BHC	11.77	11.27									14	69	19			•	102
- BHC	12.14	11.62							4	73	17						94
- BHC	12.74	12.61							12	11	5						94
aldrin	14.59	13.87							30	49	4						83
<i>pp</i> ' - DDE	19.42	19.39								68	23						91
<i>op</i> ' - DDD	20.32	20.44							4	20	24	2					100
dieldrin	20.61	19.71								с	52	43	ი			•	107
op'-DDT	21.68	22.11							9	76	23	7					107
endrin	21.82	21.31									33	52	12				97
000 - ' <i>dd</i>	22.81	22.75							5	75	18						98
<i>рр</i> ' - DDT	24.45	24.58							10	80	15					`	105
oil and fat elements																	
fish			55	45												•	100
meat			40	55	5											•	100
milk			40	55	5											`	100
660			38	58		4										`	100

最も遅い有機塩素系農薬のY-BHC、ディル ドリン、エンドリンまで、95 mL ですべての 対象化合物が溶出した。食品由来の油脂成分 は 40 mL から 60 mL 画分までに溶出し、対 象化合物とは明確に分離された。これより脱 脂精製効果と、対象化合物すべてを分析可能 な条件として 60 mL から 105mL (12~21 分)の画分を分取することとした。

(2)4%含水シリカゲルカラムにおける溶 出画分および回収率

Table 2 に対象化合物の溶出画分および回 収率を示した。

第 1 画分に PCBs(回収率:100%)、ヘプタク ロル(109%)、アルドリン(103%)、pp²DDE (95%)、op²DDT(103%)が溶出した。こ れらは石油エーテル 25mL で第 1 画分に完全 に溶出した。

続く第2画分に残りの成分が溶出した。石油 エーテル-酢酸エチル(19:1)溶媒量は35mL で、ヘプタクロルエポキサイド(96%)オ キシクロルデン(104%)*trans*クロルデン (95%)*cis*クロルデン(82%)*cis*ノナ クロル(105%)*a*BHC(84%)*b*BHC (106%)、*r*BHC(90%)、*S*BHC(78%)、
 ディルドリン(96%)、エンドリン(90%)、
 *op*²DDD(103%)、*pp*²DDD(104%)が完全に溶出した。

trans- ノナクロル(89%)および *pp*²DDT (94%)は第1画分、第2画分の両領域にま たがって溶出した。

2.添加回収試験

魚、牛肉、牛乳、卵の畜水産食品に最終濃 度が、PCBs は 50 ng/g、クロルデン類は 2.5 ng/g、有機塩素系農薬は 5 ng/g となるように 各標準混合溶液を添加し、本法により回収率 を求めた (Table 3)。

3回の試行による回収率の平均値は61%から 118%、相対標準偏差は12%未満と良好であ った。

 3.実試料の分析(残留実態調査)
 本法を用いて、魚 24種64検体、食肉(牛 および豚、国内産および外国産を含む)15検
 体、牛乳21検体について PCBs、クロルデン
 類、有機塩素系農薬の分析を行った(Table 4)。

Table 2. Elution profile of 4 % hydrated silica-gel column chromatography

0 a ma a ma da		f r - 1	[petr	oleum (ether]		r-2	[petro	leum e	ther-e	ethyl a	acetate	e (19:1)]	t = t = 1 (())
Compounds	(mL)	0-10	10-15	15-20	20-25	total(%)	0-5	5-10	10-15	15-20	20-25	25-30	30-35	total(%)	total(%)
PCBs		7	67	25	1	100								0	100
heptachlor			27	74	8	109								0	109
oxychlordane								4	23	64	13			104	104
heptachlor epoxide									10	76	10			96	96
<i>t rans</i> - ch l o r dane								9	31	45	10			95	95
<i>cis</i> -chlordane							6	22	31	19	4			82	82
<i>t rans</i> - nonach lor				2	16	18	44	21	4	2				71	89
<i>cis</i> -nonachlor										84	21			105	105
-BHC									11	67	5	1		84	84
-BHC										50	34	6		90	90
-BHC									12	80	11	3		106	106
-BHC										18	34	20	6	78	78
aldrin		6	92	5		103								0	103
<i>pp</i> ′ - DDE			35	57	3	95								0	95
<i>op '</i> - DDD									19	75	9			103	103
dieldrin									1	58	31	6		96	96
<i>op '</i> - DDT				39	64	103								0	103
endrin									4	72	14			90	90
<i>рр′</i> -DDD									17	78	7	2		104	104
<i>pp</i> ′ -DDT					26	26	58	10						68	94

(1) PCBs

カマス、コノシロ、サバ、サンマ、ボラ、 マアジ等の魚 19 種 42 検体(66%) 食肉 6 検体(40%) 牛乳 12 検体(57%)から PCBs が検出された(検出限界 5 ng/g) いずれも 規制値¹⁾を大きく下回っており、松本らの報 告¹⁰⁾とも一致していた。

(2) クロルデン類

ポジティブリスト制度導入により、畜水産 食品においては *cis*-クロルデン、*trans*-クロ ルデンおよび代謝物のオキシクロルデンの和 をクロルデンの暫定基準値として設定してい る。魚についてはクロルデンが、コノシロ、 ボラ、マアジの3種7検体(11%)から検出 された。また *trans*-ノナクロルはコノシロ、 セイゴ、サンマ、ボラ、マアジの5種11検 体(17%)から、*cis*-ノナクロルはコノシロ、 ボラの2種3検体(5%)から検出された。 成分別の残留割合は、*trans*-ノナクロル、*cis*-クロルデンが多かった。いずれも暫定基準値、 一律基準値以内であった。食肉および牛乳か らはクロルデン類は検出されなかった(検出 限界 0.5 ng/g)。

(3) 有機塩素系農薬

魚については BHC (aBHC、 β BHC、 rBHC および β BHC の総和)が、イサキ、 サンマ、ハタハタの 3 種 8 検体 (13%)から 検出された。なお個別に基準値が設定されて いる rBHC はいずれも検出されなかった。 DDT(pp^2 DDD, pp^2 DDE、 pp^2 DDT, op^2 DDT の総和)は、コノシロ、サゴシ、サバ、ハタ ハタ、ボラ、マアジ等 13 種 30 検体 (47%)

Table 3. Recoveries of PCBs, chlordanes and organochlorine pesticides from fish, meat, milk and egg

		Detection							
Compounds	Fis	sh	Mea	t	Mil	k	Eg	g	limit ^{b)}
	Mean	RSD	Mean	RSD	Mean	RSD	Mean	RSD	(ng/g)
PCBs	87.4	1.5	92.1	3.0	91.8	2.4	81.7	6.2	5
heptachlor	100.1	5.4	107.3	4.6	105.2	3.5	117.7	0.5	0.5
oxychlordane	80.1	7.2	93.9	4.5	93.0	3.9	104.2	0.4	0.5
heptachlor epoxide	91.1	1.8	103.1	1.2	97.8	5.3	103.1	0.1	0.5
<i>t rans</i> - ch l ordane	85.0	11.4	106.5	1.4	91.2	5.1	90.5	0.4	0.5
<i>cis</i> -chlordane <i>trans</i> -nonachlor	71.8	9.5	89.6	8.3	93.4	4.9	82.2	0.2	0.5
<i>cis</i> -nonachlor	78.2	8.7	95.5	7.5	93.9	4.1	80.3	0.9	0.5
-BHC	84.8	3.0	97.7	1.4	80.5	5.3	90.4	1.7	1
-BHC	83.4	2.6	102.4	0.0	98.7	6.4	95.4	1.0	1
-BHC	83.1	1.8	104.0	3.0	99.0	2.8	100.7	1.1	1
-BHC	83.0	4.5	90.5	0.1	92.8	6.3	61.1	3.3	1
aldrin	91.9	2.6	71.4	1.7	105.3	6.8	85.4	2.2	1
<i>рр ′</i> -DDE	86.6	3.4	112.9	2.0	96.4	6.6	114.8	3.0	1
<i>op '</i> - DDD	84.3	2.4	99.3	1.7	97.8	4.3	104.0	0.0	1
dieldrin	94.8	1.8	115.7	1.2	98.4	3.8	103.1	1.6	1
<i>op '</i> -DDT	104.5	3.9	94.5	0.2	84.2	6.2	77.6	1.0	1
endrin	91.9	4.3	98.5	2.2	109.1	5.8	103.1	0.1	1
<i>рр '</i> - DDD	80.8	2.6	103.5	1.3	98.8	4.4	112.9	1.0	1
<i>рр '</i> -DDT	81.6	4.7	89.6	7.1	95.1	8.2	106.5	4.4	1

cis-chlordane + *trans*-nonachlor

^{a)} Each value is the mean of 3 determinations

^{b)} Detection limits calculated for a signal-to-noise ratio of 3 for standard solution (S/N=3)

Comp	ounds	Fish	Meat	Milk
PCBs	<i>n</i>	64(42)	15(6)	21(12)
	Mean±SD(ng/g)	10 ± 10	nd	nd
	Range(ng/g)	nd-55	nd-14	nd-6
Chlordane ^{a)}	<i>n</i>	64(7)	15(0)	21(0)
	Mean±SD(ng/g)	nd	nd	nd
	Range(ng/g)	nd-3.1	nd	nd
<i>t rans</i> -nonachlor	<i>n</i>	64(11)	15(0)	21(0)
	Mean ± SD(ng/g)	nd	nd	nd
	Range(ng/g)	nd-2.4	nd	nd
<i>cis</i> -nonachlor	<i>n</i>	64(3)	15(0)	21(0)
	Mean ± SD(ng/g)	nd	nd	nd
	Range(ng/g)	nd-1.2	nd	nd
BHC ^{b)}	<i>n</i>	64(8)	15(1)	21(3)
	Mean ± SD(ng/g)	nd	nd	nd
	Range(ng/g)	nd-6	nd-1	nd-1
DDT ^{c)}	<i>n</i>	64(30)	15(0)	21(3)
	Mean ± SD(ng/g)	1.9±2.4	nd	nd
	Range(ng/g)	nd-13	nd	nd-3
dieldrin	<i>n</i>	64(6)	15(0)	21(0)
	Mean ± SD(ng/g)	nd	nd	nd
	Range(ng/g)	nd-2	nd	nd

Table 4. Concentrations of PCBs, chlordanes and organochlorine pesticides in samples of fish, meat and milk

The concentration of each compound is shown as the mean±standard deviation (SD) *n*: number of samples, those in which compounds were detected are shown in parentheses nd: not detected (PCBs:<5 ng/g, chlordanes:<0.5 ng/g, organochlorine pesticides:<1 ng/g) ^{a)} Total amounts of *cis*-chlordane, *trans*-chlordane and oxychlordane

^{b)} Total amounts of -BHC, -BHC, -BHC and -BHC

^{c)} Total amounts of *pp*'-DDD, *pp*'-DDE, *pp*'-DDT and *op*'-DDT

から検出された。ディルドリンは、コノシロ、 サンマの 2 種 6 検体(9%)から検出された。 Fig. 1 に PCBs および *pp*²DDE が検出された ボラの試料溶液(第1画分)のクロマトグラ ムを示した。食肉については1 検体(7%) から BHC が検出された。牛乳については3 検体(14%)から *β*BHC および DDT が検 出された(検出限界1 ng/g)。いずれも暫定 基準値、一律基準値以内であった。

今回分析した試料において、妨害となるピー クはクロマトグラム上には観察されず、また 分析に要する日数は 10 検体で 3 日以内であ った。以上より、本分析法が実試料において も高い頑健性を有し、簡便で迅速な定量の手 法であることが確認された。

考察

畜水産物および穀類、豆類等の農産物のような油脂成分を含む食品中の化合物を分析する際の脱脂精製法として、シリカゲルドライカラム法¹¹⁾、Extrelutカラム法¹²⁾、ODSカラム法¹³⁾も用いられるが、脂質含量の高い食品によっては、カラムの過負荷により脱脂効果が十分に発揮されず、対象化合物の溶出率



Fig. 1. Gas Chromatograms of standard mixtures and mullet sample

B: Petroleum ether fraction of mullet sample (10g sample/mL)

C: PCBs (KC500:KC600=9:1)

がばらつくなど再現性に問題がある場合がある¹²⁾。一方、本法で用いた GPC 法^{14),15),16)} は、高分子量の脂質を良好に分離して目的成 分のみを高い回収率で得ることができ、再現 性も非常に良好である。1 検体の処理に約 25 分の時間を要する欠点はあるが、自動化され ており夜間処理が可能なので、ルーチン分析 には十分対応できる。

有機塩素系化合物は GC-ECD により比較 的高感度に一斉分析が可能である。しかし 各々十分に化合物を定量するためには、ピー クが重複しないように精製、分画する必要が ある。特に理論上 209 種類の異性体および同 属体が存在する PCBs はクロマトグラム上に 多数のピークが出現するため PCBs を1 画分 に完全に溶出させ、その他の化合物とできる 限り分ける必要がある。そこで 4%含水シリ

カゲルカラムを用いて上記条件を満たす石油 エーテル溶媒量を求めたところ、25mLを要 した。第1画分には PCBs 以外にもヘプタク ロル、アルドリン、*pp*²DDE、 *op*²DDT、ま た trans ノナクロルおよび pp²DDT の一部 が溶出するが、GC 条件として分離パターン の異なる2種のカラムを用いるデュアルカラ ム方式を採用することで 17)、相対保持時間の 違いから PCBs とは容易に判別可能である。 またシリカゲルカラムクロマトグラフィーを 行い、PCBs を第1画分に完全に溶出させ、 続く第2画分で、残りの成分を溶出させるこ とで、両画分への溶出位置という定性情報を 得て、対象とした 20 種類成分の分析を可能 とした。なお、従来法 11)ではメルク製の破砕 状シリカゲルを用いていたが、破砕状と比較 し、通過速度が一定で活性のばらつきが少な

A: Chlordanes (5,7) and organochlorine pesticides (1-4, 6, 8-14) 1: α-BHC, 2: γ-BHC, 3: β-BHC, 4: δ-BHC, 5:heptachlor, 6:aldrin, 7:heptachlor epoxide, 8:pp'-DDE, 9:op'-DDD, 10:dieldrin, 11:op'-DDT, 12:endrin, 13:pp'-DDD, 14:pp'-DDT

い関東化学製の球状、中性シリカゲル(粒子) 径 100-210µm)に替えたことで、均一な充填 床となり、溶出画分の再現性が向上した。ま た、脱脂、精製操作ともに、環境保全上好ま しくないジクロロメタンを用いない分析法を 確立した。本法により添加回収試験を行った ところ、検討した畜水産食品において対象化 合物は回収率 61%~118%、相対標準偏差 12%未満と良好であった。また、GC-ECD は 有機塩素系化合物を電子親和性物質として包 括的に測定し、PCBs などが1つのクロマト グラムで総量を定量できる点において非常に 優れている。GC/MS と比較し、個々の化合 物および異性体を同定するには不向きである が 18)十分な感度がありデータ解析が簡易で あることから、モニタリングレベルとしては 有効な分析法であると考える。本法は、食品 衛生法による残留規制のポジティブリスト制 度にも対応可能な手法として、今後分析対象 化合物を拡大して検討する予定である。

文 献

- 1)昭和 47 年 8 月 24 日付環食第 442 号, 食品 中に残留する PCB の規制について
- 2)平成 13 年 6 月 22 日, 法律第 65 号(2001)
- 3)Charlier C.J., Albert A.I., Zhang L., Dubois N.G., Plometeux G.J.: Polychlorinated biphenyls contamination in women with breast cancer, Clinica Chimica Acta 347,177-181.2004
- 4)Pliskova M, Vondracek J, Canton RF, Nera J, Kocan A, Petric J, Trnovec T, Sanderson T, van den Berg M, Machala M.: Impact of polychlorinated biphenyls contamination on estrogenic activity in human male serum, Environ Health Perspect 113,1277-1284.2005
- 5)平成 15 年 5 月 30 日, 法律第 55 号(2003)
- 6)平成 17 年 11 月 29 日,政令第 345 号(2005)
- 7)平成 17 年 11 月 29 日,厚生労働省告示第 497号(2005)
- 8)平成 17 年 11 月 29 日, 厚生労働省告示第 498 号(2005)

- 9)平成 17 年 11 月 29 日,厚生労働省告示第499 号(2005)
- 10)松本比佐志,桑原克義,村上保行,村田弘: 大阪府下の市販食肉および食肉加工食品 中の PCB および有機塩素系農薬の残留実 態,食品衛生学雑誌 47,127-135.2006
- 11)山田貞二,大島晴美,斉藤勲,早川順子: 魚介 類および食肉中の PCBs, クロルデン類お よび有機塩素系農薬分析におけるシリカ ゲルカラムクロマトグラフィーの応用, 愛知県所報 46,13-21.1995
- 12)吉井公彦,外海泰秀,津村ゆかり,中村優美子,柴田正:超臨海流体抽出および HPLCによる穀類中15種農薬の一斉分析法の検討, 食品衛生学雑誌 39,184-191.1998
- 13)厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知:平成17年1月24日付け食安発第 0124001号[食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法]
- 14)上野英二,椛島由佳,大島晴美,岡尚男: GPC およびシリカゲルカラム精製を用いた GC-ECD による穀類中デオキシニバレノ ールおよびニバレノールの分析, 愛知県 所報 55,31-36.2005
- 15)上野英二,大島晴美,斎藤 勲,松本 浩: アセトニトリル抽出,GPC およびミニカ ラム精製,デュアルカラム GC-ECD によ る食品中の多成分残留農薬分析, 食品衛 生学雑誌 41,178-187.2000
- 16)Ueno E, Oshima H, Matsumoto H, Saito I, Tamura H.: Determination of spinosad in vegetables and fruits by HPLC-UV/MS after GPC and SPE cleanup on a 2-layered column, J.AOAC Int. 89, 1641-1649.2006
- 17)上野英二: デュアルカラムGCの食品中残 留農薬分析への利用について, 食品衛生 学雑誌 47,299-304.2006
- 18) 堀 伸二郎: 食品中の PCB 分析法, 食品 衛生研究 55(7),33-40.2005

Application of Gel Permeation Chromatography and Silica Gel Column Chromatography for Analysis of PCBs, Chlordanes, and Organochlorine Pesticides in Stock Farm and Marine Products

Yuka Kabashima, Eiji Ueno, Harumi Oshima, Tsutomu Ono

We investigated simultaneous analytical methods for PCBs, chlordanes, and organochlorine pesticides in stock farm and marine products. These compounds were extracted from fish and meat with petroleum ether-acetone (2:1), from milk and egg with acetonitorile. The extract was cleaned up by gel permeation chromatography (GPC), and then by 4 % hydrated silica-gel column chromatography, divided into 2 fractions of petroleum ether and petroleum ether-ethyl acetate (19:1). The test solution was subjected to dual-column GC equipped with ECD. Recoveries of these compounds from fish, meat, milk and egg ranged from 61 to 118 %. Detection limits were 0.5-5 ng/g. These compounds in actual samples of fish, meat and milk could be analyzed sensitively without any interfering peaks. The present method would be useful for monitoring of the Japanese positive list system such as restriction of pesticide residue by Food Sanitation Law that had been enforced on May 29, 2006

Key words : PCBs, chlordanes, organochlorine pesticides, GPC, silica gel column chromatography, GC-ECD

他誌掲載論文抄録

Coffee consumption and the risk of endometrial cancer: evidence from a case-control study of female hormone related cancers in Japan

Kaoru Hirose, Yoshimitsu Niwa¹, Kenji Wakai², Keitaro Matsuo³, Toru Nakanishi¹ and Kazuo Tajima³

¹Department of Gynecology, Aichi Cancer Center Hospital

²Department of Preventive Medicine/Biostatistics and Medical Decision Making, Nagoya University Graduate School of Medicine

³Division of Epidemiology and Prevention, Aichi Cancer Center Research Institute

Cancer Science, 98:411-415, 2007

Coffee has become a popular beverage worldwide. Caffeine, a major ingredient of coffee, has been proposed to affect favorably on modulate circulating estrogen levels and therefore may be of importance for developments of hormone related cancers. However, epidemiologic evidence is limited and inconsistent. We examined the relationship between intake of coffee and hormone related cancer risk among Japanese women using data from the hospital-based epidemiologic research Aichi program at Cancer Center (HERPACC). In total, 2,122 breast, 229 endometrial and 166 ovarian cancer cases were included. and 12,425women, confirmed as free of cancer, were recruited as the control group. Odds ratios (OR) and 95% confidence intervals (95%CI) were determined by multiple logistic regression analysis.

A statistically significant inverse

association between risk of endometrial cancer and coffee consumption was noted Japanese women, with no clear in association evident for breast and ovarian cancer risk. Compared to non-drinker, the ORs of daily drinking of 1-2 cups and 3 or more cups per day for endometrial cancer 0.64(95%CI:0.43-0.94) were and 0.41(95%CI:0.20-0.88), respectively, and the linear trend was also statistically significant (p < 0.01). However, there was statistically significant association no between caffeine intake and endometrial In summary, the results of the cancer. present study suggested that coffee consumption reduces the risk of endometrial cancer in Japanese. Given the scarcity of studies of coffee intake and and endometrial cancer other hormone-dependent cancer risk, additional investigations are warranted.

Dietary risk factors for colon and rectal cancers: A comparative case-control study

Kenji Wakai¹, Kaoru Hirose, Keitaro Matsuo², Hidemi Ito², Kiyonori Kuriki², Takeshi Suzuki², Tomoyuki Kato³, Takashi Hirai³, Yukihide Kanemitsu³, Kazuo Tajima²

¹Department of Preventive Medicine/Biostatistics and Medical Decision Making, Nagoya University Graduate School of Medicine

²Division of Epidemiology and Prevention, Aichi Cancer Center Research Institute

³Department of Gastroenterological Surgery, Aichi Cancer Center Hospital

J Epidemiol, 16:125-135, 2006

In Japan, the incidence rate of colon cancer has more rapidly increased than that of rectal cancer. The differential secular trends may be due to different dietary factors in the development of colon and rectal cancers. To compare dietary risk factors between colon and rectal cancers, we undertook a case-control study at Aichi Cancer Center Hospital, Japan. Subjects were 507 patients with newly diagnosed colon (n=265) and rectal (n=242) cancers, and 2,535 cancer-free outpatients (controls). Intake of nutrients and food groups were assessed with a food frequency questionnaire, and multivariate-adjusted odds ratios (ORs) were estimated using unconditional logistic models.

We found a decreasing risk of colon cancer with increasing intakes of calcium and insoluble dietary fiber; the multivariate ORs across quartiles of intake were 1.00, 0.90, 0.80 and 0.67 (trend p=0.040), and 1.00, 0.69, 0.64 and 0.65 (trend p=0.027), respectively. For rectal cancer, a higher consumption of carotene and meat was associated with a reduced risk; the corresponding ORs were 1.00, 1.10, 0.71 and 0.70 for carotene (trend p=0.028), and 1.00, 0.99, 0.68, and 0.72 for meat (trend p=0.036). Carbohydrate intake was positively correlated with the risk of rectal cancer (ORs over quartiles: 1.00, 1.14, 1.42 and 1.54; trend p=0.048) This association was stronger in women, while fat consumption was inversely correlated with the risk of female colon and rectal cancers. Dietary risk factors appear to considerably differ between colon and rectal cancers.

Smoking increases the treatment failure for Helicobacter pylori eradication

Takeshi Suzuki¹, Keitaro Matsuo¹, Hidemi Ito¹, Akira Sawaki², Kaoru Hirose, Kenji Wakai³, Shigeki Sato⁴, Tsuneya Nakamura², Kenji Yamao², Ryuzo Ueda⁴, Kazuo Tajima¹

¹Division of Epidemiology and Prevention, Aichi Cancer Center Research Institute ²Aichi Cancer Center Hospital ³Nagoya University Graduate School of Medicine ²Nagoya City University Graduate School of Medical Science Am J Med., 119:217-224, 2006

failure for Helicobacter Treatment pylori pylori) eradication (H. is encountered in approximately 10-20% of patients, and many studies have pointed to a link with smoking. To investigate the effects of smoking on eradication outcome, we performed a meta-analysis. A PubMed search was performed to retrieve articles published up to August 2005. Pooled odds ratio (OR) and differences rate for H. pylori eradication failure in smokers compared with nonsmokers were used as summary statistics. Meta-regression was used for examining the source of heterogeneity.

Twenty-two published studies (5538 patients), which provided information on eradication failure according to smoking

status, were included in the analysis. The summary OR for eradication failure among smokers relative to nonsmokers were 1.95 (95% confidence interval [CI]:1.55-2.45; p<.01). It corresponds with the differences in eradication rates between smokers and nonsmokers (8.4% [95% CI:3.3-13.5%, p<.01]. Meta-regression analysis demonstrated that а high proportion of nonulcer dyspepsia patients in studies revealed a higher failure rate among smokers, compared with a low proportion of nonulcer dyspepsia. Our meta-analysis demonstrated that smoking increases the treatment failure rate for H. pylori eradication

Alcohol dehydrogenase 2 His⁴⁷Arg polymorphism influences drinking habit independently of aldehyde dehydrogenase 2 Glu⁴⁸⁷Lys polymorphism: Analysis of 2,299 Japanese subjects

Keitaro Matsuo¹, Kenji Wakai², Kaoru Hirose, Hidemi Ito¹, Toshiko Saito¹, Kazuo Tajima¹ ¹Division of Epidemiology and Prevention, Aichi Cancer Center Research Institute ²Department of Preventive Medicine/Biostatistics and Medical Decision Making, Nagoya

University Graduate School of Medicine

Cancer Epidemiol Biomarkers Prev, 15:1009-13, 2006

Although the functional effect of alcohol dehydrogenase $\mathbf{2}$ (ADH2) His⁴⁷Arg polymorphism has been elucidated, its effect on habitual drinking remains unknown. Here, we conducted ล cross-sectional study in 2,299 nonalcoholic Japanese subjects (989 men and 1,310 women). Drinking status, ethanol consumption, and physical reaction to one glass of beer were examined with regard to ADH2 and aldehyde dehydrogenase 2 (ALDH2) polymorphism. Strength of associations were assessed by age-, sex-, smoking status-, and genotype-adjusted odds ratios and their 95% confidence intervals. ADH2 His/Arg and Arg/Arg genotypes showed higher risk for habitual drinking. Among men, ALDH2 genotypeand confounder-adjusted odds ratios (95% confidence intervals) were 1.30 (0.89-1.89) and 3.16 (1.03-9.70), and this trend was significant (P=0.024). A similar trend was observed among women. The combination genotypes of two polymorphisms revealed the clear effect of the ADH2 Arg allele among those with ALDH2 Glu/Lys in both sexes (P_{trend}=0.007 for men and 0.024 for women). Physical reactions, such as flusing and palpitation, were significantly less common in those with Arg/Arg compared with other ADH2 genotypes, and this was marked when combined with ALDH2 Glu/Lys. Heavy drinker status was also strongly associated with ADH2 Arg alleles. In conclusion, this study showed the strong effect of ADH2 His⁴⁷Arg polymorphism on habitual drinking regardless of ALDH2 genotype.

Effect of dietary antioxidants and risk of oral, pharyngeal and laryngeal squamous cell carcinoma according to smoking and drinking habits

Takeshi Suzuki¹, Kenji Wakai², Keitaro Matsuo¹, Kaoru Hirose, Hidemi Ito¹, Kiyonori Kuriki¹,

Shigeki Sato³, Ryuzo Ueda⁴, Yasuhisa Hasegawa³, Kazuo Tajima¹

¹Division of Epidemiology and Prevention, Aichi Cancer Center Research Institute

²Nagoya University Graduate School of Medicine

³Aichi Cancer Center Hospital

⁴Nagoya City University Graduate School of Medical Science

Cancer Science 97:760-767, 2006

Several intervention trials and prospective studies have reported that 8-carotene supplementation isnot associated with a decreased risk of several cancers among smokers and drinkers, and that is may even have adverse effects in these groups. The relationship between dietary antioxidant intake and the risk of head and neck squamous cell carcinoma (HNSCC) has been examined intensively, but little is known about he effects of antioxidants on HNSCC with respect to smoking and drinking habits. Here, we conducted a case-control study of 385 histologically confirmed cases of HNSCC (193 oral, 132 pharyngeal and 60 laryngeal), excluding nasal and paranasal cancer. and 1925age-matched and sex-matched cancer-free outpatient controls using data from the

Hospital-based Epidemiologic Research Program at Aichi Cancer Center, Japan. The intake of nutrients and food groups was assessed with a food frequency questionnaire, and multivariate-adjusted odds ratios for cancer were estimated for smoking and drinking habits using logistic models. The results showed an overall inverse association between the intake of dietary antioxidants, including carotene, and vitamin C and E, and risk of HNSCC. The protective effect of these antioxidants was seen in both men and women. High consumption of antioxidants was associated with a decreased risk of HNSCC among smokers, drinkers and those with both smoking and drinking habits. These findings suggest that dietary antioxidant intake prevents HNSCC in smokers and drinkers.

Meat, milk, saturated fatty acids, the Pro12Ala and C161T polymorphisms of the PPARygene and colorectal cancer risk in Japanese

Kiyonori Kuriki¹, Kaoru Hirose, Keitaro Matsuo¹, Kenji Wakai², Hidemi Ito¹,

Yukihide Kanemitsu³, Takashi Hirai³, Tomoyuki Kato³, Nobuyuki Hamajima², Toshiro Takezaki⁴, Takeshi Suzuki¹, Toshiko Saito¹, Rie Tanaka³, Kazuo Tajima¹

¹Division of Epidemiology and Prevention, Aichi Cancer Center Research Institute

²Nagoya University Graduate School of Medicine

³Aichi Cancer Center Hospital

⁴Kagoshima University

Cancer Science 97:1226-1235, 2006

The peroxisome proliferator-activated receptor gamma (PPARy) gene plays important roles in energy homeostasis. To examine interactions between consumption of foods and fatty acids and the Pro12Ala and C161T (His447His) polymorphisms for colorectal cancer, we performed two case-control studies in Japanese. In study1, there were 128 colorectal cancer cases and 238 non-cancer controls, and in study2 there were 257 cases and 771 (ageand sex-matched) non-cancer controls. Assessment of food and nutrients consumption in study 1 was via a nine-item questionnaire, while in study2 assessment of consumption was according to a more detailed semiguantitative food frequency questionnaire. Consumption of food and fatty acids was divided into low, moderate and high groups. The overall frequency of the Ala allele was <4%, and the frequencies of the Pro/Pro + C/C and Pro/Pro + (C/T+T/T) geneotypes were 70-73% and 20-26%, respectively. Compared with

subjects with low meat intake and the Pro/Pro + C/C genotype, those with high meat consumption and the same genotype had a stronger increased risk in study 1 [OR, 2.88; 95% CI, 1.14-7.30; p for trend =0.02], but a positive association with processed meat consumption was greatest in those with the Pro/Pro + (C/T+T/T)genotype (p for trend=0.05) in study2. Likewise, high consumption of saturated fatty acids and milk appeared to confer marginal increased risk and stronger decreased risk, respectively, in those with the Pro/Pro and Pro/Pro + C/C genotypes (OR, 1.35 and 0.65; 95%CI, 0.93-1.96 and 0.43-1.00: p for trend = 0.10 and 0.06). Further large-scale studies are needed to determine colorectal cancer risk according to relationships between the PPARy gene polymorphisms and dietary intake of meat, processed meat, milk and saturated fatty acids in Japanese with very low frequency of the Ala allele.

Risk of colorectal cancer is linked to erythrocyte composition of fatty acids as biomarkers for dietary intakes of fish, fat, and fatty acids

Kiyonori Kuriki¹, Kenji Wakai², Kaoru Hirose, Keitaro Matsuo¹, Hidemi Ito¹, Takeshi Suzuki¹, Toshiko Saito¹, Yukihide Kanemitsu³, Takashi Hirai³, Tomoyuki Kato³, Masae Tatematsu¹, Kazuo Tajima¹ ¹Aichi Cancer Center Research Institute

²Nagoya University Graduate School of Medicine

³Aichi Cancer Center Hospital

Cancer Epidemiol Biomarkers Prev 15:1791-1798, 2006

Consumption of fish rich in n-3 polyunsaturated fatty acids (PUFAs), such as docosahexaenoic acid, is suggested to reduce colorectal cancer risk through inhibition of the arachidonic acid (AA) cascade related to tumorigenesis and cell proliferation. High intake of saturated fatty acids (SFAs) may increase the risk. To examine associations between colorectal cancer risk and fatty acid compositions in erythrocyte membranes, as biomarkers for dietary intakes of fish, fat, and fatty acids, we conducted a case-control (matched by age, sex, and season of sample collection). Erythrocyte fatty acids were measured using an accelerated solvent extraction and a gas-liquid chromatography. Colorectal cancer had no association with dietary intakes of meat, fish, fat, and fatty acids. However, the risk was inversely associated

with erythrocyte compositions of docosahexanoic acid, AA, and PUFAs [the highest to the lowest tertile, odds ratios, 0.36, 0.42, and 0.15; 95% confidence intervals, 0.14 - 0.93, 0.18 - 0.95, and 0.05-0.46; P_{trend}<0.05, respectively] and positively with those of palmitic acid, SFAs, and the ratio of SFAs/PUFAs (odds ratios, 6.46, 8.20 and 9.45; 95% confidence intervals, $2.41 \cdot 17.26$, $2.86 \cdot 23.52$, and 2.84-31.43; Ptrend<0.005, respectively). In conclusion, we could clearly show decreased and increased risks for colorectal cancer related to PUFAs and SFAs compositions in erythrocyte membranes, respectively, but further research is needed to investigate the discrepancy between our finding and the generally accepted role of the AA cascade.

Risk factors differ for non-small-cell lung cancers with and without EGFR mutation: assessment of smoking and sex by a case-control study in Japanese

Keitaro Matsuo¹, Hidemi Ito¹, Yasushi Yatabe², Akio Hiraki¹, Kaoru Hirose, Kenji Wakai³, Takayuki Kosaka², Takeshi Suzuki¹, Kazuo Tajima¹, Tetsuya Mitsudomi² ¹Aichi Cancer Center Research Institute ²Aichi Cancer Center Hospital ³Nagoya University Graduate School of Medicine Cancer Sci 98:96-101, 2007

The present study aimed to assess the impact of smoking and sex for the risk of non-small-cell lung cancer (NSCLC) with without epidermal growth factor or receptor (EGFR) mutation. We conducted a case-control study using 152 patients with EGFR-mutated (EGFR^{mut}) NSCLC, with 283EGFR-wild-type (EGFR^{wt}) NSCLC and 2175age-and sex-frequency-matched controls. Smoking was a significant risk factor for EGFR^{wt} NSCLC (odds ratio [OR] for ever-smokers, 4.05;95% confidence interval [CI]. 2.79-5.88) but not for EGFR^{mut} NSCLC (OR, 0.73: CI, 0.46-1.14). Sex did not affect this association. The association was observed consistently with other smoking-related parameters including pack-years. Sex was the sole risk factor for EGFR^{mut} NSCLC (OR for women relative to men,

2.19; CI, 1.41-3.39) and there was no significant interaction between women and smoking. In contrast, sex, smoking and their interaction were significant in EGFR^{wt} NSCLC. The impact of sex on EGFR mutation status was assessed by several indicators of reproductive history among women. Total fertile years showed a significant positive association with EGFR^{mut} NSCLC but not with EGFR^{wt} NSCLC. Other indicators showed similar trends and this result may partly explain the sexual difference in the acquisition of EGFR mutation. In conclusion, our case-control study clearly demonstrated that the impacts of smoking and sex on the risk of EGFR^{mut} NSCLC are different from those for EGFR^{wt} NSCLC. Further epidemiological evaluation is warranted.

愛知県における 2005 年スギ・ヒノキ科花粉飛散結果および 2006 年飛散予測について

山口通代、櫻井博貴、清水通彦、森川保二、宮崎豊

東海花粉症研究会誌、17巻・32回,7-12,2006

2005年のスギ・ヒノキ科花粉の本格的飛散 数[本格的飛散開始日(県内6観測定点の平 均飛散数が初めて10個/cm²を超えた日)か ら本格的飛散終了日(最後に10個/cm²未満 となった日)までの飛散数]は県全体で 88,476個/cm²と前年の約30倍の大量飛散 であった。ほぼ半年前に我々が予測した 104,000個の約85%で、過去17年間で5番 目であった。また、17年間の幾何平均(26,849 個/cm²)と比較しても例年の約3倍であっ た。予想飛散数より実測値飛散数が減少した 要因としては、花粉の本格的飛散開始日が平 年に比べ約9日遅かったこと、および飛散が ピークを迎える頃(3月下旬)の降水量が平 年値に比べ約25%多かったことが考えられ た。2006年飛散数予測については、県全体の 総飛散数は2005年の5観測定点における総 飛散数の約1/2に減少し、観測を始めてか ら過去17年の平均的な飛散数(本格的飛散 数の算術平均47,439個/cm²、幾何平均26,849 個/cm²)の約3/4に減少すると予測された。

愛知県における 2007 年スギ・ヒノキ科花粉飛散予測について

続木雅子、櫻井博貴、広瀬かおる、森川保二、宮崎豊

東海花粉症研究会誌、18巻・33回,7-14,2007

愛知県花粉情報システムにおいて 2006 年 シーズンからは名古屋、一宮、刈谷、豊川、 設楽の5か所の観測定点でスギ・ヒノキ科花 粉飛散数の測定を実施したところ、愛知県全 体の総飛散数は 17,953 個/cm²と前シーズン の約1/4で、過去18年間で7番目に少なか った。これは、前年に推定した予測飛散数 36,000個/cm²の約50%であった。尾張部(名 古屋、一宮)、西三河平野部(刈谷)および 三河山間部(設楽)において実測飛散数が予 測を下回った要因として、スギ花粉の飛散が ピークを迎えた3月上旬の降水量が平年に比 べ多かったこと、3月中旬から下旬にかけて 気温があまり上昇しなかったことなどが考 えられる。一方、東三河平野部(豊川)にお いて実測値が予測値を上回った要因として、 3月上旬の降水量が平年に比べやや少なかっ たこと、3月中旬から下旬にかけての最高気 温が平年よりやや高かったことが考えられ る。

2007 年シーズンの予測飛散数は愛知県全 体で18,100 個/cm²と過去18年間の実測飛散 数の幾何平均 26,814 個/cm² の約 2/3 であ ると予測された。ブロック別に見ると、三河 山間部では 2006 年の 2.4 倍と前シーズンよ り増加すると予測された。一方、尾張部およ び西三河平野部では前シーズンより減少、東 三河平野部では前シーズン並みの飛散と予測 された。

野生動物からのE型肝炎ウイルス(HEV)と HEV 抗体の検出および猟師らの HEV 抗体保 有状況

伊藤 雅、小林慎一、山下照夫、長谷川晶子、榮 賢司 肝臓 47(6)316-318、 2006

近年、海外渡航歴のないE型肝炎症例の報 告がなされてきている。その中には野生イノ シシ、シカ肉等の生食によるE型肝炎感染が 疑われる報告がある。これらの状況を踏まえ、 愛知県、長野県で捕獲された野生動物の HEV および HEV 抗体保有状況について調査した。 また、野生動物に直接接触する機会のある猟 師やその家族の HEV 抗体保有状況を調査し た。野生動物の HEV 遺伝子の検出では、カ モシカ 19 頭、シカ 13 頭は全て陰性であった。 イノシシは 91 頭中 11 頭(12.1%)が陽性で遺 伝子型はいずれも IV 型であった。HEV 抗体 保有状況は、シカは全て陰性であったが、イ ノシシは 25 頭(27.5%)が陽性であった。また、 猟師及びその家族の抗体保有状況は 33 名中 4名 (12.1%)が IgG 陽性であった。陽性者 はいずれも生食の経験があるが肝炎の既往歴 は無く、抗体保有率は報告される一般健康者 の保有率に比較して特に高いということは無 かった。

エンテロウイルス 71 型(EV71)の検出状況-愛知県

伊藤 雅、長谷川晶子、山下照夫、小林愼一、秦 眞美、田中正大、皆川洋子 病原微生物検出情報 27(7)177-178, 2006

愛知県(名古屋市を除く)では、2006年の 手足口病患者報告数が第12週から増加傾向 にあり、第20週の定点あたりの報告数は1.24 人と前週比1.4倍となっている。2006年1 月~4月(発症月)の手足口病患者17名から、 EV71が10株、コクサッキーウイルスA16 型(CA16)が3株分離されている。その他 の疾患からEV71が3株分離されている。 EV71分離株はすべて標準株BrCr抗体で中 和可能であった。また、RT-PCR法にてエン テロウイルス VP1領域の遺伝子解析を行な い、過去のEV71分離株と比較した。今期の EV71分離株は独立したクラスターを形成す

るものの、前回本県内で大流行をおこした 2000年に分離された株に最も近かった。本県 においては00,03,04,05年とEV71の流行が 繰り返されているため、2005年に採血された 県内在住者200名の血清を用いてEV71に対 する抗体保有状況を調査した結果、10歳未満 の抗体保有率が低いことがわかった。今後も 引き続きEV71による手足口病、無菌性髄膜 炎等の流行に注意が必要である。また、EV71 は夏季に限らず検出される傾向が続いており、 1年を通じた迅速な情報提供が必要であると 思われた。

Virological, Serological, and Clinical Features of an Outbreak of Acute Gastroenteritis Due to Recombinant Genogroup II Norovirus in an Infant Home

Takeshi Tsugawa^{*1}, Kazuko Numata-Kinoshita^{*1}, Shinjiro Honma^{*1}, Shuji Nakata^{*2}, Masatoshi Tatsumi^{*1}, Yoshiyuki Sakai^{*1}, Katsuro Natori^{*3}, Naokazu Takeda^{*3}, Shinichi Kobayashi, and Hiroyuki Tsutsumi^{*1}

Journal of Clinical Microbiology 44: 177-182, 2006.

Norovirus (NV) is an important cause of acute nonbacterial gastroenteritis worldwide. Recently, several sporadic cases due to naturally occurring recombinant NVs have been reported. In January 2000, there was an outbreak of gastroenteritis in an infant home in Sapporo, Japan. Of 34 residents of the home that were less than 2 years old, 23 developed gastrointestinal symptoms and NV infection was confirmed by conventional reverse transcription-PCR to detect the RNA polymerase region of genogroup II NV. In this virus, the RNA polymerase region shared 86% nucleotide identity with Hawaii virus but only 77%

with Mexico virus; however, its capsid region shared only 70% identity with Hawaii virus but 90% with Mexico virus. On the other hand, both regions shared a higher 96% nucleotide identity with Arg320 virus, which was found in Mendoza, Argentina, in 1995 and considered to be a recombinant of Hawaii and Mexico viruses. The findings indicate that the virus involved in the outbreak was similar and may have evolved from the Arg320 virus. Clinically the cases were more severe than those of previously reported sporadic or outbreak cases of NV infection.

Genetic and antigenic diversity among noroviruses

Grant S. Hansman^{*1}, Katsuro Natori^{*1}, Haruko Shirato-Horikoshi^{*1}, Satoko Ogawa^{*1}, Tomoichiro Oka^{*1}, Kazuhiko Katayama^{*1}, Tomoyuki Tanaka^{*2}, Tatsuya Miyoshi^{*2},Kenji Sakae, Shinichi Kobayashi, Michiyo Shinohara^{*3}, Kazue Uchida^{*3}, Nakao Sakurai^{*4}, Kuniko Shinozaki^{*5}, Mineyuki Okada^{*5}, Yoshiyuki Seto^{*6}, Kunio Kamata^{*7}, Noriyo Nagata^{*8}, Keiko Tanaka^{*8}, Tatsuo Miyamura^{*1} and Naokazu Takeda^{*1}

Journal of General Virology 87: 909-919, 2006.

Human norovirus (NoV) strains cause a considerable number of outbreaks of gastroenteritis worldwide. Based on their capsid gene (VP1) sequence, human NoV strains can be grouped into two genogroups (GI and GII) and at least 14 GI and 17 GII genotypes (GI/1–14 and GII/1–17). Human NoV strains cannot be propagated in cell-culture systems, but expression of recombinant VP1 in insect cells results in the formation of virus-like particles (VLPs). In order to understand NoV antigenic relationships better, cross-reactivity among 26 different NoV VLPs was analysed. Phylogenetic analyses grouped these NoV strains into six GI and 12 GII genotypes. An antibody ELISA using polyclonal antisera raised against these VLPs was used to determine cross-reactivity. Antisera reacted strongly with

homologous VLPs; however, a number of novel cross-reactivities among different genotypes was observed. For example, GI/11 antiserum showed a broad-range cross-reactivity, detecting two GI and 10 GII genotypes. Likewise, GII/1, GII/10 and GII/12 antisera showed a broad-range cross-reactivity, detecting several other distinct GII genotypes. Alignment of VP1 amino acid sequences suggested that these broad-range cross-reactivities were due to conserved amino acid residues located within the shell and/or P1-1 domains. However, unusual cross-reactivities among different GII/3 antisera were found, with the results indicating that both conserved amino acid residues and VP1 secondary structures influence antigenicity.

新生児室におけるエコーウイルス 18 型の感染事例

幸脇正典^{*1},小山典久^{*1}、山下照夫、伊藤 雅、長谷川晶子、小林愼一、秦 眞美、田中正大、皆 川洋子

*1豊橋市民病院小児科

病原微生物検出情報、27(9):231-232,2006

エコーウイルス 18 型(E-18)は、無菌性 髄膜炎、麻痺、発疹症などの病因であり、わ が国においては 1988 年、1998 年に全国的な 流行を起こしている。 2006 年も西日本を中 心に分離が報告がされていたが、愛知県内の 特定一病院内新生児 ICU において集団感染 が発生した。患者は新生児 ICU 入院中の低出 生体重児 7 名で、2006 年 5 月、相次いで無
呼吸発作、哺乳力低下、発熱などの症状を呈 した。ウイルス検査を行ったところ7名中5 名(71.4%)から E-18 が分離された。7名 の患者は、髄膜炎や重篤な脳脊髄炎症状を呈 することなく全員速やかに回復し、経過中皮 疹や粘膜疹は認められなかった。今夏は県内 の検査定点からの検体から E-18 分離が未だ ない状況において、新生児集団発生が起こっ た。2003 年の愛知県の流行は前 2 回の全国 的な流行と比べ小規模であったため、本年の 患者増加が危惧される。

Sequence Characteristics of HA Gene in Influenza type A (H1N1) virus isolated during 2005-2006 Season in Aichi Prefecture, Japan

Mami Hata, Masako Tsuzuki, Kenji Sakae, Hiroko Minagawa, Takashi Kimura and Yutaka Miyazaki Jpn. J. Infect. Dis. 59(3): 209–211, 2006.

Out of the 70 isolates of Influenza A (H1N1) virus identified in the 2005-2006 season, we determined nucleotide sequences of the HA1 gene of 14 isolates. Phylogenetic tree of the isolates revealed that the isolates formed two clusters ('a' and 'b'). The isolates in the early stage of the 2005-2006 influenza season formed the cluster ' \mathcal{B} . The vaccine strain of the 2005-2006 season, A/New Caledonia/20/99, also belongs to the cluster 'b'. On the contrary, the isolates after January 2006 formed the cluster 'a'. A total of 5 amino acid changes from A/New Caledonia/20/99 were detected in the HA1 protein of 'b'

viruses. In contrast, 'a' viruses contained 11 amino acid changes from A/New Caledonia 20/99 and only three of them were common with 'b' viruses. These substitutions are in different antigenic sites and could potentially alter antibody-binding properties of the viruses. About 40% of AH1 viruses isolated after January 2006 was found to show 4-fold lower HI titers than the A/New Caledonia homologous titer. Our finding emphasizes the importance of vigilance against the emergence of influenza drift variants which may make the previously recommended influenza vaccine ineffective.

2005 年 11 月中旬から 12 月初旬における A ソ連型インフルエンザウイルスの地域流 行-愛知県

秦 **眞美、續木雅子、伊藤 雅、山下照夫、長谷川晶子、小林愼一、榮 賢司** 病原微生物検出情報 27(1):12, 2006

2005年11月中旬(05年第46週)に、愛知県尾張西部地域において今冬初のインフル エンザ地域流行がみられた。流行地域から愛 知県衛生研究所に搬入された6名の患者の鼻 汁、咽頭ぬぐい液からAソ連型インフルエン ザウイルスを検出した。分離された一株につ いて遺伝子解析を試みたところ、A/New Caledonia/20/99のHA1遺伝子と塩基配列で は98%の相同性が認められた。アミノ酸配列 はA/New Caledonia/20/99株とは5箇所のア ミノ酸が異なっていたが、A/New Caledonia/20/99と極めて近縁であることが 判明した。なお、6株全株について NA 亜型 同定用のプライマーでRT-PCRを実施したと ころ、すべて N1 のプライマーのみ遺伝子が 増幅されたことから、6 株とも NA は N1 亜 型であり、AH1N1 型と同定された。

ヒトメタニューモウイルスが検出された急性脳症死亡例

清澤秀輔*、小山典久*、秦 眞美、伊藤 雅、長谷川晶子、山下照夫、田中正大、小林愼一、皆 川洋子

*豊橋市民病院

病原微生物検出情報 27(11): 318-319, 2006

豊橋市民病院にて急性脳症と診断されたが、 死亡に至った6ヶ月の女児からヒトメタニュ ーモウイルス(HMPV)が検出された。入院時 に採取された咽頭拭い液、髄液、尿、血清を Vero, HeLa, RD-18Sに接種し、ウイルス分 離を試みたが陰性であった。HPMV 感染を疑 い、咽頭拭い液より RNAを抽出して RT-PCR を実施した結果、HMPV の存在を示すバンド が検出された。そこで咽頭拭い液を LLC-MK2 細胞に接種したところ、培養7日 目に CPE を認めた。培養上清について同様 に RT-PCR を実施して得られた PCR 産物お よび咽頭拭い液から得られた PCR 産物は同 一の塩基配列をもつことを確認した。系統樹 解析の結果、A2 遺伝子型に分類された。さ らに、尿由来 RNA からも HMPV 遺伝子配列 が確認された。 HMPV 感染症は主に上気道 及び下気道感染症を起こすとされているが、 今回の症例は、発生動向調査で HMPV が検 出された患者における初めての死亡例であり、 HPMV が神経系に重篤な傷害をもたらす可 能性を示唆している。

東海地区における HIV 初感染者の薬剤耐性変異(ジェノタイプ)について

榮 賢司、秦 眞美、續木雅子

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査体制の構築に関する研究」(主任研究 者今井光信) 平成17年度研究報告書 247-249, 2006

HIV 感染症の治療は抗 HIV 薬のプロテア ーゼ阻害剤と逆転写酵素阻害剤のコンビネー ションによる多剤併用療法により劇的に改善 された。しかし、治療からの離脱や中断によ り耐性ウイルスの出現が確認され、それら耐 性ウイルスの未治療者への伝播が問題となっ てきている。そこで、2005年に愛知県内の保 健所及び医療機関で HIV 感染が疑われ、愛知 県衛生研究所での確認検査により HIV 感染 が確認された 15 名の血清を用いてプロテア ーゼおよび逆転写酵素遺伝子の解析を行い、 耐性ウイルスの浸淫状況について検討した。 その結果、15名中3名からProtease 阻害剤 の Major 変異である M46I および1名から D30N が、さらに、2名から核酸系 RT 阻害 剤に対する薬剤耐性を示すY115FとF77Lが それぞれ検出された。今回の調査より東海地 区においても耐性ウイルスの伝播は着実に拡 がっていると示唆された。

東海地区における HIV 初感染者の薬剤耐性変異(ジェノタイプ)について

榮 賢司、秦 眞美、續木雅子、佐藤克彦、森下高行、鈴木康元

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査体制の構築に関する研究」(主任研究 者今井光信) 総合研究報告書(平成15-17年度) 263-266.2006

HIV 感染症の治療は抗 HIV 薬のプロテア ーゼ阻害剤と逆転写酵素阻害剤のコンビネー ションによる多剤併用療法により劇的に改善 された。しかし、治療からの離脱や中断によ り耐性ウイルスの出現が確認され、それら耐 性ウイルスの未治療者への伝播が問題となっ てきている。そこで、2003-5 年に愛知県内の 保健所及び医療機関で HIV 感染が疑われ、愛 知県衛生研究所での確認検査により HIV 感 染が確認された 44 名の血清を用いてプロテ アーゼおよび逆転写酵素遺伝子の解析を行い、 耐性ウイルスの浸淫状況について検討した。 その結果、2003 年度では、解析のできた 9 名のうち1名から Protease 阻害剤の Major 変異である M46I が検出され、2004 年度で は、16名中1名から多剤の非核酸系 RT 阻害 剤に対する強い薬剤耐性を示す K103N が検 出された。2005 年度では、15名中3名から Protease 阻害剤の Major 変異である M46I および1名からD30Nが、さらに、2名から 核酸系 RT 阻害剤に対する薬剤耐性を示す Y115F と F77L がそれぞれ検出された。 3 年間の調査より東海地区においても耐性ウイ ルスの伝播は着実に拡がっていると示唆され た。

α ヘルペスウイルスの潜伏感染と再活性化機構

皆川洋子

日本臨床 64 S3:192-197, 2006.

α ヘルペスウイルス亜科に属する単純ヘル ペスウイルス1型(HSV-1)、同2型(HSV-2)、 水痘・帯状疱疹ウイルス(VZV)及びサルの B ウイルスは、ヒトに感染することが知られて いる。これらは固有宿主の神経節細胞に潜伏 感染し、種々の誘因により再活性化した感染 性ウイルスが神経節支配領域の皮膚粘膜に出 現して回帰発症病変を形成、という共通の生 活環をとる。

主に HSV-1 の潜伏感染・再活性化メカニズム を説明し、T 細胞や腫瘍壊死因子(TNF)やイ ンタフェロンなどサイトカインを介した宿主 による潜伏感染制御に関する新たな知見を紹 介した。

Recombinant wild-type measles virus containing a single N481Y substitution in its haemagglutinin cannot use receptor CD46 as efficiently as that having the haemagglutinin of the Edmonston laboratory strain.

Seki F, Takeda M, Minagawa H, Yanagi Y. J. Gen. Virol. 87(6):1643-1648, 2006. Signalling lymphocyte activation molecule (SLAM) acts as a cellular receptor for Measles virus (MV). The recombinant MV, based on a SLAM-using clinical isolate in which asparagine at position 481 of the haemagglutinin was replaced with tyrosine, was generated. Characterization of this recombinant virus revealed that the N481Y substitution in the haemagglutinin allowed it to utilize CD46 as an alternative receptor, but that its ability to use CD46 was rather low in CD46+ SLAM- cell lines compared with that of the recombinant virus possessing the haemagglutinin of the Edmonston laboratory strain. Thus, an N481Y substitution alone may not be sufficient to make SLAM-using MVs use CD46 efficiently, suggesting that further substitutions in the haemagglutinin are required for them to grow efficiently in CD46+ cells like the Edmonston strain. This may be a reason why few CD46-using MVs are detected in vivo.

教室紹介 愛知県衛生研究所 微生物部

皆川洋子

ウイルス 56(2):259-261, 2006

当所微生物部の略歴及び現在の検査研究体 制、研究テーマ、今後の展開について、読者 層に配慮してウイルス担当を主体に記述した。

Development of a Rapid Strain Differentiation Method for Methicillin-Resistant *Staphylococcus aureus* Isolated in Japan by Detecting Phage-Derived Open Reading Frames.

Masahiro Suzuki, Yukio Tawada¹, Minoru Kato¹, Hiromi Hori¹, Naoto Mamiya¹, Yumiko Hayashi², Manabu Nakano³, Ritsuko Fukushima⁴, Atsuo Katai⁵, Tomoyuki Tanaka⁶, Mami Hata, Masakado Matsumoto, Masao Takahashi and Kenji Sakae ¹National Hospital Organization Nagoya Medical Center ²National Hospital Organization Toyohashi Medical Center ³National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center ⁴National Hospital Organization Kanazawa Medical Center ⁵Division of Laboratory Medicine, Kinan General Hospital ⁶Sakai City Institute of Public Health Journal of Applied Microbiology, 101:938-947, 2006.

Aims: To develop a rapid genotyping method for investigating outbreaks of methicillin-resistant strains of *Staphylococcus aureus* (MRSA) isolated in Japan. Methods and Results: Isolates were genotyped by detecting the keeping pattern of 16 open reading frames (ORFs), a process we call phage ORF typing (POT). Thirteen of the ORFs were selected from phage genomes and one from a genomic island SaGIm in the genome of strain Mu50. The other two ORFs, one from Tn 554 and one from staphylococcal cassette chromosome *mec* (SCC*mec*) type II, were used as strain markers. Three hundred sixty-eight isolates from five hospitals were classified into 133 types by POT, whereas they were classified into 139 types by pulsed-field gel electrophoresis (PFGE) subtyping. The discriminatory power of POT (D=0.989) was equal to that of PFGE subtyping (D=0.986). Conclusions: MRSA isolates collected in Japan can be genotyped by detecting the keeping pattern of phage-derived ORFs with a discriminatory power equal to that of PFGE subtyping.

Significance and Impact of the study: MRSA isolates can be genotyped rapidly by detecting phage-derived ORFs. Since particular pandemic clones can be found in a specific region, a typing method localized to a pandemic clone may be effective for the rapid genotyping of MRSA during outbreaks.

Epidemiology and molecular analysis of group A streptococci from patients involved in food-borne disease outbreaks in Japan between 1996 and 2003.

Tanaka D, Shima T, Isobe J, Watahiki M, Matsumoto M, Endoh M, Okuno R, Ogata K, Nagai Y. Japanese Journal of Infectious Disease, 59(3):202-3, 2006

要旨なし

Typing of *bfpA* Genes of Enteropathogenic *Escherichia coli* isolated in Thailand and Japan by Heteroduplex Mobility Assay

Mariko Iida^{1, 2}, Mitsugu Yamazaki, Jun Yatsuyanagi³, Orn-Anong Ratchtrachenchai⁴, Sarayoot Subpasu⁴, Noboru Okamura², and Kenitiro Ito¹

- ¹ Infectious Diseases Surveillance Center, National Institute of Infectious Diseases,
- ² Microbiology and Immunology, Department of Allied Health Sciences, Tokyo Medical and Dental University,
- ³ Akita Prefectural Institute of Public Health,
- ⁴ Department of Medical Sciences, National Institute of Health, Thailand.

Microbiolgy and Immunology, 50(9):713-717, 2006.

We developed a rapid genetic approach for screening *bfpA* variants of enteropathogenic *E.coli* (EPEC) using a heteroduplex mobility assay (HMA). A total of 204 human EPEC strains were isolated in Thailand and Japan. Of 34 *bfpA*-positive EPEC strains, *bfpA* variants were classified into 5 HMA-types. Different HMA-types were found in EPEC of the same serotypes. The results suggest that HMA is a simple and easy method to analyze polymorphism of *bfpA* gene, and can be used in laboratories without large apparatus such as sequencers.

散発下痢症患者由来のフルオロキノロン耐性大腸菌における gyrA遺伝子および parC 遺伝子の変異

石畒 史¹⁾、東方美保¹⁾、**山﨑 貢、**松雪星子²⁾、森屋一雄³⁾、田中大祐⁴⁾ 磯部順子⁴⁾、京田 芳人¹⁾、村岡道夫¹⁾

1) 福井県衛生環境研究センター 2) 佐賀県衛生薬業センター 3) 佐賀県健康増進課

4) 富山県衛生研究所

感染症学雑誌, 80(5):507-512, 2006.

1991 年~2005 年の福井県など 4 県におけ る散発下痢症患者由来の大腸菌 0153 107株 について、市販の薬剤感受性ディスクを用い た KB法 (Kirby-Bauer) 法で 12 剤の薬剤感 受性を調べた。薬剤別耐性菌出現率は ampicillin が 72.9%、streptomycin が 48.6%、 tetracyclin および sulfisoxazole が 46.7%、 nalidixic acid (NA) が 29.9%および ciproflixacin (CPFX) が 24.3%などであっ た。7~10剤に耐性を示す 18株中 16株など 計 26 株が、NA および CPFX に耐性を示し た。NA および CPFX に耐性を示した 24 株 と NA に耐性を示した 1 株について、gyrA および parC 遺伝子の解析を行った結果、次 の 4 types に分けられた。type 1 (1 株) GyrA (S83L) · ParC (S80I)、type 2 (12 株) GyrA

(S83L&D87N)・ParC (S80I)、type 3 (8
株) GyrA (S83L&D87N)・ParC (S80I・ E84G) または (S80R・E84V)、type4 (4
株) GyrA (S83L&D87N)・ParC (S80I&A108T)。アミノ酸変異と fluoroquinolone (FQ) 系薬剤の最小発育阻止濃度 (MIC) との関連をみると、CPFX、ofloxacin および norfloxacin の MIC は type 1 では、それぞれ 1µg/mL、2µg/mL、および 8µg/mL、type 2 では 8~32µg/mL、および 8µg/mL、type 2 では 8~32µg/mL、8~32µg/mL および 16~256µg/mL、type 3,4 では 32~256µg/mL、32~128µg/mL および 128~>512µg/mL で あった。患者由来の FQ 系剤耐性大腸菌 O153 が多剤耐性傾向を示すとともに、gyrA および parCで各々1~2 か所の変異がみられた。

Serum levels of volatile organic compounds in patients with sick building syndrome.

Fumio Kondo, Yoshitomo Ikai, Tomomi Goto, Yuko Ito, Hisao Oka, Hiroyuki Nakazawa, Yasuhei Odajima, Michihiro Kamijima, Eiji Shibata, Shinpei Torii, Yutaka Miyazaki Bulletin of Environmental Contamination and Toxicology, 77, 331-337 (2006).

In this study we intended to examine (1) whether HS-GC/MS was applicable to the

measurement of serum VOC concentrations in SBS patients and volunteer controls, and (2) whether the elevation of serum VOC levels correlated with SBS symptoms. Despite the successful application of our HS-GC/MS method, we found no statistical differences in the concentrations of studied VOCs between the patients and controls. We also found no relationship between serum VOC levels and SBS symptoms in the patients studied. Therefore, we must consider that it is difficult to identify the responsible VOCs and their serum levels inducing SBS symptoms from the results of this study.

Cell Bioassay for Paralytic Shellfish Poisoning (PSP): Comparison with Post-Column Derivatization Liquid Chromatographic Analysis, and Application to the Monitoring of PSP in Shellfish

Rumiko Hayashi, Hiroshi Saito, Masanao Okumura and Fumio Kondo Journal of Agricultural and Food chemistry, 54(2), 269-273, 2006.

We performed a neuroblastoma cell (Neuro2a) culture assay modified slightly from a method reported previously to provide a simple and sensitive evaluation of paralytic shellfish poisoning (PSP) toxicity in shellfish. The cell bioassay was just as sensitive for C-toxins as for gonyautoxins. The sensitivity of our cell bioassay was 4 times that of the current standard mouse bioassay. Using the cell bioassay, we evaluated PSP toxicity in 361 shellfish samples collected from Mikawa Bay and Ise Bay, Aichi Prefecture, Japan from April 1999-March 2002. The results were compared with those obtained in a postcolumn derivatization liquid chromatographic analysis. PSP toxins were detected in 236/361 samples by both

assays, and there was a fairly good correlation (r=0.9001, n=236, p<0.001) between the results from the two assays. We applied this cell bioassay when short-necked clams in the bay turned poisonous in 2001. The chronological changes in PSP toxicity in the short-necked clams were analyzed and compared with those of the cell density of poisonous plankton (*Alexandrium tamarense*) occurring in the bay. The PSP toxicity in shellfish peaked 2 weeks after the cell density reached a maximum. We recommend using the cell bioassay for routine monitoring of PSP toxicity in shellfish living in natural marine environments.

食用の天然および栽培キノコに含まれる発熱性物質について

奥村正直、都築秀明、富田伴一

食品衛生学雑誌 47(4) 164-166 (2006)

愛知県内で採取した天然キノコと市販の栽 培キノコに含まれる発熱性物質の量を比較す るために、市販の野菜を対照として、日本薬 局方に定めるエンドトキシン試験と発熱性物 質試験を行った.その結果、エンドトキシン 試験では、今回用いた天然キノコには、栽培 キノコや市販の野菜に比べて明らかに多量の エンドトキシンが含まれていた.また,栽培 キノコよりも対照の野菜の方がエンドトキシ ン量はやや多い結果となった.同時に,発熱 性物質試験でもエンドトキシン試験にほぼ対 応した結果が得られた.

Determination of spinosad in vegetables and fruits by high-performance liquid chromatography with UV and mass spectrometric detection after gel permeation chromatography and solid-phase extraction cleanup on a 2-layered column

Eiji Ueno[†], Harumi Oshima, Hiroshi Matsumoto, Isao Saito^{*1}, Hiroto Tamura^{*2}

*1Food Safety and Quality Research Center, Tokai COOP Federation

*2Faculty of Agriculture, Meijo University

J. AOAC Int., 89: 1641-1649, 2006.

A simple and reliable method was developed for the determination of spinosyns A and D, the active ingredients of spinosad, in vegetables and fruits, by high-performance liquid chromatography with UV detection and confirmation by mass spectrometry; the method was selected gel permeation chromatography and a 2-layered column for solid-phase extraction system. An aliquot of the crude sample extract obtained by acetonitrile extraction is loaded into the GPC system. The fraction containing spinosyns A and D is selectively collected and loaded directly onto a 2-layered column consisting of graphitized carbon (upper layer) and cyclohexyl-bonded silica gel (lower layer). After the column is washed with the GPC mobile phase acetone-cyclohexane (3 + 7), the column is eluted with acetonitrile containing 2% triethylamine. The eluate is used for HPLC-UV/MS analysis. Average recoveries from fortified cabbage, green perilla, fig, and strawberry at analyte concentrations of 0.05 and 0.25 mg/kg were >85%, and the relative standard deviations were <9%. The detection limits for spinosyns A and D in green perilla were 0.005 mg/kg by UV detection and 0.001 mg/kg by MS detection.

HPLCによる食品中メトプレンの分析法

斎藤 勲、上野英二、大島晴美、松本 浩、佐々木久美子*1、米谷民雄*1

*1国立医薬品食品衛生研究所

食品衛生学雑誌, 47:173-177,2006.

GC-FIDを用いるメトプレン試験法を 見直すための検討を行った。試料からアセト ニトリル抽出し、塩析により水層分離後、ア セトニトリル層を少量のヘキサンで洗浄、次 いでフロリジルカラムで精製してHPLC-UVで測定した。小麦など7種類の試料から の平均回収率は74.6~82.8%と良好であっ た。さらに本法を6機関で評価したところ、 5 種類の試料からの平均回収率は 79.4~ 84.6%、併行再現性および室間再現性の相対 標準偏差はそれぞれ 2.3~8.8%、8.8~23.6% であった。1 機関でらっかせいからの回収率 が高かったために室間再現性が高くなったの を除いて良好な結果が得られた。検出限界は 0.001~0.02µg/g であった。

デュアルカラム GC の食品中残留農薬分析への利用について (講座)

上野英二

食品衛生学雑誌, 47: J299-J304, 2006.

食品衛生法改正による残留農薬規制等のポ ジティブリスト制が、平成18年5月29日か ら導入された。この新たな基準に対応して効 果的な監視・検査業務を行うためには、農薬 の使用実態や食品中残留実態などを把握して 対象農薬を的確に選択することが必要となっ てくる。また、必要な機器の整備、スタッフ の対応能力の向上に加えて、効率的な分析法 の作成を図りながら検査機能を強化していく 必要がある。また、ポジティブリスト制下に あって MS(MS)は、整備すべき最優先の機器 ではあるが、一つの検出器に過ぎず、データ 解析などにおける操作の繁雑さもあって、従 来の選択検出器付き GC を加えた複数検出器 の必要性が強く示唆された。そこで、シング ルインジェクション方式のデュアルカラム GC-NPD/FPD 、 デ ュ ア ル カ ラ ム GC-ECD/ECD、およびデュアルインジェク ション方式のデュアルカラム GC/MS を用い た、より多くの種類の食品に対応可能な十分 な頑健性を有する、信頼性の高い分析法につ いて解説した。

農薬等のポジティブリスト化に伴う検査の精度管理に関する研究

遠藤 明*1、田中之雄*2、酒井 洋*3、**上野英二**、田中敏嗣*4、宇野正清*5、宇治田正則*6、佐々 木珠生*7、堤 泰造*8、衛藤修一*9

*1(財)食品薬品安全センター、*2大阪府立公衆衛生研究所、*3、新潟県保健環境科学研究所、 *4神戸市環境保健研究所、*5奈良県保健環境研究センター、*6和歌山市衛生研究所、*7広島市衛 生研究所、*8徳島県保健環境センター、*9北九州市環境科学研究所

厚生労働科学研究補助金(食品の安心・安全確保推進研究事業)「検査機関の信頼性確保に関する 研究」遠藤 明〈主任研究者〉、田中之雄〈分担研究者〉

平成 17 年度分担研究報告書: 25-80, 2006.

残留農薬規制のポジティブリスト制への移 行に伴い、多くの農薬成分について的確な検 査が要求され、その検査結果の信頼性確保が 重要な課題となっている。そこで、従来から 重要性が指摘されている外部精度管理試験の 手法について検討した。トマトジュース、野 菜ジュース、およびミクロペースト状のレッ ドピーマンとジャガイモに、3 あるいは4種 類の農薬を添加したものを9機関の地方衛生 研究所に配布し、農薬の種類および5回試行 の濃度を求める試験(double blind spike test)を行った。その結果、全機関が添加さ れた農薬をすべて正しく検出した。Xbar-R 管理図による方法と検査精度の相対的な判定 に有効なz-スコアによる方法で評価したとこ ろ、各検査項目でXbar-R管理図およびz-ス コアで適正域に入っていない機関が認められ た。探索的データ分析 (visual data mining) による要因解析の結果、抽出回数、精製方法、 検量線の濃度幅など各機関の SOP の違いが 検査精度に影響していると考えられた。

The high throughput analysis of N-methyl carbamate pesticides in cereals and beans by dual countercurrent chromatography and liquid chromatography electrospray ionization tandem mass spectrometry

Tomomi Goto, Yuko Ito, Sadaji Yamada, Hiroshi Matsumoto, Hisao Oka^{*1}, Hisamitsu Nagase ^{*2}, Yoichiro Ito^{*3}

*1Faculty of Pharmacy, Kinjo Gakuin University

*2Gifu Pharmaceutical University

*3National Institutes of Health

Journal of Liq. Chromatogr., 29: 2651-2661, 2006.

We developed a new analysis method for N-methyl carbamate pesticides in cereals and beans using dual counter-current chromatography (dual CCC) and liquid chromatography - electrospray ionization tandem mass spectrometry (ESI LC/MS/MS). After pesticides were extracted from cereals and beans with ethyl acetate, each extract was cleaned up by dual CCC using a non-aqueous binary solvent system composed of n-hexane-acetonitrile and analyzed by ESI LC/MS/MS with a short column. The average recoveries from cereals and beans fortified at the level of 0.01 ppm ranged from 73.9 to 119.6 % with the coefficients of variation from 0.7 to 6.8 %. At the fortified level of 0.5 ppm, the recoveries ranged from 72.1 to 117.1 % with the coefficients of variation from 0.4 to 9.3 %. The present analysis method of N-methyl carbamate pesticides in cereals and beans is considered to be useful for monitoring the pesticides residues in cereals and beans. Analysis of Crude Drugs Using Reversed-Phase TLC/Scanning Densitometry (11) Identification of Ginseng, Red Ginseng, Gentian, Japanese Gentian, Pueraria Root, Gardenia Fruit, Schisandra Fruit and Ginger

Tsutomu Ohno, Eiichi Mikami, Hisao Oka J. Nat. Med., 60: 141–145, 2006.

We performed identification tests of crude drugs (ginseng, red ginseng, gentian, Japanese gentian, pueraria root, gardenia fruit, schisandra fruit, and ginger) by reversed-phase TLC/scanning densitometry. Ginsenoside-Rg₁ could be separated from the sample solutions of ginseng and red ginseng using sodium sulfate $(1 \rightarrow$ 20)/acetonitrile/methanol mixture solution (10 : 7 : 3).Gentiopicroside could be separated from the sample solutions of gentian and Japanese gentian using water/acetonitrile mixture solution (7:3), and puerarin from pueraria root sample solution using sodium sulfate $(1 \rightarrow$ 20)/acetonitrile/methanol mixture solution (10:3:3). Geniposide could be separated

from gardenia fruit sample solution using sodium sulfate $(1 \rightarrow 20)$ / acetonitrile/methanol mixture solution $(10 \div 3 \div 3)$. Schizandrin could be separated from schisandra fruit sample solution using n-hexane/2-butanone mixture solution (3 : 1) while [6]-gingerol could be separated from ginger sample solution using 2-butanone/methanol/water mixture solution $(1 \div 1 \div 1)$. To identify these components, UV absorption spectra of the spots developed on reversed-phase TLC plates using a scanning densitometer were measured. As a result, the UV absorption spectra and the maximum wavelengths of the sample solutions of the crude drugs were consistent with those of standard solutions.

「医薬品」の試料溶液調製法

三上栄一

ぶんせき, 2006:260-261

医薬品は,服用する立場の患者を保護する ため,高度に品質の確保された製品の供給が 要請されている.この目的達成のため,定量 分析,化学構造の確認試験,純度試験など各 種分析による精度の高い品質評価法が必須と なる.また投与された医薬品は吸収,分布, 代謝,排泄といった過程を経つつ,その一部 が作用点に達し薬効を示す.薬物動力学的な 測定結果は,処方,投与法,投与量などのド ラッグデザイン,患者の薬物濃度モニタリン グに寄与する.一方近年いわゆる健康食品に, 作為的に医薬品成分が混入され,製品を購入, 摂取した消費者の健康被害事例が報告されている.消費者の健康を守る上で,医薬品成分 が添加されたいわゆる健康食品に対しては, 薬事法により無承認無許可医薬品として監視 されており,医薬品成分を検索するための分 析の必要性が高まっている.このような状況 のもと,本稿では原薬・製剤,生体試料,健 康食品に含まれた医薬品成分の分析時に必要 となる試料溶液調製法の概要について記述した. 編集情報運営委員会

委員長:森川保二

委員:續木雅子(企画情報部)
 鈴木匡弘(微生物部・細菌)
 小林愼一(微生物部・ウイルス)
 奥村正直(毒性部)
 山田貞二(化学部)

山口夏二 (11千印)

大沼章子 (生活科学部)

愛知県衛生研究所報	
第 57 号	
平成 19 (2007)	年3月 発行
愛知県衛生研究所	
所長事務取扱:吉田 京	
〒462-8576 名古屋市北区辻町字流7番6号	
│ 愛知県衛生研究所のホームページ <u>http://www.pref.aichi.jp/eiseiken</u>	
发和示南王初元////////////////////////////////////	
電話:ダイヤルイン	
	국내 관 국내 문제적이 아프아프아프
所 長 室:052-910-5604	毒性部・毒性病理科 : 052-910-5654
次 長:052-910-5683	毒性部·毒性化学科 : 052-910-5664
研 究 監: 052-910-5684	化学部·生活化学科 : 052-910-5638
総務課: 052-910-5618	化学部·環境化学科 : 052-910-5639
企 画 情 報 部:052-910-5619	化学部·莱品化学科 : 052-910-5629
微生物部・細菌:052-910-5669	生活科学部·水質科:052-910-5643
微生物部・ウイルス:052-910-5674	生活科学部·環境物理科:052-910-5644
FAX : 052-913-3641 e-mail	: <u>eiseiken@pref.aichi.lg.jp</u>

(この刊行物は古紙配合率100%の再生紙を使用しています)

Published by AICHI PREFECTURAL INSTITUTE OF PUBLIC HEALTH 7-6Nagare, Tsuji-machi, Kita-ku, Nagoya, 462-8576 Japan